

令和 3 年度

東近江市一般会計・特別会計決算
及び基金運用状況並びに
公営企業会計決算審査意見書

東近江市監査委員

令和 3 年度

東近江市一般会計・特別会計決算
及び基金運用状況審査意見書

目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	1
第5	審 査 の 概 要	2
1	財政収支の状況について	2
2	財政運営の状況について	4
3	財政構造について	4
4	各会計別決算の結果	6
(1)	一 般 会 計	6
①	総 括	6
②	歳 入	6
③	歳 出	23
(2)	特 別 会 計	30
①	国民健康保険（事業勘定）特別会計	30
②	国民健康保険（施設勘定）特別会計	31
③	後期高齢者医療特別会計	32
④	介護保険特別会計	32
⑤	農業集落排水事業特別会計	33
⑥	公設地方卸売市場特別会計	33
(3)	財産に関する調書	34
(4)	各基金の運用状況	36
む す び		37

(注 記)

- 比率は、原則として小数点以下第2位以下を四捨五入して表示した。
ただし、文中の各表及び別表に用いる構成比率は、それぞれの合計額に占める割合とし、合計が100となるように一部調整した。
なお、構成比率は表間で相違がないように調整した。
- 文中、各表中及び別表中における前年度比較において、前年度数値が「0」である場合は「皆増」、当年度数値が「0」である場合は「皆減」と表示した。
- 文中、各表中及び別表中で、百分率が1,000%以上の増加は「著増」、90%以上の減少は「著減」と表示した。
- 比率の「0.0」は、該当数値はあるが、表示単位未満のものである。
- 「－」は、該当数値のないものである。
- 「△」は、負数のものである。
- 文中に用いたポイントとは、百分率または指数間の単純差引数値である。
- 予算額と決算額の対比において、不用（不足）額が生じているが、対比計算結果を四捨五入することにより「100.0%」としている場合がある。
- 決算額の年度対比において、金額に増減はあるが四捨五入して「100.0%」としている場合がある。

令和3年度一般会計・各特別会計決算及び基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

令和3年度東近江市一般会計歳入歳出決算

同	国民健康保険（事業勘定）特別会計歳入歳出決算
同	国民健康保険（施設勘定）特別会計歳入歳出決算
同	後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
同	介護保険特別会計歳入歳出決算
同	農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
同	公設地方卸売市場特別会計歳入歳出決算
同	財産に関する調書
同	各基金の運用状況

第2 審査の期間

令和4年6月28日から令和4年7月29日まで

第3 審査の方法

令和3年度東近江市一般会計・各特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況報告書について、関係諸帳簿及び証ひょう書類と照合するとともに、例月現金出納検査、定期監査の結果を参考として、関係職員からの説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された一般会計・各特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況報告書は、いずれも関係法令に準拠して作成され、関係諸帳簿及び証ひょう書類等によって審査した結果、計数は正確であると認められた。

第5 審査の概要

1 財政収支の状況について

令和3年度東近江市一般会計及び特別会計の決算額を総括し、併せて前年度と比較してみると次表のとおりである。

(単位：円)

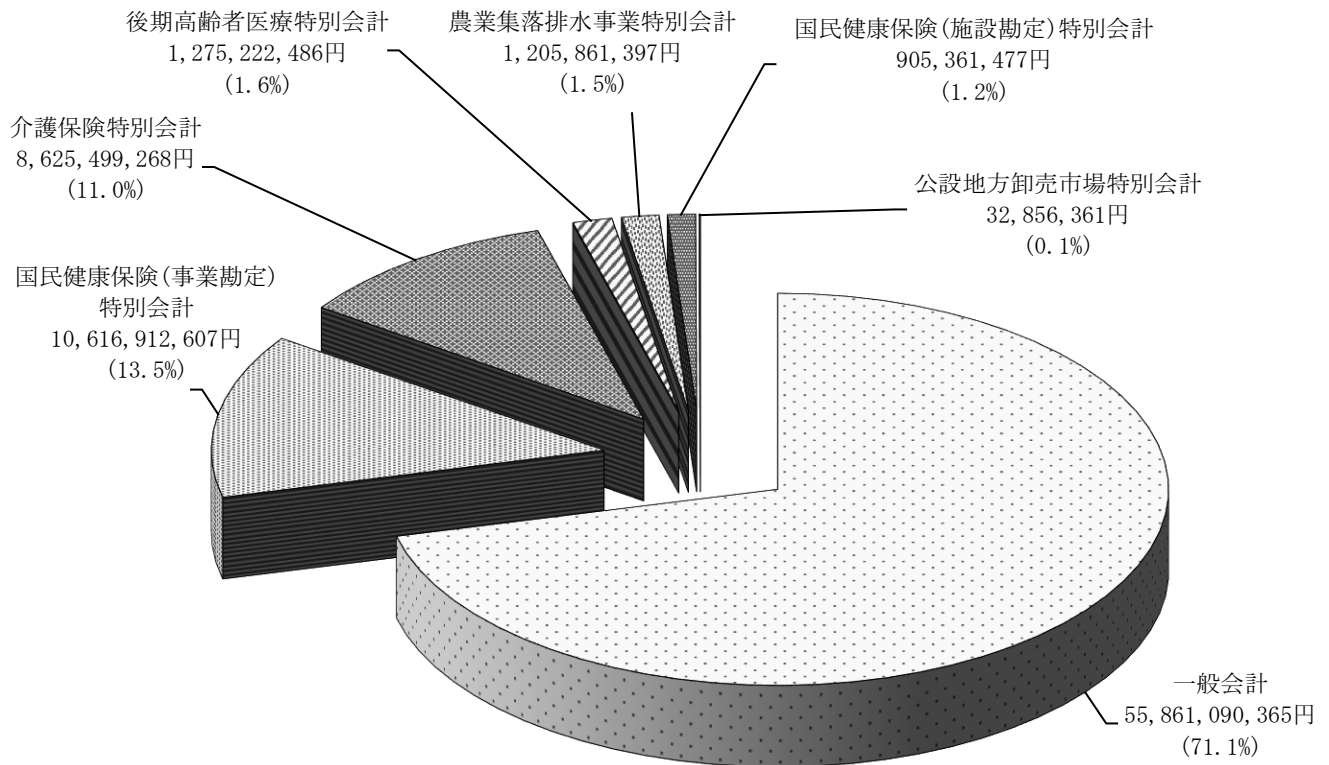
会計別 / 区 分		歳 入 総 額	歳 出 総 額	収 支 差 引 額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
一 般 会 計		55,861,090,365	53,555,712,821	2,305,377,544	169,030,000	2,136,347,544
特 別 会 計		22,661,713,596	22,235,679,740	426,033,856	0	426,033,856
特別会計内訳	国民健康保険(事業勘定)	10,616,912,607	10,422,079,326	194,833,281	0	194,833,281
	国民健康保険(施設勘定)	905,361,477	842,649,590	62,711,887	0	62,711,887
	後期高齢者医療	1,275,222,486	1,242,672,100	32,550,386	0	32,550,386
	介護保険	8,625,499,268	8,492,830,727	132,668,541	0	132,668,541
	農業集落排水事業	1,205,861,397	1,203,091,743	2,769,654	0	2,769,654
	公設地方卸売市場	32,856,361	32,356,254	500,107	0	500,107
総 計		78,522,803,961	75,791,392,561	2,731,411,400	169,030,000	2,562,381,400

(単位：円・%)

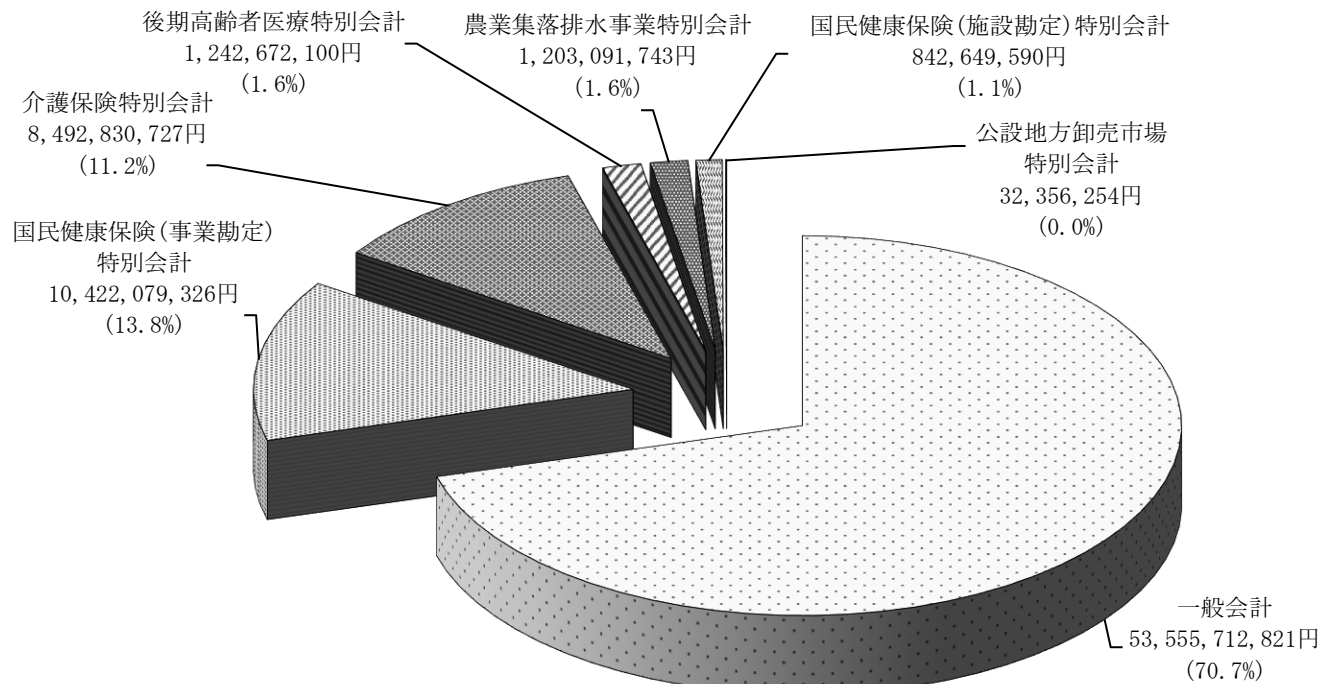
区 分 / 年 度		令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	比率
歳入決算額	一 般 会 計	55,861,090,365	64,668,643,602	△ 8,807,553,237	86.4
	特 別 会 計	22,661,713,596	22,066,716,422	594,997,174	102.7
	計	78,522,803,961	86,735,360,024	△ 8,212,556,063	90.5
歳出決算額	一 般 会 計	53,555,712,821	62,648,273,451	△ 9,092,560,630	85.5
	特 別 会 計	22,235,679,740	21,617,177,492	618,502,248	102.9
	計	75,791,392,561	84,265,450,943	△ 8,474,058,382	89.9
収支差引額	一 般 会 計	2,305,377,544	2,020,370,151	285,007,393	114.1
	特 別 会 計	426,033,856	449,538,930	△ 23,505,074	94.8
	計	2,731,411,400	2,469,909,081	261,502,319	110.6

令和3年度一般会計及び特別会計決算結果による収支状況について、一般会計及び特別会計を総合した決算額は、歳入決算額78,522,803,961円、歳出決算額75,791,392,561円で、差し引き形式収支額は、2,731,411,400円である。この形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源169,030,000円を差し引いた実質収支額は2,562,381,400円の黒字となっている。

令和3年度
歳入決算総額
78,522,803,961円



令和3年度
歳出決算総額
75,791,392,561円



2 財政運営の状況について

予算に対する歳入の収入率、歳出の執行率は次表のとおりである。

一般会計

(単位：％)

年 度 \ 区 分	歳 入	歳 出	予算総額に占める割合	
			翌年度繰越額	不 用 額
令 和 3 年 度	95.1	91.2	2.8	6.0
令 和 2 年 度	93.1	90.2	3.3	6.5

特別会計

(単位：％)

年 度 \ 区 分	歳 入	歳 出	予算総額に占める割合	
			翌年度繰越額	不 用 額
令 和 3 年 度	97.5	95.7	0.0	4.3
令 和 2 年 度	94.7	92.7	0.0	7.3

前年度に比べ予算に対する収入率は、一般会計は2.0ポイント上昇、特別会計も2.8ポイント上昇した。また、執行率は、一般会計は1.0ポイント上昇、特別会計も3.0ポイント上昇した。

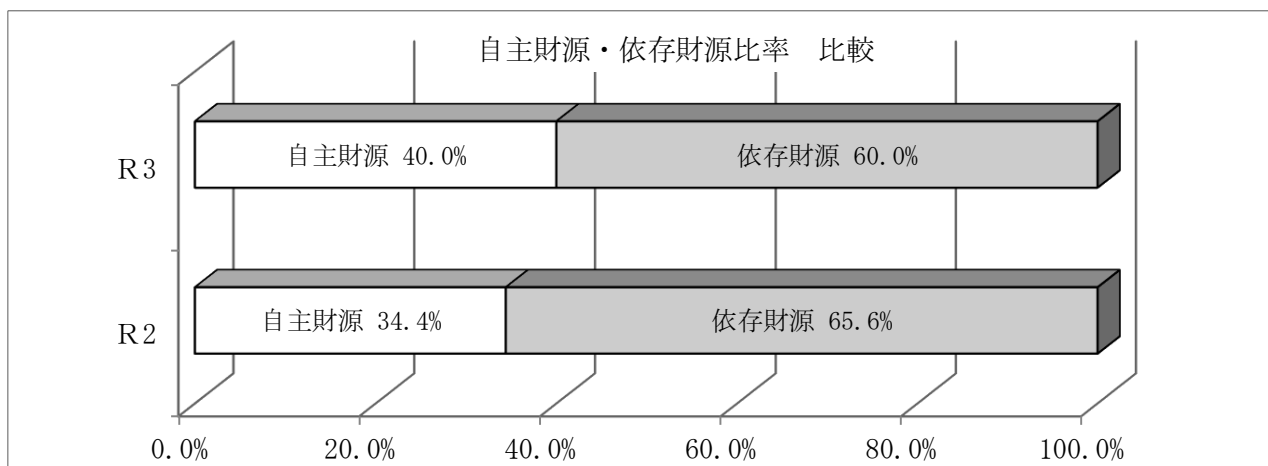
3 財政構造について

(1) 歳 入

一般会計の歳入を財源別に区分し比較してみると次表のとおりである。

(単位：円・％)

年 度 \ 区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	比 率
自 主 財 源	22,343,459,746	40.0	22,317,294,278	34.4	26,165,468	100.1
依 存 財 源	33,517,630,619	60.0	42,351,349,324	65.6	△ 8,833,718,705	79.1



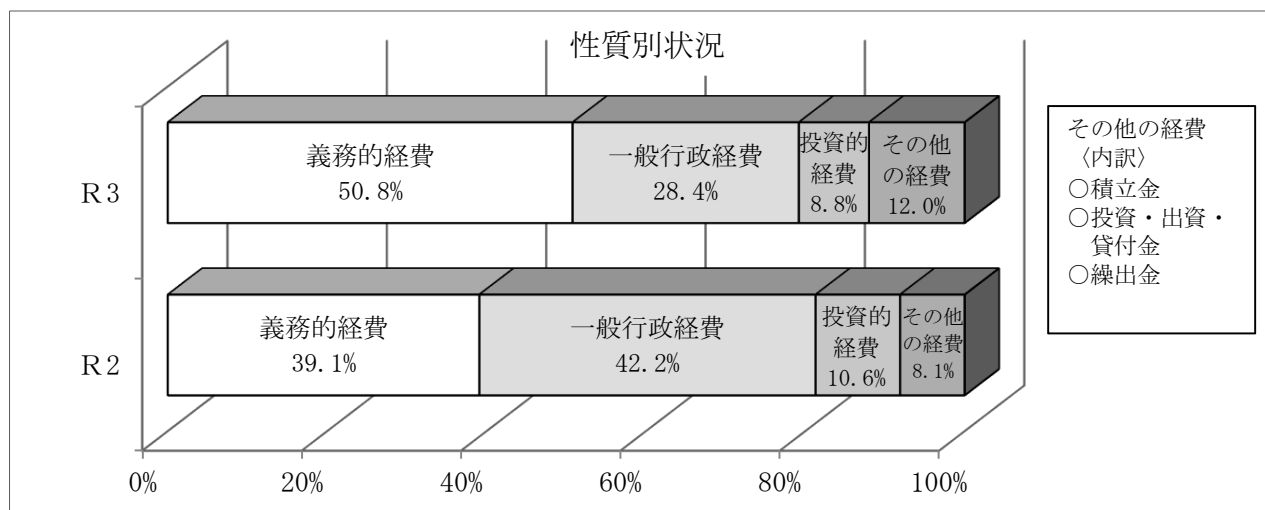
(2) 歳 出

一般会計の歳出を性質別に区分し比較してみると次表のとおりである。

(単位：％)

年 度 \ 区 分	義務的経費	一般行政経費	投資的経費	その他の経費
令 和 3 年 度	50.8	28.4	8.8	12.0
令 和 2 年 度	39.1	42.2	10.6	8.1

当年度の各経費の構成を見ると義務的経費は50.8％（27,202,541千円）、一般行政経費は28.4％（15,213,231千円）、投資的経費は8.8％（4,733,282千円）、その他の経費は12.0％（6,406,659千円）である。



(3) 財政力指数

区 分	指 数	増 減 要 因 等
令和3年度 (単年度)	0.615 (0.610)	○用語の説明 標準的な行政活動を行うのに必要な財源をどのくらい自力調達できるかを算定（3箇年平均値）したもので、財政基盤の強さを表している。指数は1に近づくほど財政基盤が強いと言える。 財政力指数 = $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ ○分析 基準財政需要額は、国勢調査人口の置換えや合併算定替終了の影響により前年度から減少した。また、基準財政収入額においても、市民税所得割や市民税法人税割の減収により減少した。基準財政収入額の減少が基準財政需要額の減少を上回ったことから、単年度指数及び3箇年平均値は、ともに前年度を下回った。
令和2年度 (単年度)	0.623 (0.618)	
令和元年度 (単年度)	0.627 (0.618)	

(4) 経常収支比率

(単位：%)

区 分	比 率	増 減 要 因 等
令和3年度	85.3	○用語の説明 経常的経費に、一般財源がどの程度充当されているかを算定したもので、財政構造の弾力性を表している。この比率が高いほど、投資的経費等の臨時的経費に使用できる一般財源が少なくなり、財政構造が弾力性を失っていることを示している。 経常収支比率 = $\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100$ ○分析 経常経費充当一般財源において人件費や扶助費が増加した。また、経常一般財源においても地方交付税や地方消費税交付金などが大きく増加したことから、前年度と比べ3.4ポイントの減少となった。
令和2年度	88.7	
令和元年度	88.6	

(5) 健全化判断比率

(単位：%)

区 分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	標準財政規模 (千円)	うち臨時財政対策債発行可能額
令和3年度	— (11.73)	— (16.73)	8.6 (25.00)	— (350.00)	31,778,899	2,059,196
令和2年度	— (11.76)	— (16.76)	8.8 (25.00)	— (350.00)	31,022,590	1,565,321
令和元年度	— (11.81)	— (16.81)	9.1 (25.00)	— (350.00)	30,005,881	1,425,006

(注) 括弧内は、早期健全化基準の比率である。

4 各会計別決算の結果

(1) 一般会計

① 総括

予 算 額	58,717,194,000 円
収 入 済 額	55,861,090,365 円
支 出 済 額	53,555,712,821 円
差 引 残 額	2,305,377,544 円

歳入歳出差引額2,305,377,544円のうち翌年度へ繰り越すべき財源169,030,000円を控除した実質収支額は2,136,347,544円で黒字決算となっている。

当該年度の歳入歳出決算額を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円・%)

年 度 区 分	令和3年度	令和2年度	前 年 度 対 比	
			増 減 額	比 率
歳 入 決 算 額	55,861,090,365	64,668,643,602	△ 8,807,553,237	86.4
歳 出 決 算 額	53,555,712,821	62,648,273,451	△ 9,092,560,630	85.5
差 引 額	2,305,377,544	2,020,370,151	285,007,393	114.1

② 歳入

予 算 現 額	58,717,194,000 円
調 定 額	57,772,102,922 円
収 入 済 額	55,861,090,365 円
不 納 欠 損 額	23,219,765 円
収 入 未 済 額	1,887,792,792 円

当年度の歳入決算額は、前年度と比較すると13.6%減少し、予算額に対する割合は95.1%（前年度93.1%）調定額に対する割合は96.7%である。

款別決算額を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円・%)

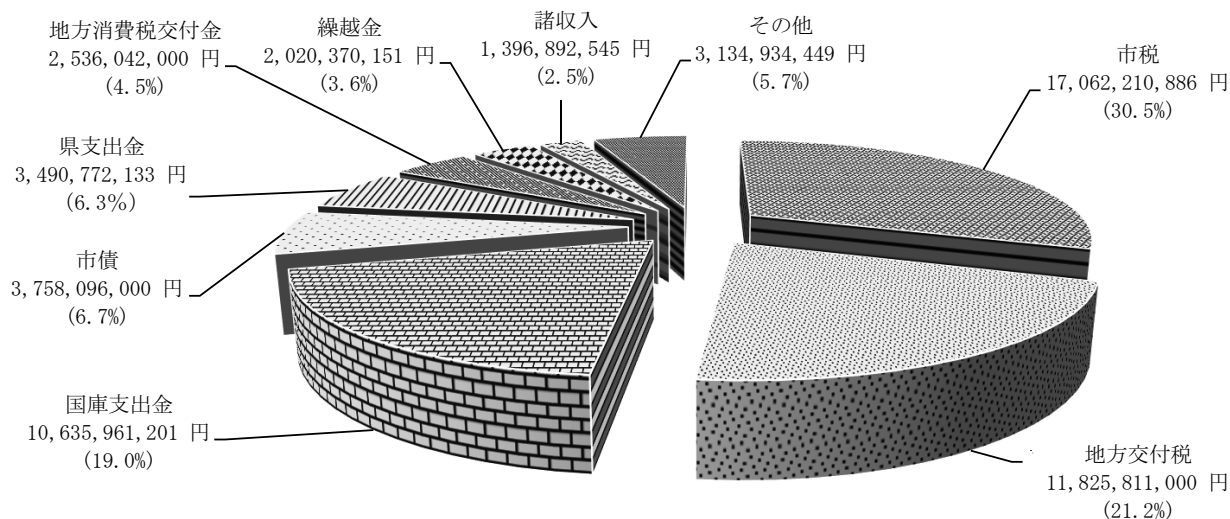
年 度 区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	比 率
市 税	17,062,210,886	30.5	17,360,611,116	26.8	△ 298,400,230	98.3
地 方 譲 与 税	364,517,000	0.7	358,906,000	0.6	5,611,000	101.6
利 子 割 交 付 金	13,968,000	0.0	16,391,000	0.0	△ 2,423,000	85.2
配 当 割 交 付 金	93,724,000	0.2	60,628,000	0.1	33,096,000	154.6
株式等譲渡所得割交付金	111,866,000	0.2	78,049,000	0.1	33,817,000	143.3
法 人 事 業 税 交 付 金	249,944,000	0.4	130,704,000	0.2	119,240,000	191.2
地 方 消 費 税 交 付 金	2,536,042,000	4.5	2,330,339,000	3.6	205,703,000	108.8
ゴルフ場利用税交付金	29,540,285	0.1	25,527,959	0.0	4,012,326	115.7
環 境 性 能 割 交 付 金	44,210,000	0.1	41,033,000	0.1	3,177,000	107.7
地 方 特 例 交 付 金	350,519,000	0.6	135,133,000	0.2	215,386,000	259.4
地 方 交 付 税	11,825,811,000	21.2	10,967,333,000	17.0	858,478,000	107.8
交通安全対策特別交付金	12,660,000	0.0	13,110,000	0.0	△ 450,000	96.6
分 担 金 及 び 負 担 金	67,350,865	0.1	96,183,915	0.1	△ 28,833,050	70.0
使用料及び手数料	444,039,811	0.8	446,151,407	0.7	△ 2,111,596	99.5
国 庫 支 出 金	10,635,961,201	19.0	20,081,227,993	31.1	△ 9,445,266,792	53.0
県 支 出 金	3,490,772,133	6.3	3,475,525,372	5.4	15,246,761	100.4
財 産 収 入	200,304,094	0.4	158,818,774	0.2	41,485,320	126.1

区 分	年 度	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		前 年 度 対 比	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	比 率
寄 附 金		552,824,366	1.0	589,024,632	0.9	△ 36,200,266	93.9
繰 入 金		599,467,028	1.1	768,512,135	1.2	△ 169,045,107	78.0
繰 越 金		2,020,370,151	3.6	1,721,150,335	2.7	299,219,816	117.4
諸 収 入		1,396,892,545	2.5	1,176,841,964	1.8	220,050,581	118.7
市 債		3,758,096,000	6.7	4,637,442,000	7.2	△ 879,346,000	81.0
合 計		55,861,090,365	100.0	64,668,643,602	100.0	△ 8,807,553,237	86.4

前年度と比較すると、法人事業税交付金、地方消費税交付金、地方特例交付金、地方交付税、繰越金、諸収入等が増加したものの、市税、国庫支出金、繰入金、市債が大きく減少したことで、歳入決算額の前年度対比は86.4%となっている。

歳入構成表

令和3年度 一般会計 歳入 決算総額
55,861,090,365円



《その他の内訳》

繰 入 金	599,467,028 円	(1.1 %)
寄 附 金	552,824,366 円	(1.0 %)
使用料及び手数料	444,039,811 円	(0.8 %)
地方譲与税	364,517,000 円	(0.7 %)
財産収入	200,304,094 円	(0.4 %)
地方特例交付金	350,519,000 円	(0.6 %)
法人事業税交付金	249,944,000 円	(0.4 %)
分担金及び負担金	67,350,865 円	(0.1 %)
株式等譲渡所得割交付金	111,866,000 円	(0.2 %)
配当割交付金	93,724,000 円	(0.2 %)
環境性能割交付金	44,210,000 円	(0.1 %)
ゴルフ場利用税交付金	29,540,285 円	(0.1 %)
利子割交付金	13,968,000 円	(0.0 %)
交通安全対策特別交付金	12,660,000 円	(0.0 %)

歳入決算額を財源別構成でみると次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	比率
自 主 財 源	22,343,459,746	40.0	22,317,294,278	34.4	26,165,468	100.1
依 存 財 源	33,517,630,619	60.0	42,351,349,324	65.6	△ 8,833,718,705	79.1
合 計	55,861,090,365	100.0	64,668,643,602	100.0	△ 8,807,553,237	86.4

自主財源の歳入総額に占める割合は、40.0％となり、前年度より5.6ポイント上昇している。前年度に比べ繰越金299,219,816円、諸収入220,050,581円等が増加しているのに対し、市税298,400,230円、繰入金169,045,107円等が減少している。

依存財源の歳入総額に占める割合については、60.0％となり5.4ポイント低下している。前年度に比べ地方交付税858,478,000円、地方特例交付金215,386,000円、地方消費税交付金205,703,000円等が増加しているのに対し、国庫支出金9,445,266,792円が大きく減少、他に市債879,346,000円等が減少している。これは令和2年度新型コロナウイルス感染症対策の特別定額給付金給付事業の終了に伴う、国庫支出金の減額によるものである。

(単位：円・％)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	比率
一 般 財 源	34,715,382,322	62.1	33,238,915,410	51.4	1,476,466,912	104.4
特 定 財 源	21,145,708,043	37.9	31,429,728,192	48.6	△ 10,284,020,149	67.3
合 計	55,861,090,365	100.0	64,668,643,602	100.0	△ 8,807,553,237	86.4

一般財源は、前年度と比較すると1,476,466,912円（4.4％）増加している。歳入総額に占める割合は、特定財源である国庫支出金が大きく減少したことにより、前年度より10.7ポイント上昇し62.1％となっている。

収入未済額の年度比較は次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	比率
市 税	233,672,134	12.4	301,121,189	12.2	△ 67,449,055	77.6
分担金及び負担金	1,076,894	0.0	2,426,635	0.1	△ 1,349,741	44.4
使用料及び手数料	8,505,490	0.4	9,287,010	0.4	△ 781,520	91.6
国 庫 支 出 金	835,940,000	44.3	835,020,894	33.7	919,106	100.1
県 支 出 金	23,740,000	1.3	45,000,000	1.8	△ 21,260,000	52.8
諸 収 入	158,158,274	8.4	164,524,067	6.6	△ 6,365,793	96.1
市 債	626,700,000	33.2	1,121,300,000	45.2	△ 494,600,000	55.9
合 計	1,887,792,792	100.0	2,478,679,795	100.0	△ 590,887,003	76.2

前年度と比較すると、590,887,003円（23.8％）減少している。市税67,449,055円（22.4％）、市債494,600,000円（44.1％）が大きく減少している。

不納欠損額の年度比較は次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分 \ 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	前 年 度 対 比	
			増 減 額	比率
市 税	19,044,091	28,088,314	△ 9,044,223	67.8
分 担 金 及 び 負 担 金	380,041	175,000	205,041	217.2
使 用 料 及 び 手 数 料	0	46,000	△ 46,000	0.0
諸 収 入	3,795,633	1,919,584	1,876,049	197.7
合 計	23,219,765	30,228,898	△ 7,009,133	76.8

前年度と比較すると、7,009,133円(23.2%)減少している。諸収入1,876,049円(97.7%)は増加したものの、市税においては地方税法の規定に基づき処理された結果、9,044,223円(32.2%)減少している。

引き続き時効等による不納欠損の縮減、費用負担等の公平を図るとともに適正な債権管理をされるよう望むものである。

各款の歳入状況は次のとおりである。

第1款 市 税

予 算 現 額	17,032,258,000 円
調 定 額	17,314,927,111 円
収 入 済 額	17,062,210,886 円
不 納 欠 損 額	19,044,091 円
収 入 未 済 額	233,672,134 円

(単位：円・％)

年 度	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	不納欠損額	収 入 未 済 額	収 入 率 ②/①	決 算 構 成 比
令和3年度	17,032,258,000	17,314,927,111	17,062,210,886	19,044,091	233,672,134	98.5	30.5
令和2年度	17,025,550,000	17,689,820,619	17,360,611,116	28,088,314	301,121,189	98.1	26.8

税目別に収入状況を比較すると次表のとおりである。

(単位：円・％)

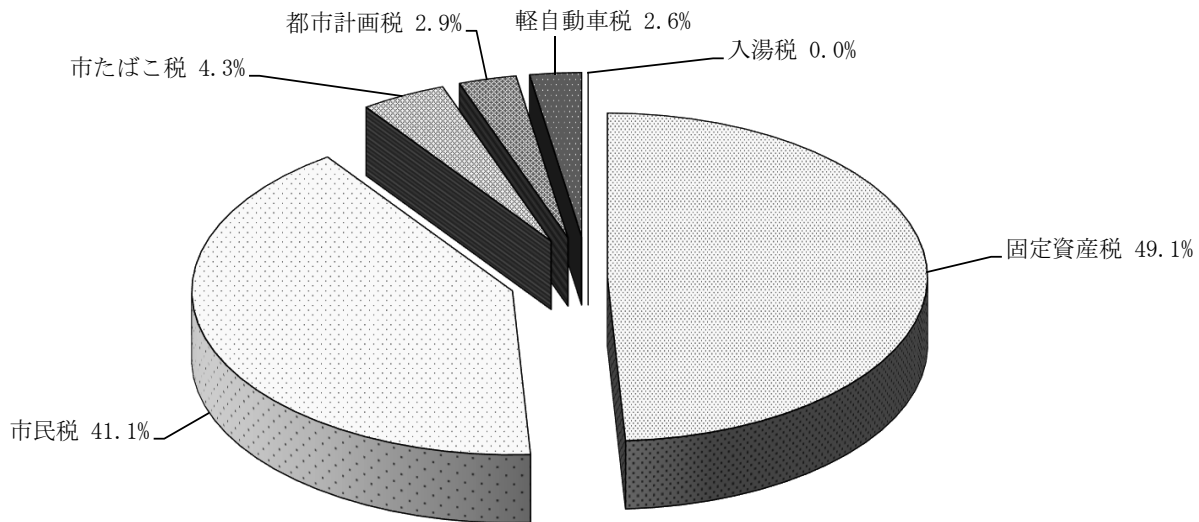
区 分 \ 年 度		令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		前 年 度 対 比	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	比率
市 民 税	個 人	5,665,520,908	33.2	5,829,350,664	33.6	△ 163,829,756	97.2
	法 人	1,342,327,100	7.9	1,336,284,100	7.7	6,043,000	100.5
	計	7,007,848,008	41.1	7,165,634,764	41.3	△ 157,786,756	97.8
固 定 資 産 税	固 定 資 産 税	8,364,562,946	49.0	8,549,819,080	49.3	△ 185,256,134	97.8
	国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	7,603,600	0.1	7,590,600	0.0	13,000	100.2
	計	8,372,166,546	49.1	8,557,409,680	49.3	△ 185,243,134	97.8
軽 自 動 車 税	環 境 性 能 割	20,187,700	0.1	17,171,900	0.1	3,015,800	117.6
	種 別 割	422,547,921	2.5	414,095,556	2.4	8,452,365	102.0
	計	442,735,621	2.6	431,267,456	2.5	11,468,165	102.7
市 た ば こ 税		741,708,707	4.3	695,141,604	4.0	46,567,103	106.7
入 湯 税		8,053,950	0.0	6,891,075	0.0	1,162,875	116.9
都 市 計 画 税		489,698,054	2.9	504,266,537	2.9	△ 14,568,483	97.1
合 計		17,062,210,886	100.0	17,360,611,116	100.0	△ 298,400,230	98.3

収入済額は、17,062,210,886円で予算現額に対する割合は100.2%、調定額に対する収入率は98.5%で、前年度と比較して298,400,230円（1.7%）の減少となっている。

税目別にみると、前年度と比較して軽自動車税11,468,165円（2.7%）、市たばこ税46,567,103円（6.7%）、入湯税1,162,875円（16.9%）が増加しているが、一方で市民税157,786,756円（2.2%）、固定資産税185,243,134円（2.2%）都市計画税14,568,483円（2.9%）が減少している。主な要因は、市民税は個人所得の減少、固定資産税は新型コロナウイルス感染症緊急経済対策における税制上の軽減措置と評価替えによるものである。

今後においても課税対象の把握及び適正課税に、より一層努められたい。

税目別収入構成状況



市税の現年課税分と滞納繰越分の徴収状況は次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		年 度		前 年 度 対 比	
		令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減 額	比率
現年課税分	調 定 額	17,019,221,622	17,432,732,457	△ 413,510,835	97.6
	収 入 済 額	16,896,785,105	17,234,876,985	△ 338,091,880	98.0
	不 納 欠 損 額	0	0	0	-
	収 入 未 済 額	122,436,517	197,855,472	△ 75,418,955	61.9
	収 入 率	99.3	98.9	0.4	-
滞納繰越分	調 定 額	295,705,489	257,088,162	38,617,327	115.0
	収 入 済 額	165,425,781	125,734,131	39,691,650	131.6
	不 納 欠 損 額	19,044,091	28,088,314	△ 9,044,223	67.8
	収 入 未 済 額	111,235,617	103,265,717	7,969,900	107.7
	収 入 率	55.9	48.9	7.0	-

市税の収入率は、現年課税分が99.3%であり、0.4ポイント上昇している。滞納繰越分は55.9%で、7.0ポイント上昇している。

早期の徴収については、常に努力されているところであるが、収納率を維持・継続させるためにも、引き続き効率的・効果的な債権管理に努められたい。

税目別の収入未済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		差 引 増 減	
	現年課税分	滞納繰越分	現年課税分	滞納繰越分	現年課税分	滞納繰越分
市 民 税	51,634,287	48,975,490	68,678,556	46,166,360	△ 17,044,269	2,809,130
固 定 資 産 税	59,980,417	44,936,730	115,441,499	38,738,389	△ 55,461,082	6,198,341
軽 自 動 車 税	7,310,700	14,667,462	6,926,935	16,065,204	383,765	△ 1,397,742
都 市 計 画 税	3,511,113	2,655,935	6,808,482	2,295,764	△ 3,297,369	360,171
合 計	122,436,517	111,235,617	197,855,472	103,265,717	△ 75,418,955	7,969,900

収入未済額は前年度と比較して、現年課税分は75,418,955円（38.1％）減少し、滞納繰越分は7,969,900円（7.7％）増加している。

現年課税分では、市民税17,044,269円（24.8％）、固定資産税55,461,082円（48.0％）、都市計画税3,297,369円（48.4％）が減少し、一方で軽自動車税が383,765円（5.5％）増加した。

滞納繰越分では、市民税2,809,130円（6.1％）、固定資産税6,198,341円（16.0％）、都市計画税360,171円（15.7％）が増加し、軽自動車税1,397,742円（8.7％）が減少している。

市税は歳入の根幹を占めるものであり、収入未済となる前の段階でのより一層の収入確保に向けた取組が求められる。負担の公平性に加えて、歳入確保の観点から、着実に収入率向上に努められたい。

税目別の不納欠損額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	前 年 度 対 比	
				増 減 額	比率
市 民 税		10,202,896	13,455,868	△ 3,252,972	75.8
固 定 資 産 税		6,445,958	12,484,986	△ 6,039,028	51.6
軽 自 動 車 税		2,014,256	1,407,560	606,696	143.1
都 市 計 画 税		380,981	739,900	△ 358,919	51.5
合 計		19,044,091	28,088,314	△ 9,044,223	67.8

不納欠損額は前年度と比較して、軽自動車税で606,696円（43.1％）増加しているものの、市民税3,252,972円（24.2％）、固定資産税6,039,028円（48.4％）、都市計画税358,919円（48.5％）が減少しており、合計で9,044,223円（32.2％）減少している。

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和3年度	364,517,000	364,517,000	364,517,000	0	0	100.0	100.0
令和2年度	358,906,000	358,906,000	358,906,000	0	0	100.0	100.0
増 減 額	5,611,000	5,611,000	5,611,000	0	0	-	-
増 減 率	1.6	1.6	1.6	-	-	-	-

収入済額は364,517,000円で歳入決算総額に占める割合は0.7%であり、前年度と比較して5,611,000円（1.6%）増加している。

次表は本款の項別収入状況である。

(単位：円・%)

項 別	年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	前 年 度 対 比	
				増 減 額	比 率
地方揮発油譲与税		88,062,000	85,533,000	2,529,000	103.0
自動車重量譲与税		251,785,000	248,857,000	2,928,000	101.2
森林環境譲与税		24,670,000	24,516,000	154,000	100.6
合 計		364,517,000	358,906,000	5,611,000	101.6

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和3年度	13,968,000	13,968,000	13,968,000	0	0	100.0	100.0
令和2年度	16,391,000	16,391,000	16,391,000	0	0	100.0	100.0
増 減 額	△ 2,423,000	△ 2,423,000	△ 2,423,000	0	0	-	-
増 減 率	△ 14.8	△ 14.8	△ 14.8	-	-	-	-

収入済額は13,968,000円で歳入決算総額に占める割合は0.1%未満であり、前年度と比較して2,423,000円（14.8%）減少している。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和3年度	93,724,000	93,724,000	93,724,000	0	0	100.0	100.0
令和2年度	60,628,000	60,628,000	60,628,000	0	0	100.0	100.0
増 減 額	33,096,000	33,096,000	33,096,000	0	0	-	-
増 減 率	54.6	54.6	54.6	-	-	-	-

収入済額は93,724,000円で歳入決算総額に占める割合は0.2%であり、前年度と比較して33,096,000円（54.6%）増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和3年度	111,866,000	111,866,000	111,866,000	0	0	100.0	100.0
令和2年度	78,049,000	78,049,000	78,049,000	0	0	100.0	100.0
増 減 額	33,817,000	33,817,000	33,817,000	0	0	-	-
増 減 率	43.3	43.3	43.3	-	-	-	-

収入済額は111,866,000円で歳入決算総額に占める割合は0.2%であり、前年度と比較して33,817,000円（43.3%）増加している。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和3年度	249,944,000	249,944,000	249,944,000	0	0	100.0	100.0
令和2年度	130,704,000	130,704,000	130,704,000	0	0	100.0	100.0
増 減 額	119,240,000	119,240,000	119,240,000	0	0	-	-
増 減 率	91.2	91.2	91.2	-	-	-	-

収入済額は249,944,000円で歳入決算総額に占める割合は0.4%であり、前年度と比較して119,240,000円（91.2%）増加している。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和3年度	2,536,042,000	2,536,042,000	2,536,042,000	0	0	100.0	100.0
令和2年度	2,330,339,000	2,330,339,000	2,330,339,000	0	0	100.0	100.0
増 減 額	205,703,000	205,703,000	205,703,000	0	0	-	-
増 減 率	8.8	8.8	8.8	-	-	-	-

収入済額は2,536,042,000円で歳入決算総額に占める割合は4.5%であり、前年度と比較して205,703,000円（8.8%）増加している。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和3年度	29,540,000	29,540,285	29,540,285	0	0	100.0	100.0
令和2年度	25,528,000	25,527,959	25,527,959	0	0	100.0	100.0
増 減 額	4,012,000	4,012,326	4,012,326	0	0	-	-
増 減 率	15.7	15.7	15.7	-	-	-	-

収入済額は29,540,000円で歳入決算総額に占める割合は0.1%であり、前年度と比較して4,012,041円（15.7%）増加している。

第9款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和3年度	44,210,000	44,210,000	44,210,000	0	0	100.0	100.0
令和2年度	41,033,000	41,033,000	41,033,000	0	0	100.0	100.0
増 減 額	3,177,000	3,177,000	3,177,000	0	0	-	-
増 減 率	7.7	7.7	7.7	-	-	-	-

収入済額は44,210,000円で歳入決算総額に占める割合は0.1%であり、前年度と比較して3,177,000円(7.7%)増加している。

第10款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和3年度	350,519,000	350,519,000	350,519,000	0	0	100.0	100.0
令和2年度	135,133,000	135,133,000	135,133,000	0	0	100.0	100.0
増 減 額	215,386,000	215,386,000	215,386,000	0	0	-	-
増 減 率	159.4	159.4	159.4	-	-	-	-

収入済額は350,519,000円で歳入決算総額に占める割合は0.6%であり、前年度と比較して215,386,000円(159.4%)増加している。

第11款 地方交付税

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和3年度	11,825,811,000	11,825,811,000	11,825,811,000	0	0	100.0	100.0
令和2年度	10,967,333,000	10,967,333,000	10,967,333,000	0	0	100.0	100.0
増 減 額	858,478,000	858,478,000	858,478,000	0	0	-	-
増 減 率	7.8	7.8	7.8	-	-	-	-

収入済額は11,825,811,000円で歳入決算総額に占める割合は21.2%であり、前年度と比較して858,478,000円(7.8%)増加している。

内訳は、普通交付税10,460,370,000円及び特別交付税1,365,441,000円である。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和3年度	12,660,000	12,660,000	12,660,000	0	0	100.0	100.0
令和2年度	13,110,000	13,110,000	13,110,000	0	0	100.0	100.0
増 減 額	△ 450,000	△ 450,000	△ 450,000	0	0	-	-
増 減 率	△ 3.4	△ 3.4	△ 3.4	-	-	-	-

収入済額は12,660,000円で歳入決算総額に占める割合は0.1%未満であり、前年度と比較して450,000円(3.4%)減少している。

第13款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和3年度	88,351,000	68,807,800	67,350,865	380,041	1,076,894	76.2	97.9
令和2年度	111,565,000	98,785,550	96,183,915	175,000	2,426,635	86.2	97.4
増 減 額	△ 23,214,000	△ 29,977,750	△ 28,833,050	205,041	△ 1,349,741	-	-
増 減 率	△ 20.8	△ 30.3	△ 30.0	117.2	△ 55.6	-	-

次表は本款の項別収入状況である。

(単位：円・%)

項 別	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	前 年 度 対 比	
			増 減 額	比 率
分 担 金	18,576,000	17,724,343	851,657	104.8
負 担 金	48,774,865	78,459,572	△ 29,684,707	62.2
合 計	67,350,865	96,183,915	△ 28,833,050	70.0

収入済額は67,350,865円で、歳入決算総額に占める割合は0.1%であり、前年度と比較して28,833,050円(30.0%)減少している。

主なものは、次のとおりである。

基幹水利施設管理事業分担金	10,511,000円
老人ホーム入所費負担金	15,920,255円
民間保育所等入所児童保護者負担金(滞納繰越分含む)	26,969,050円

収入未済額1,076,894円のうち、翌年度に県営土地改良事業(小脇2期地区変更事業計画書作成業務)594,000円を繰越している。

保育料(保育所、幼稚園等)の収入状況は次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	前 年 度 対 比	
				増 減 額	比 率
現 年 課 税 分	調 定 額	167,686,350	156,048,660	11,637,690	107.5
	収 入 済 額	167,376,150	155,339,880	12,036,270	107.7
	収 入 未 済 額	310,200	708,780	△ 398,580	43.8
	収 入 率	99.8	99.5	0.3	-
滞 納 繰 越 分	調 定 額	1,801,615	3,290,485	△ 1,488,870	54.8
	収 入 済 額	912,930	1,976,650	△ 1,063,720	46.2
	不 納 欠 損 額	380,041	221,000	159,041	172.0
	収 入 未 済 額	508,644	1,092,835	△ 584,191	46.5
	収 入 率	50.7	60.1	△ 9.4	-

(注) 民間保育所分及び平成26年度以前の公立保育所分は分担金及び負担金として、平成27年度以降の公立保育所分は使用料及び手数料として計上している。
また、令和元年10月から2歳児以下の非課税世帯及び3歳児以上の保育料が無償化した。

収入率は、前年度と比較して現年度分が0.3ポイント上昇し、滞納繰越分は、9.4ポイント低下している。

今後も、未納を減らすために、徴収方法等を十分検討の上、対応されたい。

第14款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和3年度	441,423,000	452,545,301	444,039,811	0	8,505,490	100.6	98.1
令和2年度	487,935,000	455,484,417	446,151,407	46,000	9,287,010	91.4	98.0
増 減 額	△ 46,512,000	△ 2,939,116	△ 2,111,596	△ 46,000	△ 781,520	-	-
増 減 率	△ 9.5	△ 0.6	△ 0.5	△ 100.0	△ 8.4	-	-

次表は本款の項別収入状況である。

(単位：円・%)

項 別	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	前 年 度 対 比	
			増 減 額	比 率
使 用 料	371,988,425	372,050,697	△ 62,272	100.0
手 数 料	72,051,386	74,100,710	△ 2,049,324	97.2
合 計	444,039,811	446,151,407	△ 2,111,596	99.5

収入済額は444,039,811円で歳入決算総額に占める割合は0.8%であり、前年度と比較して2,111,596円(0.5%)減少している。

使用料の主なものは次のとおりである。

公立保育所等保育料(滞納繰越分含む)	138,142,080円
市営住宅使用料(駐車場分及び滞納繰越分含む)	100,437,540円

手数料の主なものは、次のとおりである。

戸籍手数料	15,926,800円	住民票手数料	14,180,000円
-------	-------------	--------	-------------

収入未済額は8,505,490円で主なものは、市営住宅使用料8,169,540円(駐車場分及び滞納繰越分含む)である。

住宅使用料(住宅駐車場使用料を含む)の収入状況は次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	前 年 度 対 比	
				増 減 額	比 率
現 年 分	調 定 額	100,183,050	97,814,095	2,368,955	102.4
	収 入 済 額	99,357,840	97,299,515	2,058,325	102.1
	収 入 未 済 額	825,210	514,580	310,630	160.4
	収 入 率	99.2	99.5	△ 0.3	-
滞 納 繰 越 分	調 定 額	8,424,030	9,507,824	△ 1,083,794	88.6
	収 入 済 額	1,079,700	1,598,374	△ 518,674	67.5
	不 納 欠 損 額	0	0	0	皆減
	収 入 未 済 額	7,344,330	7,909,450	△ 565,120	92.9
	収 入 率	12.8	16.8	△ 4.0	-

収入率は、前年度と比較して現年度分が0.3ポイント低下し、滞納繰越分が4.0ポイント低下している。

今後も、受益者負担の原則から収入未済額の早期回収に向けて一層努力されたい。

第15款 国庫支出金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和3年度	12,112,284,000	11,471,901,201	10,635,961,201	0	835,940,000	87.8	92.7
令和2年度	21,280,439,000	20,916,248,887	20,081,227,993	0	835,020,894	94.4	96.0
増 減 額	△ 9,168,155,000	△ 9,444,347,686	△ 9,445,266,792	0	919,106	-	-
増 減 率	△ 43.1	△ 45.2	△ 47.0	-	0.1	-	-

次表は本款の項別収入状況である。

(単位：円・%)

項 別	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	前 年 度 対 比	
			増 減 額	比 率
国庫負担金	5,089,273,358	4,671,033,593	418,239,765	109.0
国庫補助金	5,515,829,925	15,377,833,390	△ 9,862,003,465	35.9
国庫委託金	30,857,918	32,361,010	△ 1,503,092	95.4
合 計	10,635,961,201	20,081,227,993	△ 9,445,266,792	53.0

収入済額は10,635,961,201円で歳入決算総額に占める割合は19.0%であり、前年度と比較して9,445,266,792円(47.0%)減少している。

国庫負担金の主なものは次のとおりである。

障害者自立支援給付費負担金	1,395,013,779円
障害児施設通所給付費等負担金	193,320,397円
児童扶養手当費負担金	118,567,101円
地域型保育給付費負担金	116,564,769円
児童手当費負担金	1,324,732,999円
民間保育所等運営費負担金	149,770,252円
施設型給付費負担金	383,262,591円
生活保護費負担金	812,907,932円
新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金	322,908,707円

国庫補助金の主なものは次のとおりである。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	656,978,000円
子ども・子育て支援交付金	235,343,000円
子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金(事務費補助金分含む)	1,903,600,000円
子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費補助金(事務費補助金分含む)	130,700,000円
住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費補助金(事務費補助金分含む)	720,000,000円
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金(繰越分含む)	486,000,000円
防災・安全社会資本整備交付金(道路橋梁費補助金分、繰越分含む)	601,459,000円
小学校義務教育施設整備費補助金(繰越分)	105,721,000円

国庫委託金の主なものは、国民年金事務費委託金29,018,962円である。

収入未済額835,940,000円のうち、翌年度に繰越した主なものは次のとおりである。

住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業	382,615,000円
街路事業(小今建部上中線聖徳工区、中学校線垣見工区)	245,000,000円
公立認定こども園施設整備事業(ちどり幼児園大規模改修工事)	61,158,000円

第16款 県支出金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和3年度	3,774,380,000	3,514,512,133	3,490,772,133	0	23,740,000	92.5	99.3
令和2年度	3,750,323,000	3,520,525,372	3,475,525,372	0	45,000,000	92.7	98.7
増 減 額	24,057,000	△ 6,013,239	15,246,761	0	△ 21,260,000	-	-
増 減 率	0.6	△ 0.2	0.4	-	△ 47.2	-	-

次表は本款の項別収入状況である。

(単位：円・%)

年 度 項 別	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	前 年 度 対 比	
			増 減 額	比 率
県 負 担 金	1,935,528,244	1,850,920,591	84,607,653	104.6
県 補 助 金	1,262,855,723	1,347,953,584	△ 85,097,861	93.7
県 委 託 金	292,388,166	276,651,197	15,736,969	105.7
合 計	3,490,772,133	3,475,525,372	15,246,761	100.4

収入済額は3,490,772,133円で歳入決算総額に占める割合は6.3%であり、前年度と比較して15,246,761円(0.4%)増加している。

県負担金の主なものは次のとおりである。

国民健康保険保険基盤安定負担金	284,983,413円
後期高齢者医療基盤安定負担金	178,380,117円
障害者自立支援給付費負担金	690,380,767円
児童手当費負担金	289,604,498円
施設型給付費負担金	173,989,095円

県補助金の主なものは次のとおりである。

福祉医療費助成事業補助金	181,090,992円
子ども・子育て支援交付金	208,550,000円
多面的機能支払交付金	191,698,096円

県委託金の主なものは、個人県民税徴収事務取扱費委託金186,288,375円である。

収入未済額23,740,000円のうち、翌年度に繰越した主なものは次のとおりである。

県営土地改良事業(重要水防ため池事業計画策定業務委託料)	20,000,000円
------------------------------	-------------

第17款 財産収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和3年度	164,688,000	200,304,094	200,304,094	0	0	121.6	100.0
令和2年度	128,924,000	158,818,774	158,818,774	0	0	123.2	100.0
増 減 額	35,764,000	41,485,320	41,485,320	0	0	-	-
増 減 率	27.7	26.1	26.1	-	-	-	-

次表は本款の項別収入状況である。

(単位：円・%)

年 度 項 別	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	前 年 度 対 比	
			増 減 額	比 率
財産運用収入	74,851,877	70,044,305	4,807,572	106.9
財産売却収入	125,452,217	88,774,469	36,677,748	141.3
合 計	200,304,094	158,818,774	41,485,320	126.1

収入済額は200,304,094円で歳入決算総額に占める割合は0.4%であり、前年度と比較して41,485,320円(26.1%)増加している。

主なものは、財産貸付収入29,538,863円、基金利子39,893,706円、土地売却収入123,086,501円である。

第18款 寄附金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和3年度	553,142,000	552,824,366	552,824,366	0	0	99.9	100.0
令和2年度	588,315,000	589,024,632	589,024,632	0	0	100.1	100.0
増 減 額	△ 35,173,000	△ 36,200,266	△ 36,200,266	0	0	-	-
増 減 率	△ 6.0	△ 6.1	△ 6.1	-	-	-	-

収入済額は552,824,366円で歳入決算総額に占める割合は1.0%であり、前年度と比較して36,200,266円(6.1%)減少している。

主なものは、ふるさと寄附金526,420,780円である。

第19款 繰入金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和3年度	811,478,000	599,467,028	599,467,028	0	0	73.9	100.0
令和2年度	2,646,175,000	768,512,135	768,512,135	0	0	29.0	100.0
増 減 額	△ 1,834,697,000	△ 169,045,107	△ 169,045,107	0	0	-	-
増 減 率	△ 69.3	△ 22.0	△ 22.0	-	-	-	-

次表は本款の項別収入状況である。

(単位：円・%)

年 度 項 別	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	前 年 度 対 比	
			増 減 額	比 率
基金繰入金	599,467,028	768,512,135	△ 169,045,107	78.0
合 計	599,467,028	768,512,135	△ 169,045,107	78.0

収入済額は599,467,028円で歳入決算総額に占める割合は1.1%であり、前年度と比較して169,045,107円(22.0%)減少している。

主なものは、ふるさと寄附基金繰入金560,000,000円、セーフティネット資金等利子補給基金繰入金25,876,000円である。

第20款 繰越金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和3年度	2,020,370,000	2,020,370,151	2,020,370,151	0	0	100.0	100.0
令和2年度	1,721,150,000	1,721,150,335	1,721,150,335	0	0	100.0	100.0
増 減 額	299,220,000	299,219,816	299,219,816	0	0	-	-
増 減 率	17.4	17.4	17.4	-	-	-	-

収入済額は2,020,370,151円で歳入決算総額に占める割合は3.6%であり、前年度と比較して299,219,816円(17.4%)増加している。

なお、収入済額には前年度からの繰越事業費にかかる繰越財源充当額320,650,000円が含まれており、純繰越金は1,699,720,151円である。

第21款 諸収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和3年度	1,355,123,000	1,558,846,452	1,396,892,545	3,795,633	158,158,274	103.1	89.6
令和2年度	1,222,020,000	1,343,285,615	1,176,841,964	1,919,584	164,524,067	96.3	87.6
増 減 額	133,103,000	215,560,837	220,050,581	1,876,049	△ 6,365,793	-	-
増 減 率	10.9	16.0	18.7	97.7	△ 3.9	-	-

次表は本款の項別収入状況である。

(単位：円・%)

項 別	年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	前 年 度 対 比	
				増 減 額	比 率
延滞金、加算金 及び過料		18,069,370	20,054,934	△ 1,985,564	90.1
市預金利子		355,229	418,248	△ 63,019	84.9
貸付金元利収入		30,166,012	31,530,700	△ 1,364,688	95.7
受託事業収入		24,398,082	14,061,257	10,336,825	173.5
雑 入		1,323,903,852	1,110,776,825	213,127,027	119.2
合 計		1,396,892,545	1,176,841,964	220,050,581	118.7

収入済額は1,396,892,545円で歳入決算総額に占める割合は2.5%であり、前年度と比較して220,050,581円(18.7%)増加している。

主なものは、次のとおりである。

小学校給食費（滞納繰越分含む）	309,323,014円
中学校給食費（滞納繰越分含む）	165,577,224円
ケーブルテレビ施設利用料	101,423,397円
高額療養費返還金	115,579,864円

収入未済額158,158,274円のうち、主なものは次のとおりである。

住宅新築資金貸付金元利収入（滞納繰越分）	58,826,487円
宅地取得資金貸付金元利収入（滞納繰越分）	17,699,507円
持家住宅建設資金貸付金元利収入（滞納繰越分）	14,018,494円
生活保護法第77条第2項及び第78条による徴収金（滞納繰越分含む）	48,388,986円

各種の貸付金、返還金、負担金等については、今後とも徴収体制の強化を図るなど更に回収に努められたい。

第22款 市 債

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和3年度	4,730,896,000	4,384,796,000	3,758,096,000	0	626,700,000	79.4	85.7
令和2年度	6,372,021,000	5,758,742,000	4,637,442,000	0	1,121,300,000	72.8	80.5
増 減 額	△ 1,641,125,000	△ 1,373,946,000	△ 879,346,000	0	△ 494,600,000	-	-
増 減 率	△ 25.8	△ 23.9	△ 19.0	-	△ 44.1	-	-

収入済額は3,758,096,000円で歳入決算総額に占める割合は6.7%であり、前年度と比較して879,346,000円(19.0%)減少している。

主なものは次のとおりである。

臨時財政対策債	2,059,196,000円
街路整備事業債(繰越分含む)	246,600,000円
文化振興施設整備事業債	185,000,000円
小学校義務教育施設整備事業債(繰越分)	150,800,000円
中学校義務教育施設整備事業債(繰越分)	344,800,000円
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債(繰越分)	284,900,000円

収入未済額626,700,000円のうち、翌年度に繰越した主なものは次のとおりである。

公立認定こども園施設整備事業(ちどり幼児園大規模改修工事)	288,700,000円
街路事業(小今建部上中線聖徳工区、中学校線垣見工区)	190,300,000円

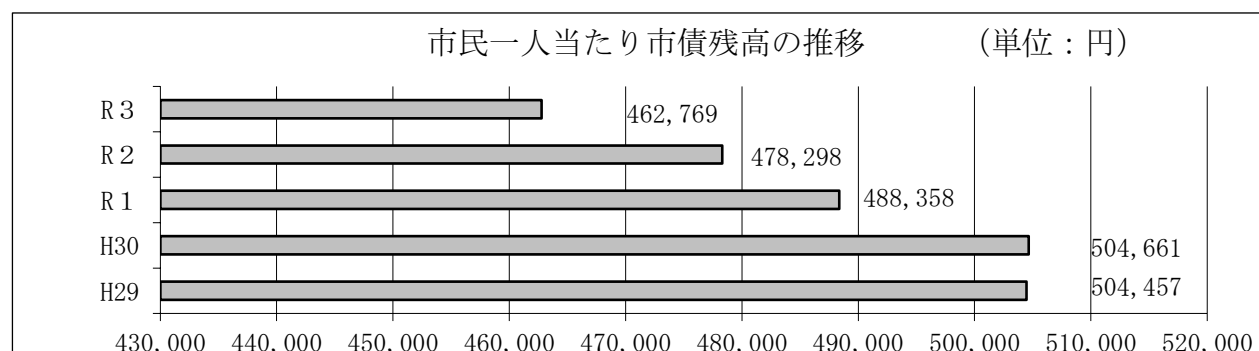
歳入総額に対する市債の割合は次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	前 年 度 対 比	
				増 減 額	比 率
歳 入 総 額		55,861,090,365	64,668,643,602	△ 8,807,553,237	86.4
市 債		3,758,096,000	4,637,442,000	△ 879,346,000	81.0
比 率		6.7	7.2	△ 0.5	-
市 債 現 在 高		52,118,384,232	54,283,916,392	△ 2,165,532,160	96.0
市民一人当たり		462,769	478,298	△ 15,529	96.8

今年度末の市債の現在高は52,118,384,232円で、前年度と比較して2,165,532,160円(4.0%)減少している。

また、今年度末(令和4年3月31日現在人口112,623人)の市民一人当たりの市債現在高は462,769円で、前年度と比較して15,529円減少している。



市債目的別現在高は次表のとおりである。

(単位：円・％)

年 度 区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		前 年 度 比 較	
	①	構成比	②	構成比	増 減 額	比 率 ①/②
総 務 債	3,725,000	0.0	25,720,834	0.1	△ 21,995,834	14.5
民 生 債	8,629,855	0.0	12,300,693	0.0	△ 3,670,838	70.2
衛 生 債	194,681,264	0.4	211,551,591	0.4	△ 16,870,327	92.0
農 林 水 産 業 債	39,068,360	0.1	55,137,036	0.1	△ 16,068,676	70.9
商 工 債	0	0.0	0	0.0	0	－
土 木 債	830,423,580	1.6	879,367,755	1.6	△ 48,944,175	94.4
公 営 住 宅 債	544,641,297	1.0	547,397,250	1.0	△ 2,755,953	99.5
消 防 債	0	0.0	0	0.0	0	－
教 育 債	1,229,656,595	2.4	1,348,194,932	2.5	△ 118,538,337	91.2
緊急防災・減債事業債	2,024,911,956	3.9	2,413,104,027	4.5	△ 388,192,071	83.9
諸 支 出 金 債	0	0.0	0	0.0	0	－
住宅新築資金等 貸 付 事 業 債	0	0.0	0	0.0	0	－
災 害 復 旧 債	106,870,094	0.2	109,381,332	0.2	△ 2,511,238	97.7
土 木 債	27,570,094	0.1	30,081,332	0.1	△ 2,511,238	91.7
公 共 施 設 等 債	79,300,000	0.1	79,300,000	0.1	0	100.0
辺 地 対 策 債	109,102,104	0.2	122,911,855	0.2	△ 13,809,751	88.8
減 税 補 て ん 債	157,128,494	0.3	226,638,685	0.4	△ 69,510,191	69.3
臨時税収補てん債	0	0.0	0	0.0	0	－
臨時財政対策債	23,364,903,242	44.8	23,426,561,822	43.2	△ 61,658,580	99.7
減 収 補 て ん 債	127,050,410	0.2	130,815,116	0.2	△ 3,764,706	97.1
減税補てん借換債	0	0.0	0	0.0	0	－
合 併 推 進 債	0	0.0	0	0.0	0	－
合 併 特 例 債	23,377,591,981	44.9	24,774,833,464	45.6	△ 1,397,241,483	94.4
合 計	52,118,384,232	100.0	54,283,916,392	100.0	△ 2,165,532,160	96.0

前年度と比較して減少した主なものは、次のとおりである。

減税補てん債 69,510,191円 (30.7%) 緊急防災・減債事業債 388,192,071円 (16.1%)
 教育債 118,538,337円 (8.8%) 合併特例債 1,397,241,483円 (5.6%)
 今後とも市債の発行については、適正かつ慎重な運用に努められたい。

③ 歳 出

予 算 現 額	58,717,194,000 円
支 出 済 額	53,555,712,821 円
翌年度繰越額	1,656,004,000 円
不 用 額	3,505,477,179 円

当年度の歳出決算額は前年度と比較すると14.5%減少し、予算額に対する割合は91.2%（前年度90.2%）である。

款別決算額を前年度と比較すると次表のとおりである。

（単位：円・%）

年 度 款 別	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		前 年 度 比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	比 率
議 会 費	270,262,271	0.5	263,388,504	0.4	6,873,767	102.6
総 務 費	5,110,676,656	9.6	16,873,227,213	26.9	△ 11,762,550,557	30.3
民 生 費	19,830,058,595	37.0	17,108,045,119	27.3	2,722,013,476	115.9
衛 生 費	4,665,459,196	8.7	3,881,484,716	6.2	783,974,480	120.2
労 働 費	82,026,696	0.2	93,607,845	0.2	△ 11,581,149	87.6
農 林 水 産 業 費	2,158,859,364	4.0	2,263,249,820	3.6	△ 104,390,456	95.4
商 工 費	1,968,326,113	3.7	1,544,052,539	2.5	424,273,574	127.5
土 木 費	3,873,839,695	7.2	4,029,260,415	6.4	△ 155,420,720	96.1
消 防 費	1,560,317,380	2.9	1,596,555,993	2.6	△ 36,238,613	97.7
教 育 費	5,888,679,852	11.0	7,918,156,818	12.6	△ 2,029,476,966	74.4
災 害 復 旧 費	3,520,000	0.0	68,640,000	0.1	△ 65,120,000	著減
公 債 費	6,109,626,954	11.4	6,268,558,034	10.0	△ 158,931,080	97.5
諸 支 出 金	2,034,060,049	3.8	740,046,435	1.2	1,294,013,614	274.9
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	－
合 計	53,555,712,821	100.0	62,648,273,451	100.0	△ 9,092,560,630	85.5

前年度と比較すると、民生費、衛生費、商工費、諸支出金等が増加したものの、総務費、教育費が大きく減少したことで、歳出決算額の前年度対比は85.5%となっている。

性質別支出の状況は次表のとおりである。

（単位：千円・%）

年 度 区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		前 年 度 比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	比 率
義 務 的 経 費	27,202,541	50.8	24,484,129	39.1	2,718,412	111.1
一 般 行 政 経 費	15,213,231	28.4	26,464,867	42.2	△ 11,251,636	57.5
投 資 的 経 費	4,733,282	8.8	6,636,521	10.6	△ 1,903,239	71.3
そ の 他	6,406,659	12.0	5,062,756	8.1	1,343,903	126.5
合 計	53,555,713	100.0	62,648,273	100.0	△ 9,092,560	85.5

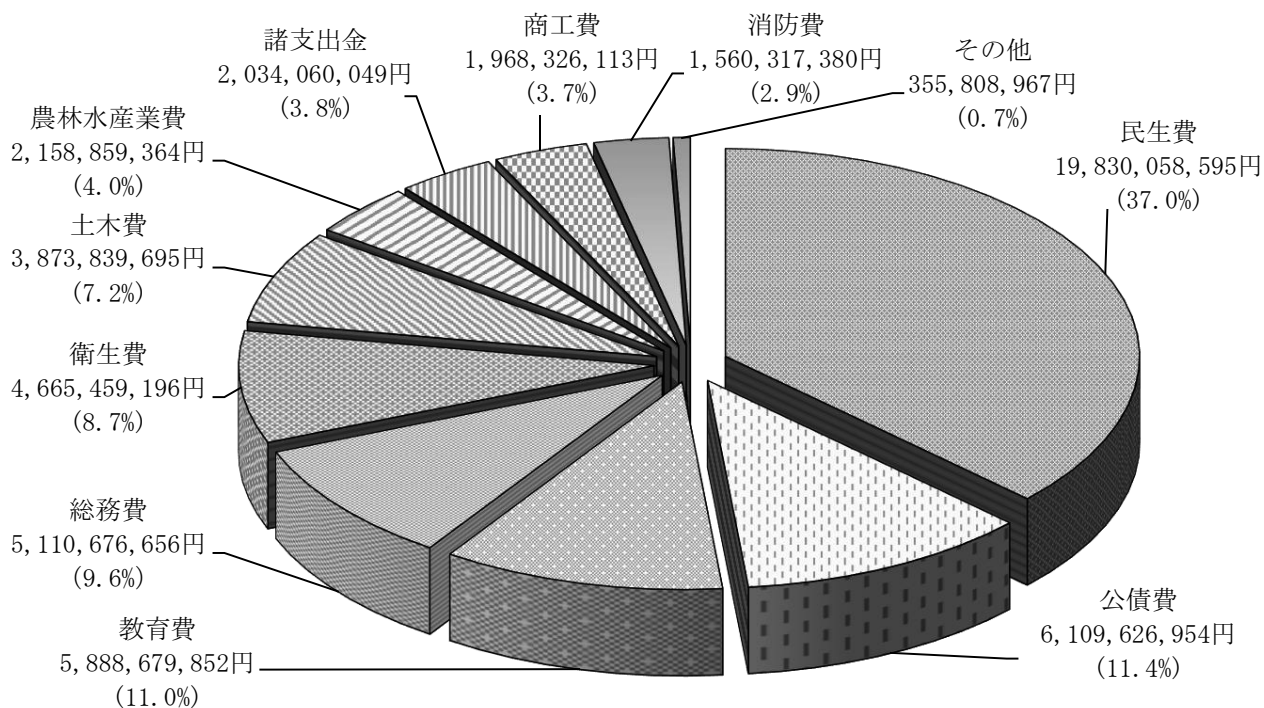
義務的経費の歳出総額に占める割合は、50.8%となり、前年度より11.7ポイント上昇している。前年度に比べ扶助費が2,613,905千円（28.0%）増加している。

一般行政経費は、28.4%を占め、前年度より13.8ポイント低下している。前年度に比べ補助費等が11,570,980千円（62.5%）減少している。

投資的経費は、8.8%を占め、前年度より1.8ポイント低下している。前年度に比べ普通建設事業費が1,838,119千円（28.0%）減少している。

歳 出 構 成 表

令和 3 年度
一般会計
歳出決算総額
53,555,712,821円



《その他の内訳》

議 会 費	270,262,271 円	(0.5 %)
労 働 費	82,026,696 円	(0.2 %)
災 害 復 旧 費	3,520,000 円	(0.0 %)

各款の歳出状況は次のとおりである。

第 1 款 議 会 費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予 算 執 行 率
令 和 3 年 度	281,188,000	270,262,271	0	10,925,729	96.1
令 和 2 年 度	268,342,000	263,388,504	0	4,953,496	98.2
増 減 額	12,846,000	6,873,767	0	5,972,233	-
増 減 率	4.8	2.6	-	120.6	-

支出済額は270,262,271円で、前年度と比較して6,873,767円 (2.6%) 増加し、歳出総額の0.5% を占めており、執行率は96.1%である。

主なものは、議会運営事業200,818,752円である。

第2款 総 務 費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予 算 執 行 率
令 和 3 年 度	5,580,708,000	5,110,676,656	8,426,000	461,605,344	91.6
令 和 2 年 度	17,793,461,000	16,873,227,213	5,000,000	915,233,787	94.8
増 減 額	△ 12,212,753,000	△ 11,762,550,557	3,426,000	△ 453,628,443	-
増 減 率	△ 68.6	△ 69.7	68.5	△ 49.6	-

支出済額は5,110,676,656円で、前年度と比較して11,762,550,557円（69.7%）減少し、歳出総額の9.6%を占めており、執行率は91.6%である。

主なものは次のとおりである。

本庁舎管理事業	177,880,745円	情報システム管理事業	333,982,243円
ケーブルネットワーク施設管理事業	107,381,964円	支所等管理事業	113,819,326円
コミュニティセンター管理運営事業	320,220,306円	バス・鉄道活性化事業	290,062,881円

なお、翌年度繰越額の内訳は次のとおりである。

政策推進事業	4,334,000円
戸籍・住民基本台帳管理事業	4,092,000円

第3款 民 生 費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予 算 執 行 率
令 和 3 年 度	21,869,799,000	19,830,058,595	804,420,000	1,235,320,405	90.7
令 和 2 年 度	18,319,626,000	17,108,045,119	0	1,211,580,881	93.4
増 減 額	3,550,173,000	2,722,013,476	804,420,000	23,739,524	-
増 減 率	19.4	15.9	皆増	2.0	-

支出済額は19,830,058,595円で、前年度と比較して2,722,013,476円（15.9%）増加し、歳出総額の37.0%を占めており、執行率は90.7%である。

主なものは次のとおりである。

社会福祉推進事業	109,093,555円	障害者サービス等給付事業	3,322,352,509円
後期高齢者医療事業	1,393,951,326円	福祉医療助成事業	859,585,032円
児童手当支給事業	1,913,760,336円	児童扶養手当支給事業	358,367,887円
公立認定こども園運営事業	124,678,526円	民間保育所等運営支援事業	1,513,778,101円
学童保育所運営事業	436,840,294円	生活保護費支給事業	1,090,745,910円
住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業			709,896,245円
子育て世帯臨時特別給付金給付事業			1,850,041,925円
子育て世帯生活支援特別給付金給付事業			119,308,857円

また、他会計への繰出金は次のとおりである。

国民健康保険（事業勘定）特別会計	800,995,766円
後期高齢者医療特別会計	254,680,801円
介護保険特別会計	1,293,380,448円

なお、翌年度繰越額の内訳は次のとおりである。

住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業	38,261,000円
公立認定こども園施設整備事業	390,659,000円
民間保育所等運営支援事業	22,209,000円
学童保育所運営事業	8,937,000円

第4款 衛 生 費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予 算 執 行 率
令 和 3 年 度	5,146,755,000	4,665,459,196	0	481,295,804	90.6
令 和 2 年 度	4,362,580,000	3,881,484,716	119,894,000	361,201,284	89.0
増 減 額	784,175,000	783,974,480	△ 119,894,000	120,094,520	-
増 減 率	18.0	20.2	著減	33.2	-

支出済額は4,665,459,196円で、前年度と比較して783,974,480円（20.2%）増加し、歳出総額の8.7%を占めており、執行率は90.6%である。

主なものは次のとおりである。

病院事業会計支出金	250,403,000円	地域医療確保対策事業	249,168,455円
母子保健事業	104,591,895円	感染症予防対策事業	280,535,925円
斎場・墓地管理運営事業	298,589,257円	新型コロナウイルスワクチン接種事業	699,862,864円
廃棄物処理対策事業	1,443,747,290円	汚水処理対策事業	256,431,875円

また、他会計への繰出金は、国民健康保険(施設勘定)特別会計へ117,231,000円を繰出している。

第5款 労 働 費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予 算 執 行 率
令 和 3 年 度	108,115,000	82,026,696	0	26,088,304	75.9
令 和 2 年 度	139,975,000	93,607,845	0	46,367,155	66.9
増 減 額	△ 31,860,000	△ 11,581,149	0	△ 20,278,851	-
増 減 率	△ 22.8	△ 12.4	-	△ 43.7	-

支出済額は82,026,696円で、前年度と比較して1,158,149円（12.4%）減少し、歳出総額の0.2%を占めており、執行率は75.9%である。

主なものは勤労者施設管理運営事業30,707,466円、雇用対策事業30,058,930円である。

第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予 算 執 行 率
令 和 3 年 度	2,383,584,000	2,158,859,364	40,318,000	184,406,636	90.6
令 和 2 年 度	2,596,008,000	2,263,249,820	61,215,000	271,543,180	87.2
増 減 額	△ 212,424,000	△ 104,390,456	△ 20,897,000	△ 87,136,544	-
増 減 率	△ 8.2	△ 4.6	△ 34.1	△ 32.1	-

支出済額は2,158,859,364円で、前年度と比較して104,390,456円（4.6%）減少し、歳出総額の4.0%を占めており、執行率は90.6%である。

主なものは次のとおりである。

国営関連かんがい排水事業	159,422,822円	県営土地改良事業	168,327,455円
農用地環境保全事業	282,256,273円		

また、他会計への繰出金は、農業集落排水事業特別会計へ716,000,000円を繰出している。

なお、翌年度繰越額の内訳は次のとおりである。

団体営土地改良事業	11,410,000円
県営土地改良事業	22,970,000円
森林環境保全事業	2,100,000円
林道整備事業	3,838,000円

第7款 商 工 費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予 算 執 行 率
令 和 3 年 度	2,114,976,000	1,968,326,113	5,313,000	141,336,887	93.1
令 和 2 年 度	1,961,819,000	1,544,052,539	87,486,000	330,280,461	78.7
増 減 額	153,157,000	424,273,574	△ 82,173,000	△ 188,943,574	-
増 減 率	7.8	27.5	△ 93.9	△ 57.2	-

支出済額は1,968,326,113円で、前年度と比較して424,273,574円（27.5%）増加し、歳出総額の3.7%を占めており、執行率は93.1%である。

主なものは次のとおりである。

中小企業対策事業	162,785,262円	商店街等活性化事業	623,278,316円
企業立地促進対策事業	416,340,863円	観光施設管理運営事業	195,509,411円
観光資源ブランド化推進事業	276,321,495円		

また、他会計への繰出金は、公設地方卸売市場特別会計へ8,971,280円を繰出している。

なお、観光施設管理運営事業5,313,000円を翌年度へ繰越している。

第8款 土 木 費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予 算 執 行 率
令 和 3 年 度	4,856,961,000	3,873,839,695	680,622,000	302,499,305	79.8
令 和 2 年 度	5,520,213,000	4,029,260,415	1,020,913,000	470,039,585	73.0
増 減 額	△ 663,252,000	△ 155,420,720	△ 340,291,000	△ 167,540,280	-
増 減 率	△ 12.0	△ 3.9	△ 33.3	△ 35.6	-

支出済額は3,873,839,695円で、前年度と比較して155,420,720円（3.9%）減少し、歳出総額の7.2%を占めており、執行率は79.8%である。

主なものは次のとおりである。

道路維持管理事業	139,046,064円	道路新設改良事業	266,828,663円
街路事業	1,009,396,051円	下水道事業会計支出金	397,854,000円
公共下水道施設整備事業	618,146,000円		

なお、翌年度繰越額の内訳は次のとおりである。

道路長寿命化対策事業	65,900,000円
道路維持管理事業	13,000,000円
道路新設改良事業	113,935,000円
交通安全施設整備	8,500,000円
急傾斜地崩壊対策事業	13,700,000円
街路事業	465,587,000円

第9款 消 防 費

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予 算 執 行 率
令 和 3 年 度	1,624,551,000	1,560,317,380	13,622,000	50,611,620	96.0
令 和 2 年 度	1,664,680,000	1,596,555,993	11,500,000	56,624,007	95.9
増 減 額	△ 40,129,000	△ 36,238,613	2,122,000	△ 6,012,387	-
増 減 率	△ 2.4	△ 2.3	18.5	△ 10.6	-

支出済額は1,560,317,380円で、前年度と比較して36,238,613円（2.3％）減少し、歳出総額の2.9％を占めており、執行率は96.0％である。

主なものは常備消防事業（東近江行政組合負担金）1,366,646,790円、非常備消防事業102,805,474円である。

なお、非常備消防施設整備事業13,622,000円を翌年度へ繰越している。

第10款 教 育 費

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予 算 執 行 率
令 和 3 年 度	6,516,262,000	5,888,679,852	103,283,000	524,299,148	90.4
令 和 2 年 度	9,680,571,000	7,918,156,818	1,020,709,000	741,705,182	81.8
増 減 額	△ 3,164,309,000	△ 2,029,476,966	△ 917,426,000	△ 217,406,034	-
増 減 率	△ 32.7	△ 25.6	△ 89.9	△ 29.3	-

支出済額は5,888,679,852円で、前年度と比較して2,029,476,966円（25.6％）減少し、歳出総額11.0％を占めており、執行率は90.4％である。

主なものは次のとおりである。

校務支援事業	150,722,275円	小学校管理事業	268,941,343円
小学校施設整備事業	418,211,541円	中学校管理事業	131,194,215円
中学校施設整備事業	467,655,598円	図書館管理運営事業	160,160,681円
文化振興施設管理運営事業	179,422,223円	博物館等管理運営事業	123,318,579円
文化振興施設整備事業	150,488,800円	体育施設管理運営事業	394,062,013円
学校給食センター管理運営事業	1,179,053,137円		

なお、翌年度繰越額の内訳は次のとおりである。

中学校施設整備事業	88,820,000円
博物館等管理運営事業	8,866,000円
社会体育施設整備事業	5,597,000円

第11款 災害復旧費

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予 算 執 行 率
令 和 3 年 度	5,500,000	3,520,000	0	1,980,000	64.0
令 和 2 年 度	75,000,000	68,640,000	0	6,360,000	91.5
増 減 額	△ 69,500,000	△ 65,120,000	0	△ 4,380,000	-
増 減 率	△ 92.7	△ 94.9	0.0	△ 68.9	-

支出済額は3,520,000円で、前年度と比較して65,120,000円（94.9％）減少し、歳出総額の0.1％未満であり、執行率は64.0％である。

内訳は、林道災害復旧事業3,520,000円である。

第12款 公 債 費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予 算 執 行 率
令 和 3 年 度	6,194,339,000	6,109,626,954	0	84,712,046	98.6
令 和 2 年 度	6,328,198,000	6,268,558,034	0	59,639,966	99.1
増 減 額	△ 133,859,000	△ 158,931,080	0	25,072,080	-
増 減 率	△ 2.1	△ 2.5	-	42.0	-

支出済額は6,109,626,954円で、前年度と比較して158,931,080円（2.5%）減少し、歳出総額の11.4%を占めており、執行率は98.6%である。

主なものは、市債元金償還金5,923,628,160円、市債利子償還金185,998,794円である。

第13款 諸 支 出 金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予 算 執 行 率
令 和 3 年 度	2,034,456,000	2,034,060,049	0	395,951	100.0
令 和 2 年 度	740,336,000	740,046,435	0	289,565	100.0
増 減 額	1,294,120,000	1,294,013,614	0	106,386	-
増 減 率	174.8	174.9	-	36.7	-

支出済額は2,034,060,049円で、前年度と比較して129,013,614円（174.9%）増加し、歳出総額の3.8%を占めている。

主なものは次のとおりである。

財政調整基金積立金	659,213,610円	減債基金積立金	763,946,839円
ふるさと寄附基金積立金	526,764,496円		

第14款 予 備 費

(単位：円・%)

区 分	当初予算額	補正予算額	予備費支出及び 流 用 増 減	予算現額	不 用 額
令 和 3 年 度	150,000,000	152,413,000	△ 302,413,000	0	0
令 和 2 年 度	50,000,000	50,000,000	△ 59,238,000	40,762,000	40,762,000
増 減 額	100,000,000	102,413,000	△ 243,175,000	△ 40,762,000	△ 40,762,000
増 減 率	200.0	204.8	410.5	△ 100.0	△ 100.0

当初予算150,000,000円から152,413,000円補正し、総務費へ29,955,000円、民生費へ71,514,000円、農林水産業費へ4,994,000円、商工費へ133,078,000円、土木費へ35,472,000円及び教育費へ27,400,000円充用し、予算現額が0円となっている。

(2) 特別会計

① 国民健康保険（事業勘定）特別会計

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	決 算 額				歳入歳出 差引残額
		歳 入	予算比	歳 出	予算比	
令和3年度	10,744,061,000	10,616,912,607	98.8	10,422,079,326	97.0	194,833,281
令和2年度	10,672,776,000	10,107,815,330	94.7	9,825,159,793	92.1	282,655,537
増 減 額	71,285,000	509,097,277	-	596,919,533	-	-
増 減 率	0.7	5.0	-	6.1	-	-

歳入は、前年度と比較して509,097,277円（5.0％）増加している。これは主に保険給付費増加に伴う県支出金の増加によるものである。

歳入の主なものは次のとおりである。

国民健康保険料(国民健康保険税含む) 2,017,336,688円 県支出金 7,450,070,836円
繰越金 282,655,537円

なお、繰入金は、一般会計から800,995,766円を繰入れている。

一方、歳出も前年度と比較して596,919,533円（6.1％）増加している。これは主に保険給付費、国民健康保険財政調整基金積立金の増加によるものである。

歳出の執行率は97.0％であり、主なものは次のとおりである。

保険給付費 7,239,124,013円 国民健康保険事業費納付金 2,569,387,344円
国民健康保険財政調整基金積立金 200,436,136円

また、他会計への繰出金は、国民健康保険（施設勘定）特別会計へ32,028,000円を繰出している。

以上の結果、歳入歳出差引額194,833,281円を翌年度へ繰越している。

国民健康保険料（税）の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						令和3年度	令和2年度
一般被保険者	医療給付費分 (現年課税)	1,325,011,604	1,283,178,620	0	41,832,984	96.84	96.53
	医療給付費分 (滞納繰越)	154,777,100	33,311,892	27,764,939	93,700,269	21.52	26.78
	後期高齢者支援金分 (現年課税)	531,636,514	514,654,034	0	16,982,480	96.81	96.50
	後期高齢者支援金分 (滞納繰越)	50,729,124	10,998,046	8,671,387	31,059,691	21.68	27.51
	介護納付金分 (現年課税)	178,205,082	169,534,253	0	8,670,829	95.13	94.97
	介護納付金分 (滞納繰越)	24,707,687	5,386,514	3,994,816	15,326,357	21.80	26.61
退職被保険者	医療給付費分 (現年課税)	0	0	0	0	—	—
	医療給付費分 (滞納繰越)	439,558	181,173	137,026	121,359	41.22	31.74
	後期高齢者支援金分 (現年課税)	0	0	0	0	—	—
	後期高齢者支援金分 (滞納繰越)	120,123	49,673	37,154	33,296	41.35	32.02
	介護納付金分 (現年課税)	0	0	0	0	—	—
	介護納付金分 (滞納繰越)	104,907	42,483	31,626	30,798	40.50	30.92
合 計		2,265,731,699	2,017,336,688	40,636,948	207,758,063	89.04	88.75

収入率については、前年度と比較して0.29ポイント増加している。負担の公平性と財源確保の観点から、引き続き収入率の向上に一層の努力を望むものである。

保険給付状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		令和 3 年 度		令和 2 年 度		前 年 度 対 比		
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	増減額	比 率
療 養 給付費	一般被保険者	342,128	6,218,204,134	332,299	5,823,889,744	9,829	394,314,390	6.77
	退職被保険者	0	0	17	212,163	△ 17	△ 212,163	△ 100.00
療養費	一般被保険者	8,142	52,981,601	7,877	44,863,669	265	8,117,932	18.09
	退職被保険者	0	0	0	0	0	0	-
高額介護 合 算 療 養 費	一般被保険者	30	889,837	50	1,111,341	△ 20	△ 221,504	△ 19.93
高 額 療養費	一般被保険者	16,646	918,615,084	14,594	868,177,719	2,052	50,437,365	5.81
	退職被保険者	0	0	2	30,210	△ 2	△ 30,210	△ 100.00
出 産 育 児 一 時 金		48	20,976,660	84	35,232,590	△ 36	△ 14,255,930	△ 40.46
葬 祭 費		136	6,800,000	134	6,700,000	2	100,000	1.49
合 計		367,130	7,218,467,316	355,057	6,780,217,436	12,073	438,249,880	6.46

保険給付金額は、前年度に比べ438,249,880円（6.46%）増加している。引き続き、疾病予防と健康保持の増進をより一層図られ、国保財政の健全運営を望むものである。

② 国民健康保険（施設勘定）特別会計

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額				歳入歳出 差 引 残 額
		歳 入	予 算 比	歳 出	予 算 比	
令和 3 年 度	1,030,000,000	905,361,477	87.9	842,649,590	81.8	62,711,887
令和 2 年 度	1,297,818,000	1,115,254,966	85.9	1,012,440,553	78.0	102,814,413
増 減 額	△ 267,818,000	△ 209,893,489	-	△ 169,790,963	-	-
増 減 率	△ 20.6	△ 18.8	-	△ 16.8	-	-

歳入は、前年度と比較して209,893,489円（18.8%）減少している。これは主に湖東診療所常勤医師不在による診療収入の減少及び市債の減少によるものである。

歳入の主なものは次のとおりである。

繰越金 102,814,413円 市債 634,500,000円

なお、繰入金は、一般会計から117,231,000円、国民健康保険（事業勘定）特別会計から32,028,000円を繰入れている。

一方、歳出も、前年度と比較して169,790,963円（16.8%）減少している。これは主に施設設備費（診療施設等整備事業）の減少によるものである。

歳出の執行率は81.8%であり、主なものは次のとおりである。

施設設備費 668,900,800円 公債費 121,968,436円

以上の結果、歳入歳出差引額62,711,887円を翌年度へ繰越している。

③ 後期高齢者医療特別会計

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額				歳入歳出 差引残額
		歳 入	予算比	歳 出	予算比	
令和3年度	1,279,000,000	1,275,222,486	99.7	1,242,672,100	97.2	32,550,386
令和2年度	1,244,887,000	1,251,936,366	100.6	1,221,814,946	98.1	30,121,420
増 減 額	34,113,000	23,286,120	-	20,857,154	-	-
増 減 率	2.7	1.9	-	1.7	-	-

歳入は、前年度と比較して23,286,120円（1.9%）増加している。これは主に被保険者数の増加と均等割額の軽減措置に係る割合変更に伴う保険料の増加によるものである。

歳入の主なものは次のとおりである。

後期高齢者医療保険料 985,470,284円 繰越金 30,121,420円

なお、繰入金は、一般会計から254,680,801円を繰入れている。

一方、歳出も、前年度と比較して20,857,154円（1.7%）増加している。これは主に後期高齢者医療広域連合納付金の増加によるものである。

歳出の執行率は97.2%であり、主なものは次のとおりである。

総務費 18,509,744円 後期高齢者医療広域連合納付金 1,222,439,801円

以上の結果、歳入歳出差引額32,550,386円を翌年度へ繰越している。

④ 介護保険特別会計

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額				歳入歳出 差引残額
		歳 入	予算比	歳 出	予算比	
令和3年度	8,801,307,000	8,625,499,268	98.0	8,492,830,727	96.5	132,668,541
令和2年度	8,699,260,000	8,282,443,708	95.2	8,251,982,248	94.9	30,461,460
増 減 額	102,047,000	343,055,560	-	240,848,479	-	-
増 減 率	1.2	4.1	-	2.9	-	-

歳入は、前年度と比較して343,055,560円（4.1%）増加している。これは主に保険給付費増加に伴う国庫支出金、県支出金の増加によるものである。

歳入の主なものは次のとおりである。

保険料 1,881,156,303円 国庫支出金 1,964,186,906円

支払基金交付金 2,162,616,000円 県支出金 1,235,650,311円

なお、繰入金は、一般会計から1,293,380,448円を繰入れている。

一方、歳出も、前年度と比較して240,848,479円（2.9%）増加している。これは主に保険給付費の増加によるものである。

歳出の執行率は96.5%であり、主なものは次のとおりである。

総務費 359,460,001円 保険給付費 7,740,113,914円

地域支援事業費 258,287,637円

以上の結果、歳入歳出差引額132,668,541円を翌年度へ繰越している。

⑤ 農業集落排水事業特別会計

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額				歳入歳出 差引残額
		歳 入	予算比	歳 出	予算比	
令和3年度	1,340,000,000	1,205,861,397	90.0	1,203,091,743	89.8	2,769,654
令和2年度	1,357,000,000	1,275,134,535	94.0	1,272,148,443	93.7	2,986,092
増 減 額	△ 17,000,000	△ 69,273,138	-	△ 69,056,700	-	-
増 減 率	△ 1.3	△ 5.4	-	△ 5.4	-	-

歳入は、前年度と比較して69,273,138円（5.4%）減少している。これは主に公共下水道への接続に伴う農業集落排水施設使用料の減少及び市債の減少によるものである。

歳入の主なものは次のとおりである。

農業集落排水施設使用料 289,366,583円 市債 186,000,000円

なお、繰入金は、一般会計から716,000,000円を繰入れている。

一方、歳出も、前年度と比較して69,056,700円（5.4%）減少している。これは主に公債費の減少によるものである。

歳出の執行率は89.8%であり、主なものは次のとおりである。

農業集落排水処理施設管理事業 539,708,732円 市債元金償還金 555,216,376円

市債利子償還金 53,198,976円

以上の結果、歳入歳出差引額2,769,654円を翌年度へ繰越している。

農業集落排水施設使用料の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					令和3年度	令和2年度
現 年 分	288,739,010	287,312,630	0	1,426,380	99.5	99.5
滞 納 繰 越 分	4,261,782	2,053,953	135,060	2,072,769	48.2	38.8
合 計	293,000,792	289,366,583	135,060	3,499,149	98.8	98.3

⑥ 公設地方卸売市場特別会計

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額				歳入歳出 差引残額
		歳 入	予算比	歳 出	予算比	
令和3年度	42,500,000	32,856,361	77.3	32,356,254	76.1	500,107
令和2年度	42,000,000	34,131,517	81.3	33,631,509	80.1	500,008
増 減 額	500,000	△ 1,275,156	-	△ 1,275,255	-	-
増 減 率	1.2	△ 3.7	-	△ 3.8	-	-

歳入は、前年度と比較して1,275,156円（3.7%）減少している。これは主に卸売市場使用料の減少によるものである。

歳入の主なものは次のとおりである。

卸売市場使用料 16,983,200円 諸収入 6,401,873円

なお、繰入金は、一般会計から8,971,280円を繰入れている。

一方、歳出も、前年度と比較して1,275,255円（3.8%）減少している。

歳出の執行率は76.1%であり、主なものは次のとおりである。

卸売市場管理運営事業 19,578,389円 市債元金償還金 3,050,350円

市債利子償還金 127,946円

以上の結果、歳入歳出差引額500,107円を翌年度へ繰越している。

(3) 財産に関する調書

財産に関する調書については、提出された調書と財産台帳証書類を審査したところ、符合して相違はなかった。

ア 公有財産

○土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	土 地			建 物		
	前年度末 現 在 高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現 在 高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
行 政 財 産	2,392,810.11	9,622.44	2,402,432.55	446,261.46	△ 3,399.93	442,861.53
普 通 財 産	13,132,474.50	△ 7,682.44	13,124,792.06	37,721.75	0.00	37,721.75
合 計	15,525,284.61	1,940.00	15,527,224.61	483,983.21	△ 3,399.93	480,583.28

土地は、前年度と比較して1,940.00㎡増加している。主な内容は、能登川保健センター5,325㎡、横山町地先等12,432㎡の所管替及び五個荘金堂町地先等3,487㎡を売却した一方で、国史跡百済寺境内10,481㎡及び小今建部上中線事業用地2,663㎡等の購入や長峰中央草の根公園3,217㎡の地籍更正による増加である。

建物は、前年度と比較して3,399.93㎡減少している。主な内容は、市営大森団地2号棟2,003㎡を新築したが旧団地2,594㎡を取り壊したことと、能登川保健センター3186.64㎡の所管替による減少である。

○有価証券

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株 券	15,866,000	0	15,866,000

内訳は、びわ湖放送株式会社、びわ湖キャプテン株式会社、株式会社エフエム滋賀及び東近江ケーブルネットワーク株式会社の株券である。

○出資による権利

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
出 資 金 ・ 出 捐 金	1,066,892,283	35,534,386	1,102,426,669

今年度、株式会社いろはに100,000円出資した。また、前年度と比較して、水道事業出資金が35,434,386円増加し、745,353,711円となった。その他の出資金・出捐金の主なものは、愛の田園振興公社出捐金100,000,000円、滋賀県農業信用基金協会出資金77,620,000円、滋賀県信用保証協会出捐金56,630,458円及び東近江市地域振興事業団出捐金50,000,000円である。

イ 重要物品

(単位：点)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
各 種 自 動 車	252	2	254
そ の 他	598	2	600
合 計	850	4	854

重要物品は、東近江市財務規則第98条に規定されている購入価格又は評定価格100万円以上の備品及び自動車である。

なお、区分、その他の主なものは、美術品・絵画、医療機器類、厨房機器類である。

ウ 債 権

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
貸 付 金	168,290,638	△ 17,802,839	150,487,799

貸付金は、前年度に比べ17,802,839円減少している。これは主に、永源寺温泉施設整備資金貸付金13,330,000円を回収したものである。

エ 基 金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金・預金	25,041,428,942	1,441,543,996	26,482,972,938
有価証券	1,799,434,000	0	1,799,434,000
動 産 (物品調達基金・ 市内産木材調達基金)	136,970	79,500	216,470
土地 (土地開発基金)	694,802,599	270,791,885	965,594,484
面積 (㎡)	26,061.94	6,446.36	32,508.30
貸付金 (土地開発基金)	50,163,960	0	50,163,960
合計	27,585,966,471	1,712,415,381	29,298,381,852

地方自治法に基づく基金として、当年度末現在31基金が設置されている。決算年度末現在高は前年度と比較して1,712,415,381円増加している。主な内容は、ふるさと寄附基金33,235,504円、セーフティネット資金等利子補給基金25,875,794円を取り崩した一方で、財政調整基金659,213,610円、減債基金763,946,839円及び国民健康保険財政調整基金200,436,136円を繰入れたものである。

(4) 各基金の運用状況

ア 物品調達基金運用状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中運用高		運用益金 A－B	決算年度末 現在高
		増 加	減 少		
動 産	136,970	29,724,505	B 29,645,005	－	216,470
現 金	4,863,030	A 33,561,753	29,724,505	3,916,748	4,783,530
基 金	5,000,000	63,286,258	59,369,510	3,916,748	5,000,000

当年度中の基金運用益金は3,916,748円で、全額を財産収入として一般会計へ繰出している。

イ 土地開発基金運用状況

(単位：円)

区 分	年度当初繰越高	年度中増減		年度末残高
現 金	734,870,335	預金利息・運用益	995,941	465,074,391
		土 地 購 入	△ 348,350,305	
		土 地 売 却	0	
		処 分	77,558,420	
		貸 付	0	
		計	△ 269,795,944	
土 地	694,802,599	土 地 購 入 等	348,350,305	965,594,484
		土 地 売 却 等	△ 77,558,420	
		計	270,791,885	
貸 付 金	50,163,960	貸 付	0	50,163,960
		計	0	
計	1,479,836,894		995,941	1,480,832,835

ウ 福祉資金貸付基金運用状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中運用高		決算年度末現在高
		増 加	減 少	
貸 付 残 高	762,720	0	0	762,720
現 金	237,280	0	0	237,280
基 金	1,000,000	－	－	1,000,000

年度中の基金運用についての貸付は0件で、決算年度末貸付残高は38件で762,720円である。

エ 東近江市産木材調達管理基金運用状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中運用高		決算年度末現在高
		増 加	減 少	
木 材	0	0	0	0
現 金	50,000,000	0	0	50,000,000
基 金	50,000,000	－	－	50,000,000

以上が令和３年度東近江市一般会計・特別会計決算及び基金の運用状況に対する審査結果の概要である。

令和３年度当初予算では、切れ目のない行政サービスを提供することにより、市民の安全・安心や市民生活の安定に資するための経費を中心に、ワクチン接種などの新型コロナウイルス感染症対策に加え、前年度に策定した第２期東近江市まち・ひと・しごと創生総合戦略の４つの基本目標「活力ある東近江市の創生」「魅力ある東近江市の創生」「夢のある東近江市の創生」「豊かな東近江市の創生」に沿って、将来にわたる地域の活力を維持するための施策を継続、伸展させる予算として編成された。また、新型コロナウイルス感染症対策では、補正予算を重ね、第７弾から第１０弾までの対策を講じ、迅速な事務の執行に努められた。

令和３年度の一般会計と特別会計を合わせた総決算額は、歳入が 78,522,803,961 円、歳出が 75,791,392,561 円で、歳入歳出差引額は 2,731,411,400 円であり、このうち翌年度へ繰り越すべき財源 169,030,000 円を差し引いた実質収支額は 2,562,381,400 円の黒字となっている。

一般会計における決算額は、歳入が 58,861,090,365 円、歳出が 53,555,712,821 円で、歳入歳出差引額は 2,305,377,544 円であり、このうち翌年度へ繰り越すべき財源 169,030,000 円を差し引いた実質収支額は 2,136,347,544 円の黒字となっている。

歳入の決算状況は、収入済額を前年度と比較すると、地方消費税交付金、地方特例交付金、地方交付税、繰越金、諸収入等が増加したものの、市税、国庫支出金、市債等が減少し、全体では 8,807,553,237 円（13.6％）減少した。予算現額に対する割合は 95.1％で、不納欠損額は 23,219,765 円、収入未済額は 1,887,792,792 円となっている。自主財源の柱となる市税の収入済額は 17,062,210,886 円で、前年度と比較すると 298,400,230 円（1.7％）減少している。これは、市税収入の約 9 割以上を占める市民税と固定資産税において合わせて約 3 億 4,000 万円の減収があったことによるものである。

歳入構成を前年度と比較すると、自主財源はほぼ同額であるが、依存財源との構成比率は 5.6 ポイント上昇している。繰越金のほか、給食事業収入の増加等により、この比率が高くなっている。

次に、歳出の決算状況は、前年度と比較すると 9,092,560,630 円（14.5％）減少し、予算現額に対する執行率は 91.2％、翌年度繰越額は 1,656,004,000 円、不用額は 3,505,477,179 円となっている。

款別決算を前年度と比較すると、主に民生費 2,722,013,476 円（15.9％）、衛生費 783,974,480 円（20.2％）、商工費 424,273,574 円（27.5％）、諸支出金 1,294,013,614 円（174.9％）等が増加している。なお、民生費は子育て世帯や住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業、衛生費は新型コロナウイルスワクチン接種事業、商工費は商店街等活性化事業など、諸支出金については基金積立金などにより増加している。

一方、総務費 11,762,550,557 円（69.7％）、農林水産業費（4.6％）、土木費（3.9％）、教育費 2,029,476,966 円（25.6％）、公債費（2.5％）が減少している。なお、総務費は特別定額給付金給付事業の終了、教育費は、小・中学校施設や社会体育施設整備事業の

完了に伴い大きく減少している。

次に、6つの特別会計を合わせた決算額は、歳入が 22,661,713,596 円、歳出が 22,235,679,740 円で、歳入歳出差引額は 426,033,856 円であり、実質収支額は 426,033,856 円の黒字となっている。

各特別会計の実質収支額をみると、国民健康保険（事業勘定）特別会計が 194,833,281 円、国民健康保険（施設勘定）特別会計が 62,711,887 円、後期高齢者医療特別会計が 32,550,386 円、介護保険特別会計が 132,668,541 円、農業集落排水事業特別会計が 2,769,654 円、公設地方卸売市場特別会計が 500,107 円であり、いずれも黒字となっている。各特別会計については、その設置目的を鑑みて適切な運営と十分な市民サービスが提供できるよう今後も尽力されたい。

最後に、将来を見据えた強く豊かな東近江市の創生に向けた歳出や社会保障関連費用は、増加傾向にある。さらに、長期的視野に立った I C T 等の先端技術を活用した対応も強く求められる時代となってきた。引き続き限りある財源の中で、健全な財政運営と施策の推進の両立に取り組まれることを願っている。

また、リスクの発生を未然に抑制する仕組みを整備するために、内部統制を推進するとともに、財務事務の信頼性の確保、業務に関わる法令遵守の確保、業務や経費の効率的かつ効果的な執行を一層徹底されるよう望むものである。

決 算 審 査 資 料

決算審査資料（別表）

目 次

別表 1	各会計歳入歳出決算総括表	39
別表 2	一般会計款別歳入決算一覧表	41
別表 3	一般会計自主財源・依存財源別歳入決算額年度比較表	43
別表 4	一般会計一般財源・特定財源別歳入決算額年度比較表	44
別表 5	市税収入状況表	45
別表 6	一般会計款別歳出決算一覧表	47
別表 7	一般会計節別歳出決算一覧表及び年度比較表	49
別表 8	一般会計性質別歳出決算内訳表	51
別表 9	特別会計への繰出金年度別状況	52
別表 10	各特別会計歳入歳出年度比較表	53
別表 11	各特別会計款別歳入決算一覧表	55
別表 12	各特別会計款別歳出決算一覧表	59
別表 13	各特別会計節別歳出決算一覧表	63

別表 1

各 会 計 歳 入 歳

(1) 決算総額

会 計 別 区 分	予 算 現 額		歳 入	
	総 額	構成比	総 額	構成比
一 般 会 計	58,717,194,000	71.6	55,861,090,365	71.1
特 別 会 計	23,236,868,000	28.4	22,661,713,596	28.9
国民健康保険（事業勘定）	10,744,061,000	13.1	10,616,912,607	13.5
国民健康保険（施設勘定）	1,030,000,000	1.3	905,361,477	1.2
後 期 高 齢 者 医 療	1,279,000,000	1.6	1,275,222,486	1.6
介 護 保 険	8,801,307,000	10.7	8,625,499,268	11.0
農 業 集 落 排 水 事 業	1,340,000,000	1.6	1,205,861,397	1.5
公 設 地 方 卸 売 市 場	42,500,000	0.1	32,856,361	0.1
合 計	81,954,062,000	100.0	78,522,803,961	100.0

(2) 純計決算額

会 計 別 区 分	歳 入		
	総 額 (A)	重複計算控除額	差引純計歳入額 (B)
一 般 会 計	55,861,090,365	0	55,861,090,365
特 別 会 計	22,661,713,596	3,223,287,295	19,438,426,301
国民健康保険（事業勘定）	10,616,912,607	800,995,766	9,815,916,841
国民健康保険（施設勘定）	905,361,477	149,259,000	756,102,477
後 期 高 齢 者 医 療	1,275,222,486	254,680,801	1,020,541,685
介 護 保 険	8,625,499,268	1,293,380,448	7,332,118,820
農 業 集 落 排 水 事 業	1,205,861,397	716,000,000	489,861,397
公 設 地 方 卸 売 市 場	32,856,361	8,971,280	23,885,081
合 計	78,522,803,961	3,223,287,295	75,299,516,666

出 決 算 総 括 表

(単位：円・%)

歳 出		歳入歳出差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
総 額	構成比			
53,555,712,821	70.7	2,305,377,544	169,030,000	2,136,347,544
22,235,679,740	29.3	426,033,856	0	426,033,856
10,422,079,326	13.8	194,833,281	0	194,833,281
842,649,590	1.1	62,711,887	0	62,711,887
1,242,672,100	1.6	32,550,386	0	32,550,386
8,492,830,727	11.2	132,668,541	0	132,668,541
1,203,091,743	1.6	2,769,654	0	2,769,654
32,356,254	0.0	500,107	0	500,107
75,791,392,561	100.0	2,731,411,400	169,030,000	2,562,381,400

(単位：円)

歳 出			差引過不足	
総 額 (C)	重複計算控除額	差引純計歳出額 (D)	総 計 額 (A) - (C)	純 計 額 (B) - (D)
53,555,712,821	3,191,259,295	50,364,453,526	2,305,377,544	5,496,636,839
22,235,679,740	32,028,000	22,203,651,740	426,033,856	△ 2,765,225,439
10,422,079,326	32,028,000	10,390,051,326	194,833,281	△ 574,134,485
842,649,590	0	842,649,590	62,711,887	△ 86,547,113
1,242,672,100	0	1,242,672,100	32,550,386	△ 222,130,415
8,492,830,727	0	8,492,830,727	132,668,541	△ 1,160,711,907
1,203,091,743	0	1,203,091,743	2,769,654	△ 713,230,346
32,356,254	0	32,356,254	500,107	△ 8,471,173
75,791,392,561	3,223,287,295	72,568,105,266	2,731,411,400	2,731,411,400

別表 2

一 般 会 計 款 別

区 分 款 別	予 算 現 額					調 定 額		
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源充 当額	計 (A)	構成 比率	金額	構成 比率	予算現 額に対 する割 合
市 税	15,702,550,000	1,329,708,000	0	17,032,258,000	29.0	17,314,927,111	30.0	101.7
地 方 譲 与 税	360,000,000	4,517,000	0	364,517,000	0.6	364,517,000	0.6	100.0
利子割交付金	13,000,000	968,000	0	13,968,000	0.0	13,968,000	0.0	100.0
配当割交付金	55,000,000	38,724,000	0	93,724,000	0.2	93,724,000	0.2	100.0
株式等譲渡所 得割交付金	50,000,000	61,866,000	0	111,866,000	0.2	111,866,000	0.2	100.0
法 人 事 業 税 交 付 金	200,000,000	49,944,000	0	249,944,000	0.4	249,944,000	0.4	100.0
地 方 消 費 税 交 付 金	2,300,000,000	236,042,000	0	2,536,042,000	4.3	2,536,042,000	4.4	100.0
ゴルフ場利用 税 交 付 金	25,000,000	4,540,000	0	29,540,000	0.1	29,540,285	0.0	100.0
環 境 性 能 割 交 付 金	40,000,000	4,210,000	0	44,210,000	0.1	44,210,000	0.1	100.0
地 方 特 例 交 付 金	536,500,000	△ 185,981,000	0	350,519,000	0.6	350,519,000	0.6	100.0
地 方 交 付 税	10,100,000,000	1,725,811,000	0	11,825,811,000	20.1	11,825,811,000	20.5	100.0
交通安全対策 特別交付金	16,000,000	△ 3,340,000	0	12,660,000	0.0	12,660,000	0.0	100.0
分 担 金 及 び 負 担 金	86,863,000	0	1,488,000	88,351,000	0.2	68,807,800	0.1	77.9
使 用 料 及 び 手 数 料	436,142,000	5,281,000	0	441,423,000	0.8	452,545,301	0.8	102.5
国 庫 支 出 金	6,273,254,000	5,004,009,000	835,021,000	12,112,284,000	20.6	11,471,901,201	19.9	94.7
県 支 出 金	3,491,781,000	237,599,000	45,000,000	3,774,380,000	6.4	3,514,512,133	6.1	93.1
財 産 収 入	161,518,000	3,170,000	0	164,688,000	0.3	200,304,094	0.3	121.6
寄 附 金	450,771,000	102,371,000	0	553,142,000	0.9	552,824,366	1.0	99.9
繰 入 金	3,011,478,000	△ 2,200,000,000	0	811,478,000	1.4	599,467,028	1.0	73.9
繰 越 金	200,000,000	1,499,720,000	320,650,000	2,020,370,000	3.4	2,020,370,151	3.5	100.0
諸 収 入	1,234,343,000	117,522,000	3,258,000	1,355,123,000	2.3	1,558,846,452	2.7	115.0
市 債	2,755,800,000	853,796,000	1,121,300,000	4,730,896,000	8.1	4,384,796,000	7.6	92.7
合 計	47,500,000,000	8,890,477,000	2,326,717,000	58,717,194,000	100.0	57,772,102,922	100.0	98.4

歳 入 決 算 一 覧 表

(単位：円・%)

収 入 済 額				不納欠損額			収 入 未 済 額			予算現額に 対する収入 済額の増減 (B) - (A)
金額 (B)	構成 比率	予算現 額に対 する割 合	調定額 に対す る割合	金額	構成 比率	調定額 に対す る割合	金額	構成 比率	調定額 に対す る割合	
17,062,210,886	30.5	100.2	98.5	19,044,091	82.0	0.1	233,672,134	12.4	1.3	29,952,886
364,517,000	0.7	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
13,968,000	0.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
93,724,000	0.2	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
111,866,000	0.2	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
249,944,000	0.4	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
2,536,042,000	4.5	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
29,540,285	0.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	285
44,210,000	0.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
350,519,000	0.6	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
11,825,811,000	21.2	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
12,660,000	0.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
67,350,865	0.1	76.2	97.9	380,041	1.6	0.6	1,076,894	0.0	1.5	△ 21,000,135
444,039,811	0.8	100.6	98.1	0	0.0	0.0	8,505,490	0.4	1.9	2,616,811
10,635,961,201	19.0	87.8	92.7	0	0.0	0.0	835,940,000	44.3	7.3	△ 1,476,322,799
3,490,772,133	6.3	92.5	99.3	0	0.0	0.0	23,740,000	1.3	0.7	△ 283,607,867
200,304,094	0.4	121.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	35,616,094
552,824,366	1.0	99.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 317,634
599,467,028	1.1	73.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 212,010,972
2,020,370,151	3.6	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	151
1,396,892,545	2.5	103.1	89.6	3,795,633	16.4	0.2	158,158,274	8.4	10.2	41,769,545
3,758,096,000	6.7	79.4	85.7	0	0.0	0.0	626,700,000	33.2	14.3	△ 972,800,000
55,861,090,365	100.0	95.1	96.7	23,219,765	100.0	0.0	1,887,792,792	100.0	3.3	△ 2,856,103,635

別表 3

一般会計 自主財源・依存財源別歳入決算額年度比較表
(単位：円・%)

区 分		令和 3 年 度			令和 2 年 度	
		金 額	構成比	前年度対比	金 額	構成比
自主財源	市 税	17,062,210,886	30.5	98.3	17,360,611,116	26.8
	分担金及び負担金	67,350,865	0.1	70.0	96,183,915	0.1
	使用料及び手数料	444,039,811	0.8	99.5	446,151,407	0.7
	財 産 収 入	200,304,094	0.4	126.1	158,818,774	0.2
	寄 附 金	552,824,366	1.0	93.9	589,024,632	0.9
	繰 入 金	599,467,028	1.1	78.0	768,512,135	1.2
	繰 越 金	2,020,370,151	3.6	117.4	1,721,150,335	2.7
	諸 収 入	1,396,892,545	2.5	118.7	1,176,841,964	1.8
	計	22,343,459,746	40.0	100.1	22,317,294,278	34.4
依存財源	地 方 譲 与 税	364,517,000	0.7	101.6	358,906,000	0.6
	利 子 割 交 付 金	13,968,000	0.0	85.2	16,391,000	0.0
	配 当 割 交 付 金	93,724,000	0.2	154.6	60,628,000	0.1
	株式等譲渡所得割 交 付 金	111,866,000	0.2	143.3	78,049,000	0.1
	法 人 事 業 税 交 付 金	249,944,000	0.4	191.2	130,704,000	0.2
	地 方 消 費 税 交 付 金	2,536,042,000	4.5	108.8	2,330,339,000	3.6
	ゴルフ場利用税交付金	29,540,285	0.1	115.7	25,527,959	0.0
	環 境 性 能 割 交 付 金	44,210,000	0.1	107.7	41,033,000	0.1
	地 方 特 例 交 付 金	350,519,000	0.6	259.4	135,133,000	0.2
	地 方 交 付 税	11,825,811,000	21.2	107.8	10,967,333,000	17.0
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,660,000	0.0	96.6	13,110,000	0.0
	国 庫 支 出 金	10,635,961,201	19.0	53.0	20,081,227,993	31.1
	県 支 出 金	3,490,772,133	6.3	100.4	3,475,525,372	5.4
	市 債	3,758,096,000	6.7	81.0	4,637,442,000	7.2
	計	33,517,630,619	60.0	79.1	42,351,349,324	65.6
合 計		55,861,090,365	100.0	86.4	64,668,643,602	100.0

別表 4

一般会計 一般財源・特定財源別歳入決算額年度比較表
(単位：円・%)

区 分		令和 3 年 度			令和 2 年 度	
		金 額	構成比	前年度対比	金 額	構成比
一 般 財 源	市 税	17,062,210,886	30.5	98.3	17,360,611,116	26.8
	地 方 譲 与 税	364,517,000	0.7	101.6	358,906,000	0.6
	利 子 割 交 付 金	13,968,000	0.0	85.2	16,391,000	0.0
	配 当 割 交 付 金	93,724,000	0.2	154.6	60,628,000	0.1
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	111,866,000	0.2	143.3	78,049,000	0.1
	法 人 事 業 税 交 付 金	249,944,000	0.4	191.2	130,704,000	0.2
	地 方 消 費 税 交 付 金	2,536,042,000	4.5	108.8	2,330,339,000	3.6
	ゴルフ場利用税交付金	29,540,285	0.1	115.7	25,527,959	0.0
	環 境 性 能 割 交 付 金	44,210,000	0.1	107.7	41,033,000	0.1
	地 方 特 例 交 付 金	350,519,000	0.6	259.4	135,133,000	0.2
	地 方 交 付 税	11,825,811,000	21.2	107.8	10,967,333,000	17.0
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,660,000	0.0	96.6	13,110,000	0.0
	繰 越 金	2,020,370,151	3.6	117.4	1,721,150,335	2.7
	計	34,715,382,322	62.1	104.4	33,238,915,410	51.4
特 定 財 源	分 担 金 及 び 負 担 金	67,350,865	0.1	70.0	96,183,915	0.1
	使 用 料 及 び 手 数 料	444,039,811	0.8	99.5	446,151,407	0.7
	国 庫 支 出 金	10,635,961,201	19.0	53.0	20,081,227,993	31.1
	県 支 出 金	3,490,772,133	6.3	100.4	3,475,525,372	5.4
	財 産 収 入	200,304,094	0.4	126.1	158,818,774	0.2
	寄 附 金	552,824,366	1.0	93.9	589,024,632	0.9
	繰 入 金	599,467,028	1.1	78.0	768,512,135	1.2
	諸 収 入	1,396,892,545	2.5	118.7	1,176,841,964	1.8
	市 債	3,758,096,000	6.7	81.0	4,637,442,000	7.2
	計	21,145,708,043	37.9	67.3	31,429,728,192	48.6
合 計		55,861,090,365	100.0	86.4	64,668,643,602	100.0

別表 5

市 税 収 入

区 分	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額		
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	金 額 (C)	構成 比率	予算現額 に対する 割合 (C/A)
1 市民税	6,908,450,000	40.6	7,118,660,681	41.1	7,007,848,008	58.9	101.4
現年課税分	6,863,000,000	40.3	7,004,891,765	40.4	6,953,257,478	40.8	101.3
滞納繰越分	45,450,000	0.3	113,768,916	0.7	54,590,530	0.3	120.1
個人	5,595,000,000	32.9	5,768,082,178	33.3	5,665,520,908	33.2	101.3
現年課税分	5,550,000,000	32.6	5,668,690,265	32.7	5,617,166,578	32.9	101.2
滞納繰越分	45,000,000	0.3	99,391,913	0.6	48,354,330	0.3	107.5
法人	1,313,450,000	7.7	1,350,578,503	7.8	1,342,327,100	7.9	102.2
現年課税分	1,313,000,000	7.7	1,336,201,500	7.7	1,336,090,900	7.9	101.8
滞納繰越分	450,000	0.0	14,377,003	0.1	6,236,200	0.0	1,385.8
2 固定資産税	8,444,500,000	49.6	8,483,529,651	49.0	8,372,166,546	49.1	99.1
固定資産税	8,437,000,000	49.6	8,475,926,051	49.0	8,364,562,946	49.0	99.1
現年課税分	8,338,000,000	49.0	8,325,492,900	48.1	8,265,512,483	48.4	99.1
滞納繰越分	99,000,000	0.6	150,433,151	0.9	99,050,463	0.6	100.1
国有資産等 所在市町村 交付金	7,500,000	0.0	7,603,600	0.0	7,603,600	0.1	101.4
現年課税分	7,500,000	0.0	7,603,600	0.0	7,603,600	0.1	101.4
3 軽自動車税	437,000,000	2.5	466,728,039	2.6	442,735,621	2.6	101.3
環境性能割	25,000,000	0.1	20,187,700	0.1	20,187,700	0.1	80.8
現年課税分	25,000,000	0.1	20,187,700	0.1	20,187,700	0.1	80.8
種別割	412,000,000	2.4	446,540,339	2.5	422,547,921	2.5	102.6
現年課税分	409,000,000	2.4	423,928,100	2.4	416,617,400	2.5	101.9
滞納繰越分	3,000,000	0.0	22,612,239	0.1	5,930,521	0.0	197.7
4 市たばこ税	741,708,000	4.4	741,708,707	4.3	741,708,707	4.3	100.0
現年課税分	741,708,000	4.4	741,708,707	4.3	741,708,707	4.3	100.0
6 入湯税	9,000,000	0.0	8,053,950	0.0	8,053,950	0.0	89.5
現年課税分	9,000,000	0.0	8,053,950	0.0	8,053,950	0.0	89.5
7 都市計画税	491,600,000	2.9	496,246,083	3.0	489,698,054	2.9	99.6
現年課税分	489,000,000	2.9	487,354,900	2.9	483,843,787	2.9	98.9
滞納繰越分	2,600,000	0.0	8,891,183	0.1	5,854,267	0.0	225.2
合 計	17,032,258,000	100.0	17,314,927,111	100.0	17,062,210,886	100.0	100.2
現年課税分	16,882,208,000	99.1	17,019,221,622	98.2	16,896,785,105	99.1	100.1
滞納繰越分	150,050,000	0.9	295,705,489	1.8	165,425,781	0.9	110.2

状 況 表

(単位：円・%)

	不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		令 和 2 年 度		
調定額に 対する 割合 (C/B)	金 額 (D)	調定額に 対する 割合 (D/B)	金 額 (E)	調定額に 対する 割合 (E/B)	調 定 額 (F)	収 入 済 額 (G)	調定額に 対する 割合 (G/F)
98.4	10,202,896	0.1	100,609,777	1.4	7,293,935,548	7,165,634,764	98.2
99.3	0	0.0	51,634,287	0.7	7,179,704,378	7,111,025,822	99.0
48.0	10,202,896	9.0	48,975,490	43.0	114,231,170	54,608,942	47.8
98.2	9,372,106	0.2	93,189,164	1.6	5,942,424,645	5,829,350,664	98.1
99.1	0	0.0	51,523,687	0.9	5,837,311,178	5,776,071,822	99.0
48.7	9,372,106	9.4	41,665,477	41.9	105,113,467	53,278,842	50.7
99.4	830,790	0.1	7,420,613	0.4	1,351,510,903	1,336,284,100	98.9
100.0	0	0.0	110,600	0.0	1,342,393,200	1,334,954,000	99.4
43.4	830,790	5.8	7,310,013	50.8	9,117,703	1,330,100	14.6
98.7	6,445,958	0.1	104,917,147	1.2	8,724,074,554	8,557,409,680	98.1
98.7	6,445,958	0.1	104,917,147	1.2	8,716,483,954	8,549,819,080	98.1
99.3	0	0.0	59,980,417	0.7	8,604,900,800	8,489,459,301	98.7
65.8	6,445,958	4.3	44,936,730	29.9	111,583,154	60,359,779	54.1
100.0	0	0.0	0	0.0	7,590,600	7,590,600	100.0
100.0	0	0.0	0	0.0	7,590,600	7,590,600	100.0
94.9	2,014,256	0.4	21,978,162	4.8	455,667,155	431,267,456	94.6
100.0	0	0.0	0	0.0	17,171,900	17,171,900	100.0
100.0	0	0.0	0	0.0	17,171,900	17,171,900	100.0
94.6	2,014,256	0.5	21,978,162	5.0	438,495,255	414,095,556	94.4
98.3	0	0.0	7,310,700	1.7	413,834,200	406,907,265	98.3
26.3	2,014,256	8.9	14,667,462	64.9	24,661,055	7,188,291	29.1
100.0	0	0.0	0	0.0	695,141,604	695,141,604	100.0
100.0	0	0.0	0	0.0	695,141,604	695,141,604	100.0
100.0	0	0.0	0	0.0	6,891,075	6,891,075	100.0
100.0	0	0.0	0	0.0	6,891,075	6,891,075	100.0
98.7	380,981	0.1	6,167,048	1.2	514,110,683	504,266,537	98.1
99.3	0	0.0	3,511,113	0.7	507,497,900	500,689,418	98.7
65.8	380,981	4.3	2,655,935	29.9	6,612,783	3,577,119	54.1
98.5	19,044,091	0.1	233,672,134	1.3	17,689,820,619	17,360,611,116	98.1
99.3	0	0.0	122,436,517	0.7	17,432,732,457	17,234,876,985	98.9
55.9	19,044,091	6.4	111,235,617	37.6	257,088,162	125,734,131	48.9

別表 6

一 般 会 計 款 別

区 分 款	予 算 現 額						支 出
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰 越 額	予 備 費 支出及び 流用増減	計	構成 比率	金額
議 会 費	280,331,000	857,000	0	0	281,188,000	0.5	270,262,271
総 務 費	5,066,340,000	479,413,000	5,000,000	29,955,000	5,580,708,000	9.5	5,110,676,656
民 生 費	17,563,823,000	4,234,462,000	0	71,514,000	21,869,799,000	37.2	19,830,058,595
衛 生 費	4,737,467,000	289,394,000	119,894,000	0	5,146,755,000	8.8	4,665,459,196
労 働 費	108,947,000	△ 832,000	0	0	108,115,000	0.2	82,026,696
農林水産業費	2,231,535,000	85,840,000	61,215,000	4,994,000	2,383,584,000	4.0	2,158,859,364
商 工 費	1,295,735,000	598,677,000	87,486,000	133,078,000	2,114,976,000	3.6	1,968,326,113
土 木 費	2,860,761,000	939,815,000	1,020,913,000	35,472,000	4,856,961,000	8.3	3,873,839,695
消 防 費	1,571,088,000	41,963,000	11,500,000	0	1,624,551,000	2.8	1,560,317,380
教 育 費	4,913,643,000	554,510,000	1,020,709,000	27,400,000	6,516,262,000	11.1	5,888,679,852
災 害 復 旧 費	0	5,500,000	0	0	5,500,000	0.0	3,520,000
公 債 費	6,208,013,000	△ 13,674,000	0	0	6,194,339,000	10.5	6,109,626,954
諸 支 出 金	512,317,000	1,522,139,000	0	0	2,034,456,000	3.5	2,034,060,049
予 備 費	150,000,000	152,413,000	0	△ 302,413,000	0	0.0	0
歳 出 合 計	47,500,000,000	8,890,477,000	2,326,717,000	0	58,717,194,000	100.0	53,555,712,821

歳 出 決 算 一 覧 表

(単位：円・%)

済 額		翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
構成 比率	予算現額 に対する 割 合	継続費 繰越 繰越	繰 越 明許費	事 故 繰 越	計	構成 比率	予算現額 に対する 割 合	金額	構成 比率	予算現額 に対する 割 合
0.5	96.1	0	0	0	0	0.0	0.0	10,925,729	0.3	3.9
9.6	91.6	0	8,426,000	0	8,426,000	0.5	0.2	461,605,344	13.2	8.4
37.0	90.7	0	804,420,000	0	804,420,000	48.6	3.7	1,235,320,405	35.2	5.6
8.7	90.6	0	0	0	0	0.0	0.0	481,295,804	13.7	9.4
0.2	75.9	0	0	0	0	0.0	0.0	26,088,304	0.7	24.1
4.0	90.6	0	40,318,000	0	40,318,000	2.4	1.7	184,406,636	5.3	7.7
3.7	93.1	0	5,313,000	0	5,313,000	0.3	0.3	141,336,887	4.0	6.7
7.2	79.8	0	680,622,000	0	680,622,000	41.1	14.0	302,499,305	8.6	6.2
2.9	96.0	0	13,622,000	0	13,622,000	0.8	0.8	50,611,620	1.5	3.1
11.0	90.4	0	103,283,000	0	103,283,000	6.3	1.6	524,299,148	15.0	8.0
0.0	64.0	0	0	0	0	0.0	0.0	1,980,000	0.1	36.0
11.4	98.6	0	0	0	0	0.0	0.0	84,712,046	2.4	1.4
3.8	100.0	0	0	0	0	0.0	0.0	395,951	0.0	0.0
0.0	-	0	0	0	0	0.0	-	0	0.0	-
100.0	91.2	0	1,656,004,000	0	1,656,004,000	100.0	2.8	3,505,477,179	100.0	6.0

別表 7

一 般 会 計 節 別 歳 出 決 算

節 \ 款	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費
1 報酬	112,320,000	82,028,294	352,008,307	9,059,456	5,081,557	32,386,087	15,973,934	7,578,322
2 給料	32,209,500	948,550,449	1,378,076,163	311,105,205	4,475,395	165,887,700	66,491,561	304,969,314
3 職員手当等	58,215,867	1,266,102,799	768,773,782	196,465,027	5,029,589	118,013,139	51,630,000	209,251,462
4 共済費	48,531,212	332,672,692	471,506,419	103,205,329	2,539,792	60,103,276	25,491,762	103,716,276
5 災害補償費	2,730,000	0	0	0	0	0	0	0
7 報償費	10,000	4,981,235	8,525,897	159,311,676	40,000	9,119,824	69,806,840	24,038,600
8 旅費	219,250	4,993,705	14,843,837	804,820	298,800	1,478,934	554,850	695,500
9 交際費	76,220	533,838	0	0	0	15,000	0	0
10 需用費	3,353,877	244,179,849	189,533,417	72,558,733	4,190,905	24,675,443	12,183,311	87,867,473
11 役務費	442,712	129,633,820	59,830,572	21,279,938	173,120	1,748,603	2,391,267	8,767,479
12 委託料	5,584,216	1,197,926,203	1,040,011,443	1,476,500,046	27,793,983	169,041,817	988,271,589	446,993,999
13 使用料及び賃借料	217,874	270,353,861	2,720,357	19,358,068	91,420	741,300	46,598,187	18,067,790
14 工事請負費	0	166,385,819	48,008,037	239,300,490	0	15,324,779	84,607,600	1,207,317,978
15 原材料費	0	0	502,662	0	0	1,159,083	0	1,518,636
16 公有財産購入費	0	25,059,090	0	0	0	0	0	121,163,187
17 備品購入費	0	55,789,115	10,466,523	22,995,832	82,335	0	269,500	483,846
18 負担金、補助金及び交付金	6,326,543	329,369,233	4,362,735,658	1,821,862,632	32,229,800	836,608,765	584,772,432	1,142,907,587
19 扶助費	0	100,000	8,700,092,794	15,069,592	0	0	0	0
20 貸付金	0	0	0	0	0	0	10,212,000	0
21 補償補填金及び賠償金	0	0	0	0	0	6,255,614	0	188,484,046
22 償還金、利子及び割引料	0	51,254,754	73,332,712	29,863,966	0	300,000	0	0
23 投資及び投出資金	0	0	0	35,434,386	0	0	100,000	0
24 積立金	0	0	0	0	0	0	0	0
25 寄附金	0	0	0	14,000,000	0	0	0	0
26 公課費	25,000	761,900	33,000	53,000	0	0	0	18,200
27 繰出金	0	0	2,349,057,015	117,231,000	0	716,000,000	8,971,280	0
28 予備費	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	270,262,271	5,110,676,656	19,830,058,595	4,665,459,196	82,026,696	2,158,859,364	1,968,326,113	3,873,839,695

一 覧 表 及 び 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

消防費	教育費	災 害 復旧費	公債費	諸支出金	合 計		構成比	
					令和 3 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
30,946,500	339,834,794	0	0	0	987,217,251	1,092,570,958	1.9	1.7
0	625,947,469	0	0	0	3,837,712,756	3,710,092,741	7.2	5.9
0	393,636,511	0	0	0	3,067,118,176	2,928,283,959	5.7	4.7
0	246,078,629	0	0	0	1,393,845,387	1,355,664,229	2.6	2.2
0	0	0	0	0	2,730,000	2,772,600	0.0	0.0
22,064,297	38,805,626	0	0	0	336,703,995	112,312,511	0.6	0.2
17,162,040	18,503,966	0	0	0	59,555,702	60,610,623	0.1	0.1
18,000	22,197	0	0	0	665,255	572,047	0.0	0.0
18,831,382	1,200,115,611	0	0	0	1,857,490,001	1,775,467,094	3.5	2.8
2,213,116	47,636,007	0	0	0	274,116,634	276,473,274	0.5	0.4
19,969,900	1,233,393,183	0	0	0	6,605,486,379	5,953,410,447	12.3	9.5
577,637	120,771,903	0	0	0	479,498,397	431,385,440	0.9	0.7
20,120,100	1,225,974,473	3,520,000	0	0	3,010,559,276	4,591,339,918	5.6	7.3
210,760	1,110,337	0	0	0	4,501,478	4,761,118	0.0	0.0
0	15,633,700	0	0	0	161,855,977	196,627,986	0.3	0.3
7,531,215	169,961,890	0	0	0	267,580,256	819,819,135	0.5	1.3
1,420,061,433	124,709,179	0	0	0	10,661,583,262	20,404,589,706	19.9	32.6
0	82,929,277	0	0	0	8,798,191,663	8,549,544,312	16.4	13.7
0	3,440,000	0	0	0	13,652,000	15,500,000	0.0	0.0
0	0	0	0	0	194,739,660	46,053,888	0.4	0.1
0	0	0	6,109,626,954	0	6,264,378,386	6,368,210,720	11.7	10.2
0	0	0	0	0	35,534,386	25,202,385	0.1	0.0
0	0	0	0	2,034,060,049	2,034,060,049	740,046,435	3.8	1.2
0	0	0	0	0	14,000,000	14,000,000	0.0	0.0
611,000	175,100	0	0	0	1,677,200	2,179,300	0.0	0.0
0	0	0	0	0	3,191,259,295	3,170,782,625	6.0	5.1
0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0
1,560,317,380	5,888,679,852	3,520,000	6,109,626,954	2,034,060,049	53,555,712,821	62,648,273,451	100.0	100.0

別表 8

一 般 会 計 性 質 別 歳 出 決 算 内 訳 表

(単位：千円・%)

性 質 別 年 度	令和 3 年度		令和 2 年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増 減	比率
義 務 的 経 費	27,202,541	50.8	24,484,129	39.1	2,718,412	111.1
人 件 費	9,160,012	17.1	8,896,574	14.2	263,438	103.0
扶 助 費	11,932,902	22.3	9,318,997	14.9	2,613,905	128.0
公 債 費	6,109,627	11.4	6,268,558	10.0	△ 158,931	97.5
一 般 行 政 経 費	15,213,231	28.4	26,464,867	42.2	△ 11,251,636	57.5
物 件 費	8,133,093	15.2	7,804,706	12.4	328,387	104.2
維 持 補 修 費	125,157	0.2	134,200	0.2	△ 9,043	93.3
補 助 費 等	6,954,981	13.0	18,525,961	29.6	△ 11,570,980	37.5
積 立 金	2,033,064	3.8	738,468	1.2	1,294,596	275.3
投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	49,186	0.1	40,702	0.1	8,484	120.8
繰 出 金	4,324,409	8.1	4,283,586	6.8	40,823	101.0
投 資 的 経 費	4,733,282	8.8	6,636,521	10.6	△ 1,903,239	71.3
普 通 建 設 事 業 費	4,729,762	8.8	6,567,881	10.5	△ 1,838,119	72.0
補 助 事 業	2,971,089	5.5	4,250,056	6.8	△ 1,278,967	69.9
単 独 事 業	1,589,895	3.0	2,076,552	3.3	△ 486,657	76.6
県 営 事 業 負 担 金	168,778	0.3	241,273	0.4	△ 72,495	70.0
災 害 復 旧 事 業 費	3,520	0.0	68,640	0.1	△ 65,120	5.1
合 計	53,555,713	100.0	62,648,273	100.0	△ 9,092,560	85.5

別表 9

特 別 会 計 へ の 繰 出 金 年 度 別 状 況

(単位：円・%)

年 度 会計名	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度
	金 額	前年度 対 比	金 額
国民健康保険（事業勘定）	800,995,766	98.1	816,856,751
国民健康保険（施設勘定）	117,231,000	88.6	132,249,000
後 期 高 齢 者 医 療	254,680,801	100.8	252,642,863
介 護 保 険	1,293,380,448	103.3	1,252,311,011
農 業 集 落 排 水 事 業	716,000,000	100.6	712,000,000
公 設 地 方 卸 売 市 場	8,971,280	189.9	4,723,000
合 計	3,191,259,295	100.6	3,170,782,625
一般会計歳出総額に対する割合	5.96		5.06
一 般 会 計 歳 出 総 額	53,555,712,821		62,648,273,451

別表10

各 特 別 会 計 歳 入

(歳 入)

区 分 会 計 名	令 和 3 年 度			
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	
			金 額	調定額に 対する割合
国 民 健 康 保 険 (民 事 業 勘 定)	10,744,061,000	10,866,133,968	10,616,912,607	97.7
国 民 健 康 保 険 (民 施 設 勘 定)	1,030,000,000	905,647,732	905,361,477	100.0
後 期 高 齢 者 医 療	1,279,000,000	1,281,954,008	1,275,222,486	99.5
介 護 保 険	8,801,307,000	8,643,223,426	8,625,499,268	99.8
農 業 集 落 排 水 事 業	1,340,000,000	1,209,495,606	1,205,861,397	99.7
公 設 地 方 卸 売 市 場	42,500,000	32,856,361	32,856,361	100.0
合 計	23,236,868,000	22,939,311,101	22,661,713,596	98.8

(歳 出)

区 分 会 計 名	令 和 3 年 度	
	予 算 現 額	支 出 済 額
国 民 健 康 保 険 (民 事 業 勘 定)	10,744,061,000	10,422,079,326
国 民 健 康 保 険 (民 施 設 勘 定)	1,030,000,000	842,649,590
後 期 高 齢 者 医 療	1,279,000,000	1,242,672,100
介 護 保 険	8,801,307,000	8,492,830,727
農 業 集 落 排 水 事 業	1,340,000,000	1,203,091,743
公 設 地 方 卸 売 市 場	42,500,000	32,356,254
合 計	23,236,868,000	22,235,679,740

歳 出 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

令和 2 年 度				収入済額の前年度対比	
予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			
		金 額	調定額に 対する割合	増 減 額	比 率
10,672,776,000	10,379,338,497	10,107,815,330	97.4	509,097,277	105.0
1,297,818,000	1,115,541,221	1,115,254,966	100.0	△ 209,893,489	81.2
1,244,887,000	1,258,314,167	1,251,936,366	99.5	23,286,120	101.9
8,699,260,000	8,301,733,794	8,282,443,708	99.8	343,055,560	104.1
1,357,000,000	1,280,430,447	1,275,134,535	99.6	△ 69,273,138	94.6
42,000,000	34,131,517	34,131,517	100.0	△ 1,275,156	96.3
23,313,741,000	22,369,489,643	22,066,716,422	98.6	594,997,174	102.7

(単位：円・%)

令 和 2 年 度		支出済額の前年度対比	
予 算 現 額	支 出 済 額	増 減 額	比 率
10,672,776,000	9,825,159,793	596,919,533	106.1
1,297,818,000	1,012,440,553	△ 169,790,963	83.2
1,244,887,000	1,221,814,946	20,857,154	101.7
8,699,260,000	8,251,982,248	240,848,479	102.9
1,357,000,000	1,272,148,443	△ 69,056,700	94.6
42,000,000	33,631,509	△ 1,275,255	96.2
23,313,741,000	21,617,177,492	618,502,248	102.9

別表11

各 特 別 会 計 款 別

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構 成 率 比	金 額	構 成 率 比	予算現額 に対する 割 合
国民健康保険 (事業勘定)	国民健康保険料	1,930,712,000	18.0	2,265,552,099	20.8	117.3
	国民健康保険税	110,000	0.0	179,600	0.0	163.3
	使用料及び手数料	1,000,000	0.0	623,360	0.0	62.3
	国庫支出金	3,067,000	0.0	3,644,000	0.0	118.8
	県支出金	7,696,344,000	71.6	7,450,070,836	68.6	96.8
	財産収入	437,000	0.0	436,136	0.0	99.8
	繰入金	853,509,000	8.0	800,995,766	7.4	93.8
	繰越金	211,516,000	2.0	282,655,537	2.6	133.6
	諸収入	47,366,000	0.4	61,976,634	0.6	130.8
	合 計	10,744,061,000	100.0	10,866,133,968	100.0	101.1
国民健康保険 (施設勘定)	診療収入	75,891,000	7.4	5,522,502	0.6	著減
	介護サービス収入	1,351,000	0.1	0	0.0	皆減
	使用料及び手数料	1,502,000	0.1	1,075,122	0.1	71.6
	繰入金	210,151,000	20.4	151,959,000	16.8	72.3
	繰越金	50,000,000	4.9	102,814,413	11.4	205.6
	財産収入	119,000	0.0	6,918,795	0.7	著増
	諸収入	1,186,000	0.1	2,857,900	0.3	241.0
	市債	689,800,000	67.0	634,500,000	70.1	92.0
	合 計	1,030,000,000	100.0	905,647,732	100.0	87.9
後期高齢者医療	後期高齢者医療保険料	988,990,000	77.3	992,201,806	77.4	100.3
	使用料及び手数料	100,000	0.0	69,000	0.0	69.0
	国庫支出金	0	0.0	44,000	0.0	皆増
	繰入金	253,561,000	19.8	254,680,801	19.9	100.4
	繰越金	27,000,000	2.1	30,121,420	2.3	111.6
	諸収入	9,349,000	0.8	4,836,981	0.4	51.7
	合 計	1,279,000,000	100.0	1,281,954,008	100.0	100.2

歳 入 決 算 一 覧 表

(単位：円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
金 額	構 成 率	予算現額 に対する 割 合	調定額に 対する 割 合	金 額	調定額に 対する 割 合	金 額	調定額に 対する 割 合
2,017,216,888	19.0	104.5	89.0	40,636,948	1.8	207,698,263	9.2
119,800	0.0	108.9	66.7	0	0.0	59,800	33.3
623,360	0.0	62.3	100.0	0	0.0	0	0.0
3,644,000	0.0	118.8	100.0	0	0.0	0	0.0
7,450,070,836	70.2	96.8	100.0	0	0.0	0	0.0
436,136	0.0	99.8	100.0	0	0.0	0	0.0
800,995,766	7.5	93.8	100.0	0	0.0	0	0.0
282,655,537	2.7	133.6	100.0	0	0.0	0	0.0
61,150,284	0.6	129.1	98.7	0	0.0	826,350	1.3
10,616,912,607	100.0	98.8	97.7	40,636,948	0.4	208,584,413	1.9
5,237,747	0.6	著減	94.8	0	0.0	284,755	5.2
0	0.0	皆減	-	0	-	0	-
1,073,622	0.1	71.5	99.9	0	0.0	1,500	0.1
151,959,000	16.8	72.3	100.0	0	0.0	0	0.0
102,814,413	11.4	205.6	100.0	0	0.0	0	0.0
6,918,795	0.7	著増	100.0	0	0.0	0	0.0
2,857,900	0.3	241.0	100.0	0	0.0	0	0.0
634,500,000	70.1	92.0	100.0	0	0.0	0	0.0
905,361,477	100.0	87.9	100.0	0	0.0	286,255	0.0
985,470,284	77.3	99.6	99.3	498,229	0.2	6,233,293	0.6
69,000	0.0	69.0	100.0	0	0.0	0	0.0
44,000	0.0	皆増	100.0	0	0.0	0	0.0
254,680,801	20.0	100.4	100.0	0	0.0	0	0.0
30,121,420	2.3	111.6	100.0	0	0.0	0	0.0
4,836,981	0.4	51.7	100.0	0	0.0	0	0.0
1,275,222,486	100.0	99.7	99.5	498,229	0.0	6,233,293	0.5

	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構 成 率 比 率	金 額	構 成 率 比 率	予算現額 に対する 割 合
介護保険	保 險 料	1,882,340,000	21.4	1,898,880,461	22.0	100.9
	使 用 料 及 び 手 数 料	63,686,000	0.7	56,762,776	0.7	89.1
	国 庫 支 出 金	2,004,954,000	22.8	1,964,186,906	22.7	98.0
	支 払 基 金 交 付 金	2,209,117,000	25.1	2,162,616,000	25.0	97.9
	県 支 出 金	1,241,906,000	14.1	1,235,650,311	14.3	99.5
	財 産 収 入	1,088,000	0.0	1,087,733	0.0	100.0
	繰 入 金	1,366,709,000	15.5	1,293,380,448	15.0	94.6
	繰 越 金	30,462,000	0.4	30,461,460	0.3	100.0
	諸 収 入	1,045,000	0.0	197,331	0.0	18.9
	合 計	8,801,307,000	100.0	8,643,223,426	100.0	98.2
農業集落 排水事業	分 担 金 及 び 負 担 金	250,000	0.0	500,000	0.0	200.0
	使 用 料 及 び 手 数 料	284,775,000	21.3	293,000,792	24.2	102.9
	県 支 出 金	0	0.0	0	0.0	-
	財 産 収 入	312,000	0.0	518,934	0.1	166.3
	繰 入 金	865,563,000	64.6	726,000,000	60.0	83.9
	繰 越 金	2,000,000	0.1	2,986,092	0.3	149.3
	諸 収 入	100,000	0.0	489,788	0.0	489.8
	市 債	187,000,000	14.0	186,000,000	15.4	99.5
	合 計	1,340,000,000	100.0	1,209,495,606	100.0	90.3
公設地方 卸売市場	使 用 料 及 び 手 数 料	15,791,000	37.2	16,983,200	51.7	107.5
	繰 入 金	18,500,000	43.5	8,971,280	27.3	48.5
	繰 越 金	500,000	1.2	500,008	1.5	100.0
	諸 収 入	7,709,000	18.1	6,401,873	19.5	83.0
	合 計	42,500,000	100.0	32,856,361	100.0	77.3
特 別 会 計 合 計		23,236,868,000	-	22,939,311,101	-	98.7

(単位：円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
金 額	構 成 率 比 率	予算現額 に対する 割 合	調定額に 対する 割 合	金 額	調定額に 対する 割 合	金 額	調定額に 対する 割 合
1,881,156,303	21.8	99.9	99.1	3,424,587	0.2	14,299,571	0.8
56,762,776	0.7	89.1	100.0	0	0.0	0	0.0
1,964,186,906	22.8	98.0	100.0	0	0.0	0	0.0
2,162,616,000	25.1	97.9	100.0	0	0.0	0	0.0
1,235,650,311	14.3	99.5	100.0	0	0.0	0	0.0
1,087,733	0.0	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
1,293,380,448	15.0	94.6	100.0	0	0.0	0	0.0
30,461,460	0.3	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
197,331	0.0	18.9	100.0	0	0.0	0	0.0
8,625,499,268	100.0	98.0	99.8	3,424,587	0.0	14,299,571	0.2
500,000	0.0	200.0	100.0	0	0.0	0	0.0
289,366,583	24.0	101.6	98.8	135,060	0.0	3,499,149	1.2
0	0.0	-	-	0	-	0	-
518,934	0.1	166.3	100.0	0	0.0	0	0.0
726,000,000	60.2	83.9	100.0	0	0.0	0	0.0
2,986,092	0.3	149.3	100.0	0	0.0	0	0.0
489,788	0.0	489.8	100.0	0	0.0	0	0.0
186,000,000	15.4	99.5	100.0	0	0.0	0	0.0
1,205,861,397	100.0	90.0	99.7	135,060	0.0	3,499,149	0.3
16,983,200	51.7	107.5	100.0	0	0.0	0	0.0
8,971,280	27.3	48.5	100.0	0	0.0	0	0.0
500,008	1.5	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
6,401,873	19.5	83.0	100.0	0	0.0	0	0.0
32,856,361	100.0	77.3	100.0	0	0.0	0	0.0
22,661,713,596	-	97.5	98.8	44,694,824	0.2	232,902,681	1.0

別表12

各 特 別 会 計 款 別

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額	
		金 額	構 成 率 比 率	金 額	構 成 率 比 率
国民健康保険 (事業勘定)	総 務 費	236,276,000	2.2	217,559,976	2.1
	保 険 給 付 費	7,462,530,000	69.5	7,239,124,013	69.5
	国民健康保険事業費 納 付 金	2,596,460,000	24.2	2,569,387,344	24.6
	共 同 事 業 拠 出 金	10,000	0.0	218	0.0
	保 健 事 業 費	142,502,000	1.3	108,610,595	1.0
	公 債 費	1,000,000	0.0	0	0.0
	諸 支 出 金	300,283,000	2.8	287,397,180	2.8
	予 備 費	5,000,000	0.0	0	0.0
	合 計	10,744,061,000	100.0	10,422,079,326	100.0
国民健康保険 (施設勘定)	総 務 費	68,630,000	6.7	34,105,033	4.0
	医 業 費	56,733,000	5.5	17,556,526	2.1
	介護サービス事業費	0	0.0	0	0.0
	施 設 設 備 費	777,400,000	75.5	668,900,800	79.4
	諸 支 出 金	119,000	0.0	118,795	0.0
	公 債 費	126,118,000	12.2	121,968,436	14.5
	予 備 費	1,000,000	0.1	0	0.0
	合 計	1,030,000,000	100.0	842,649,590	100.0
後期高齢者医療	総 務 費	27,092,000	2.1	18,509,744	1.5
	後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,248,858,000	97.6	1,222,439,801	98.4
	諸 支 出 金	2,050,000	0.2	1,722,555	0.1
	予 備 費	1,000,000	0.1	0	0.0
	合 計	1,279,000,000	100.0	1,242,672,100	100.0

歳 出 決 算 一 覧 表

(単位：円・%)

	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
予算現額 に対する 割合	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 割合	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 割合
92.1	0	0.0	0.0	18,716,024	5.8	7.9
97.0	0	0.0	0.0	223,405,987	69.4	3.0
99.0	0	0.0	0.0	27,072,656	8.4	1.0
2.2	0	0.0	0.0	9,782	0.0	97.8
76.2	0	0.0	0.0	33,891,405	10.5	23.8
0.0	0	0.0	0.0	1,000,000	0.3	100.0
95.7	0	0.0	0.0	12,885,820	4.0	4.3
0.0	0	0.0	0.0	5,000,000	1.6	100.0
97.0	0	0.0	0.0	321,981,674	100.0	3.0
49.7	0	0.0	0.0	34,524,967	18.4	50.3
30.9	0	0.0	0.0	39,176,474	20.9	69.1
0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
86.0	0	0.0	0.0	108,499,200	57.9	14.0
99.8	0	0.0	0.0	205	0.0	0.2
96.7	0	0.0	0.0	4,149,564	2.2	3.3
0.0	0	0.0	0.0	1,000,000	0.6	100.0
81.8	0	0.0	0.0	187,350,410	100.0	18.2
68.3	0	0.0	0.0	8,582,256	23.6	31.7
97.9	0	0.0	0.0	26,418,199	72.7	2.1
84.0	0	0.0	0.0	327,445	0.9	16.0
0.0	0	0.0	0.0	1,000,000	2.8	100.0
97.2	0	0.0	0.0	36,327,900	100.0	2.8

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額	
		金 額	構 成 率 比 率	金 額	構 成 率 比 率
介護保険	総 務 費	402,243,000	4.6	359,460,001	4.2
	保 険 給 付 費	7,921,447,000	90.0	7,740,113,914	91.1
	保 健 福 祉 事 業 費	24,922,000	0.3	17,546,591	0.2
	地 域 支 援 事 業 費	334,220,000	3.8	258,287,637	3.1
	基 金 積 立 金	89,676,000	1.0	89,675,733	1.1
	諸 支 出 金	27,799,000	0.3	27,746,851	0.3
	予 備 費	1,000,000	0.0	0	0.0
	合 計	8,801,307,000	100.0	8,492,830,727	100.0
農業排水事業 農業集落	農業集落排水事業費	728,336,000	54.4	594,384,695	49.4
	公 債 費	609,372,000	45.5	608,415,352	50.6
	諸 支 出 金	292,000	0.0	291,696	0.0
	予 備 費	2,000,000	0.1	0	0.0
	合 計	1,340,000,000	100.0	1,203,091,743	100.0
公設地方 卸売市場	卸 売 市 場 費	37,321,000	87.8	29,177,958	90.2
	公 債 費	3,179,000	7.5	3,178,296	9.8
	予 備 費	2,000,000	4.7	0	0.0
	合 計	42,500,000	100.0	32,356,254	100.0
特 別 会 計 合 計		23,236,868,000	-	22,235,679,740	-

(単位：円・％)

	翌年度繰越額			不 用 額		
予算現額 に対する 割 合	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 割 合	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 割 合
89.4	0	0.0	0.0	42,782,999	13.9	10.6
97.7	0	0.0	0.0	181,333,086	58.8	2.3
70.4	0	0.0	0.0	7,375,409	2.4	29.6
77.3	0	0.0	0.0	75,932,363	24.6	22.7
100.0	0	0.0	0.0	267	0.0	0.0
99.8	0	0.0	0.0	52,149	0.0	0.2
0.0	0	0.0	0.0	1,000,000	0.3	100.0
96.5	0	0.0	0.0	308,476,273	100.0	3.5
81.6	0	0.0	0.0	133,951,305	97.8	18.4
99.8	0	0.0	0.0	956,648	0.7	0.2
99.9	0	0.0	0.0	304	0.0	0.1
0.0	0	0.0	0.0	2,000,000	1.5	100.0
89.8	0	0.0	0.0	136,908,257	100.0	10.2
78.2	0	0.0	0.0	8,143,042	80.3	21.8
100.0	0	0.0	0.0	704	0.0	0.0
0.0	0	0.0	0.0	2,000,000	19.7	100.0
76.1	0	0.0	0.0	10,143,746	100.0	23.9
95.7	0	－	0.0	1,001,188,260	－	4.3

別表13

各 特 別 会 計 節 別

会 計 別 節 別	国 民 健 康 保 険 (事 業 勘 定)		国 民 健 康 保 険 (施 設 勘 定)		後 期 高 齢 者 医 療	
	支 出 額	構 成 比	支 出 額	構 成 比	支 出 額	構 成 比
1 報 酬	8,119,933	0.1	2,200,000	0.3	0	0.0
2 給 料	82,726,800	0.8	12,970,800	1.5	3,282,700	0.3
3 職 員 手 当 等	50,959,884	0.5	6,099,354	0.7	2,238,718	0.2
4 共 済 費	28,665,034	0.3	4,028,629	0.5	1,002,499	0.1
5 災 害 補 償 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 報 償 費	1,713,000	0.0	132,000	0.0	0	0.0
8 旅 費	367,480	0.0	0	0.0	0	0.0
9 交 際 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
10 需 用 費	5,855,838	0.1	5,409,811	0.7	645,750	0.0
11 役 務 費	73,504,163	0.7	1,195,855	0.1	10,988,112	0.9
12 委 託 料	59,725,226	0.6	6,968,269	0.8	333,775	0.0
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	2,952,498	0.0	143,271	0.0	4,190	0.0
14 工 事 請 負 費	0	0.0	204,779,300	24.3	0	0.0
15 原 材 料 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
16 公 有 財 産 購 入 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
17 備 品 購 入 費	0	0.0	12,300,200	1.5	0	0.0
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	9,796,814,190	94.0	463,827,370	55.1	1,222,453,801	98.4
19 扶 助 費	23,278,100	0.2	0	0.0	0	0.0
20 貸 付 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
21 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	54,933,044	0.5	122,158,436	14.5	1,722,555	0.1
23 投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
24 積 立 金	200,436,136	1.9	118,795	0.0	0	0.0
25 寄 附 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
26 公 課 費	0	0.0	317,500	0.0	0	0.0
27 繰 出 金	32,028,000	0.3	0	0.0	0	0.0
28 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	10,422,079,326	100.0	842,649,590	100.0	1,242,672,100	100.0

歳出決算一覧表

(単位：円・%)

介護保険		農業集落排水事業		公設地方卸売市場		特別会計合計	
支出額	構成比	支出額	構成比	支出額	構成比	支出額	構成比
68,183,327	0.8	828,642	0.1	3,797,504	11.7	83,129,406	0.4
84,457,308	1.0	26,851,500	2.2	2,702,400	8.4	212,991,508	0.9
74,491,265	0.9	17,597,365	1.5	1,370,430	4.2	152,757,016	0.7
40,736,915	0.5	9,312,056	0.8	1,543,235	4.8	85,288,368	0.4
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
1,290,000	0.0	65,000	0.0	200,250	0.6	3,400,250	0.0
2,061,164	0.0	152,580	0.0	216,000	0.7	2,797,224	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7,741,075	0.1	147,629,269	12.3	11,702,103	36.2	178,983,846	0.8
41,267,787	0.5	7,733,227	0.6	256,576	0.8	134,945,720	0.6
96,817,515	1.1	339,514,694	28.2	6,037,749	18.7	509,397,228	2.3
3,166,970	0.0	20,414	0.0	97,711	0.3	6,385,054	0.0
0	0.0	32,127,700	2.7	0	0.0	236,907,000	1.1
0	0.0	124,249	0.0	0	0.0	124,249	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
302,479	0.0	196,069	0.0	16,500	0.0	12,815,248	0.1
7,902,395,676	93.1	202,500	0.0	218,000	0.7	19,385,911,537	87.2
52,496,662	0.6	0	0.0	0	0.0	75,774,762	0.3
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
27,746,851	0.3	608,684,782	50.6	3,178,296	9.8	818,423,964	3.7
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
89,675,733	1.1	291,696	0.0	0	0.0	290,522,360	1.3
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	11,760,000	1.0	1,019,500	3.1	13,097,000	0.1
0	0.0	0	0.0	0	0.0	32,028,000	0.1
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
8,492,830,727	100.0	1,203,091,743	100.0	32,356,254	100.0	22,235,679,740	100.0

令和 3 年度

東 近 江 市 公 営 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

目 次

第 1	審査の対象	65
第 2	審査の期間	65
第 3	審査の方法	65
第 4	審査の結果	65

東近江市水道事業会計	66
1 業務実績について	66
2 予算の執行状況について	67
(1) 収益的収入及び支出	67
(2) 資本的収入及び支出	67
(3) 他会計からの繰入金の状況	68
3 経営状況について	69
4 財政状況について	73
5 経営分析について	75
6 むすび	76

東近江市下水道事業会計	78
1 業務実績について	78
2 予算の執行状況について	79
(1) 収益的収入及び支出	79
(2) 資本的収入及び支出	79
(3) 他会計からの繰入金の状況	80
3 経営状況について	81
4 財政状況について	85
5 経営分析について	87
6 むすび	88

東近江市病院事業会計	90
1 業務実績について	90
2 予算の執行状況について	91
(1) 収益的収入及び支出	91
(2) 資本的収入及び支出	92
(3) 他会計からの繰入金の状況	92
3 経営状況について	93
4 財政状況について	95
5 経営分析について	97
6 むすび	98

(注 記)

- 1 比率は、原則として小数点以下第2位以下を四捨五入して表示した。
ただし、文中の各表及び別表に用いる構成比率は、それぞれの合計額に占める割合とし、合計が100となるように一部調整した。
なお、構成比率は表間で相違がないように調整した。
- 2 文中、各表中及び別表中における前年度比較において、前年度数値が「0」である場合は「皆増」、当年度数値が「0」である場合は「皆減」と表示した。
- 3 文中、各表中及び別表中で、百分率が1,000%以上の増加は「著増」、90%以上の減少は「著減」と表示した。
- 4 比率の「0.0」は、該当数値はあるが、表示単位未満のものである。
- 5 「－」は、該当数値のないものである。
- 6 「△」は、負数のものである。
- 7 文中に用いたポイントとは、百分率または指数間の単純差引数値である。
- 8 予算額と決算額の対比において、不用（不足）額が生じているが、対比計算結果を四捨五入することにより「100.0%」としている場合がある。
- 9 決算額の年度対比において、金額に増減はあるが四捨五入して「100.0%」としている場合がある。

令和３年度東近江市公営企業会計決算審査意見書

第１ 審査の対象

令和３年度東近江市水道事業会計決算

令和３年度東近江市下水道事業会計決算

令和３年度東近江市病院事業会計決算

第２ 審査の期間

令和４年５月２３日から令和４年６月２７日まで

第３ 審査の方法

地方公営企業法（昭和２７年法律第２９２号）第３０条第２項の規定により、審査に付された令和３年度東近江市各事業会計の決算書類及び決算付属書類が地方公営企業法及びその他の関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうか慎重に審査した。

審査に当たっては、例月現金出納検査も参考にしながら、関係諸帳簿と照合を行うとともに関係職員から説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

第４ 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算書及び決算付属書類は、いずれも地方公営企業法及びその他の関係法令に準拠して作成されており、かつ、計数も正確であり、経営成績及び財務状態を適正に表示しているものと認められた。

以下、審査結果の詳細は、次のとおりである。

水道事業会計

1 業務実績について

令和3年度の業務実績を前年度と比較すると下表のとおりである。

項 目	令和3年度	令和2年度	比較増減	前年度 対 比 (%)	備 考
給水区域内人口 (人)	99,862	100,618	△ 756	99.2	年度末現在
給水人口 (人)	98,195	98,938	△ 743	99.2	年度末現在
給水栓数 (栓)	37,801	37,493	308	100.8	年度末現在
年間配水量 (m³)	11,402,201	11,442,314	△ 40,113	99.6	
1 箇月平均配水量 (m³)	950,183	953,526	△ 3,343	99.6	$\frac{\text{年間配水量}}{12}$
年間有収水量 (m³)	10,193,751	10,255,373	△ 61,622	99.4	
1 箇月平均給水量 (m³)	849,479	854,614	△ 5,135	99.4	$\frac{\text{年間有収水量}}{12}$
有収率 (%)	89.4	89.6	△ 0.2	—	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間配水量}} \times 100$
職員数 (人)	19	19	0	100.0	年度末現在
事業収益 (円)	2,107,199,149	2,148,877,537	△ 41,678,388	98.1	
内受託工事収益を除く	2,101,575,728	2,130,158,369	△ 28,582,641	98.7	
給水 1 m³当り収益 (円)	206.7	209.5	△ 2.8	98.7	$\frac{\text{事業収益}}{\text{年間有収水量}}$
内受託工事収益を除く	206.2	207.7	△ 1.5	99.3	
事業費用 (円)	1,788,815,959	1,839,633,724	△ 50,817,765	97.2	
内受託工事費を除く	1,779,942,959	1,824,084,724	△ 44,141,765	97.6	
給水 1 m³当り費用 (円)	175.5	179.4	△ 3.9	97.8	$\frac{\text{事業費用}}{\text{年間有収水量}}$
内受託工事費を除く	174.6	177.9	△ 3.3	98.2	
給水原価 (円)	158.58	161.85	△ 3.27	98.0	※
供給単価 (円)	175.44	174.89	0.55	100.3	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$

※ $\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$

令和3年度は、給水人口が98,195人となり、前年度と比べて743人減少している。給水栓数は308栓（0.8%）増加し、年間配水量は40,113m³（0.4%）減少している。有収率においては0.2ポイント低くなっている。

給水原価は、経常費用の減少により、前年度と比べて3.27円（2.0%）減少して158.58円に、供給単価は0.55円（0.3%）増加して175.44円になり、当年度は、供給単価が給水原価を16.86円上回る結果となっている。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

各科目別の予算執行状況は、下表のとおりである。

(単位：円・％)

科 目		予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減		予算対比
収 入	水道事業収益	2,277,920,000	2,292,930,502	15,010,502		100.7
	営業収益	2,042,079,000	2,053,255,947	11,176,947		100.5
	営業外収益	235,801,000	239,674,555	3,873,555		101.6
	特別利益	40,000	0	△ 40,000		-
科 目		予算額	決算額	地方公営企業法第 26条第2項の規 定による繰越額	不用額	予算対比
支 出	水道事業費用	2,110,765,000	1,938,928,121	0	171,836,879	91.9
	営業費用	1,988,771,000	1,842,598,459	0	146,172,541	92.7
	営業外費用	117,952,000	95,415,916	0	22,536,084	80.9
	特別損失	1,042,000	913,746	0	128,254	87.7
	予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	-

(注) 予算額及び決算額は、「仮受消費税及び地方消費税」、「仮払消費税及び地方消費税」及び「貸倒れに係る消費税」をそれぞれ含んだ額である。

収益的収入は、予算額2,277,920,000円に対し、決算額2,292,930,502円（予算対比100.7％）となっている。主な収益は給水収益 1,967,192,670円（税込。以下同じ。）である。

一方、収益的支出は、予算額2,110,765,000円に対し、決算額1,938,928,121円（予算対比91.9％）で、171,836,879円の不用額を生じている。主な費用は、原水及び浄水費962,233,562円、業務及び総係費196,006,044円及び減価償却費565,737,923円である。

(2) 資本的収入及び支出

各科目別の予算執行状況は、下表のとおりである。

(単位：円・％)

科 目		予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減		予算対比
資本的収入		340,391,000	251,489,186	△ 88,901,814		73.9
	企業債	225,400,000	167,000,000	△ 58,400,000		74.1
	出資金	64,499,000	35,434,386	△ 29,064,614		54.9
	加入金	38,112,000	44,096,800	5,984,800		115.7
	補助金	10,900,000	3,700,000	△ 7,200,000		33.9
	他会計負担金	1,480,000	1,258,000	△ 222,000		85.0
科 目		予算額	決算額	翌年度繰越額 (地方公営企業法第 26条の規定による繰 越額)	不用額	予算対比
資本的支出		937,570,000	696,533,645	123,908,000	117,128,355	74.3
	建設改良費	704,571,000	466,594,110	123,908,000	114,068,890	66.2
	企業債償還金	232,999,000	229,939,535	0	3,059,465	98.7

(注) 予算額及び決算額は、「仮受消費税及び地方消費税」及び「仮払消費税及び地方消費税」をそれぞれ含んだ額である。

資本的収入は、予算額340,391,000円に対し、決算額は251,489,186円（予算対比73.9%）となっている。主な収入は、企業債167,000,000円である。

一方、資本的支出は、予算額937,570,000円に対し、決算額は696,533,645円（予算対比74.3%）となり、117,128,355円の不用額を生じている。支出の内訳は、建設改良費466,594,110円及び企業債償還金229,939,535円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額445,044,459円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額33,590,677円及び過年度分損益勘定留保資金411,453,782円で補填されている。

(3) 他会計からの繰入金の状況

他会計からの繰入金を前年度と比較すると、下表のとおりである。

(単位：円・%)

項 目		令和3年度	令和2年度	比較増減	前年度対比
一般会計からの繰入金		113,510,982	126,686,359	△ 13,175,377	89.6
内 訳	収益的収入に係る分	76,818,596	101,027,974	△ 24,209,378	76.0
	資本的収入に係る分	36,692,386	25,658,385	11,034,001	143.0

他会計からの繰入金は、一般会計からの113,510,982円であり、前年度と比べて13,175,377円（10.4%）減少している。

収益的収入に係る繰入金は、前年度と比べて24,209,378円（24.0%）減少している。

資本的収入に係る繰入金は、前年度と比べて11,034,001円（43.0%）増加している。

資本的収入に係る繰入金の主なものは、舩光寺町地先水道管布設替工事等に対する上水道安全対策事業出資金であり、35,434,386円を計上している。

3 経営状況について

当年度の収益及び費用の内訳を前年度と比較すると下表のとおりである。

(単位：円・％)

科 目	令和 3 年度	令和 2 年度	比較増減	前年度対比
営業収益	1,867,913,750	1,877,840,642	△ 9,926,892	99.5
給水収益	1,788,357,031	1,793,598,089	△ 5,241,058	99.7
受託工事収益	5,623,421	18,719,168	△ 13,095,747	30.0
その他営業収益	73,933,298	65,523,385	8,409,913	112.8
営業費用	1,740,180,874	1,786,214,011	△ 46,033,137	97.4
原水及び浄水費	876,193,161	912,810,996	△ 36,617,835	96.0
配水及び給水費	90,612,350	96,314,173	△ 5,701,823	94.1
受託工事費	8,873,000	15,549,000	△ 6,676,000	57.1
業務及び総係費	187,379,560	184,359,160	3,020,400	101.6
減価償却費	565,737,923	568,074,750	△ 2,336,827	99.6
資産減耗費	10,003,990	7,164,161	2,839,829	139.6
その他営業費用	1,380,890	1,941,771	△ 560,881	71.1
営業利益	127,732,876	91,626,631	36,106,245	139.4
営業外収益	239,285,399	271,036,895	△ 31,751,496	88.3
受取利息及び配当金	3,489,677	4,017,283	△ 527,606	86.9
他会計補助金	40,000,000	73,809,148	△ 33,809,148	54.2
長期前受金戻入	161,850,393	162,249,525	△ 399,132	99.8
資本費繰入収益	23,332,531	27,218,826	△ 3,886,295	85.7
雑収益	4,680,877	3,742,113	938,764	125.1
他会計負担金	5,931,921	0	5,931,921	皆増
営業外費用	47,820,060	52,242,344	△ 4,422,284	91.5
支払利息及び 企業債取扱諸費	47,307,926	51,670,657	△ 4,362,731	91.6
雑支出	512,134	571,687	△ 59,553	89.6
営業外利益	191,465,339	218,794,551	△ 27,329,212	87.5
経常利益	319,198,215	310,421,182	8,777,033	102.8
特別損失	815,025	1,177,369	△ 362,344	69.2
その他特別損失	815,025	1,177,369	△ 362,344	69.2
純利益	318,383,190	309,243,813	9,139,377	103.0

営業収益の主なものは、給水収益1,788,357,031円（税抜。以下同じ。）である。前年度から給水収益が5,241,058円（0.3％）減少、さらに受託工事収益は13,095,747円（70.0％）と大幅に減少している。

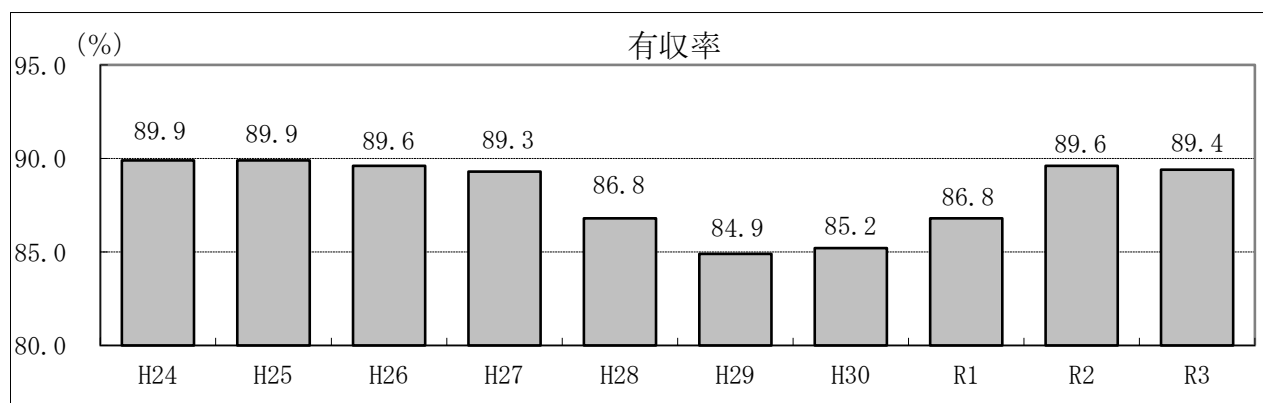
営業費用の主なものは、原水及び浄水費876,193,161円、業務及び総係費187,379,560円、減価償却費565,737,923円である。なお、原水及び浄水費の大部分を県水受水費684,287,113円が占めている。前年度から原水及び浄水費が36,617,835円（4.0％）配水及び給水費が5,701,823円（5.9％）減少、さらに受託工事費が6,676,000円（42.9％）減少している。

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入161,850,393円で前年度から399,132円（0.2％）減少している。

営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費47,307,926円で、前年度から4,362,731円（8.4％）減少している。

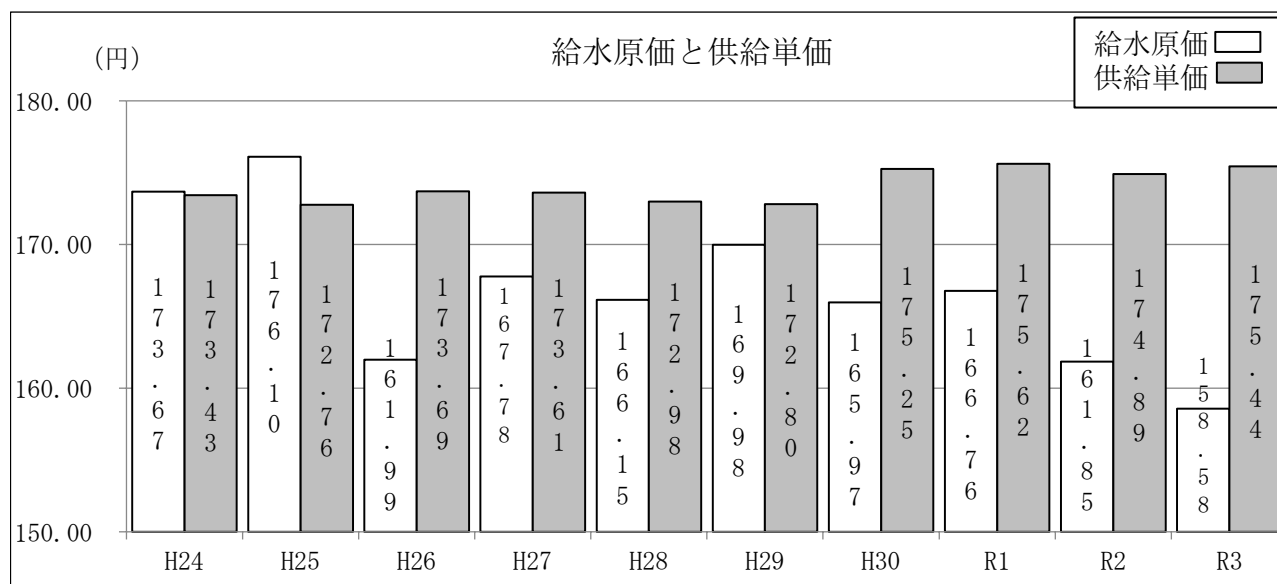
当年度は特別損失として令和2年度県費補助金に係る消費税及び地方消費税の返還815,025円を計上しており、その結果、純利益が318,383,190円となっている。

過去10年間の「有収率」は、下表のとおりである。



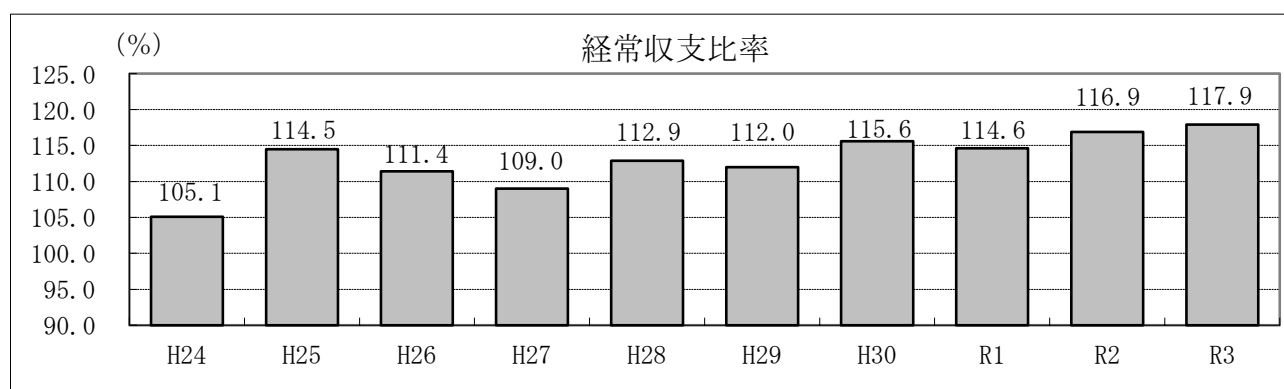
有収率は、配水した量のうち実際に水道料金の徴収対象となった水量の割合である。100%でない原因は、主に工事の際の洗管や水質管理のための排水、或いは給配水管からの漏水である。平成28年度に簡易水道事業を統合したことで、水質管理のための排水が増加したため、それ以前に比べて有収率が低迷していたが、平成30年度以降は着実に改善している。なお、当年度は平成27年度とおおむね同じ割合となっている。

過去10年間の「給水原価と供給単価」は、下表のとおりである。



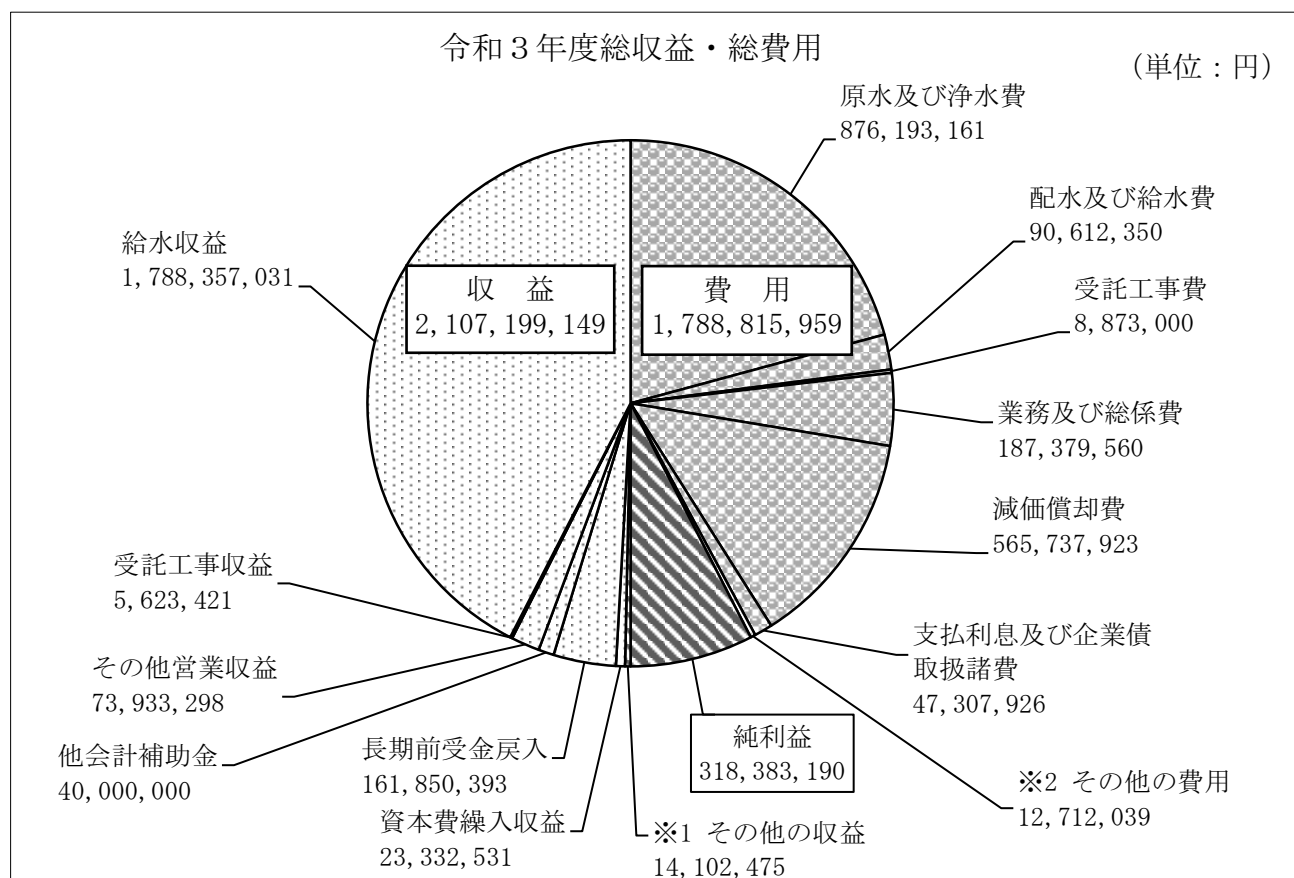
給水原価は、有収水量 1 m³を給水するために要する経費である。また、供給単価は、有収水量 1 m³を供給することで得る収益である。平成26年度以降は、供給単価が給水原価を上回っており、良好な料金単価となっている。

過去10年間の「経常収支比率」は、下表のとおりである。



経常収支比率は、経常収益の経常費用に対する割合であり、この比率が高いほど良好である。

令和3年度の「総収益と総費用」は、下図のとおりである。

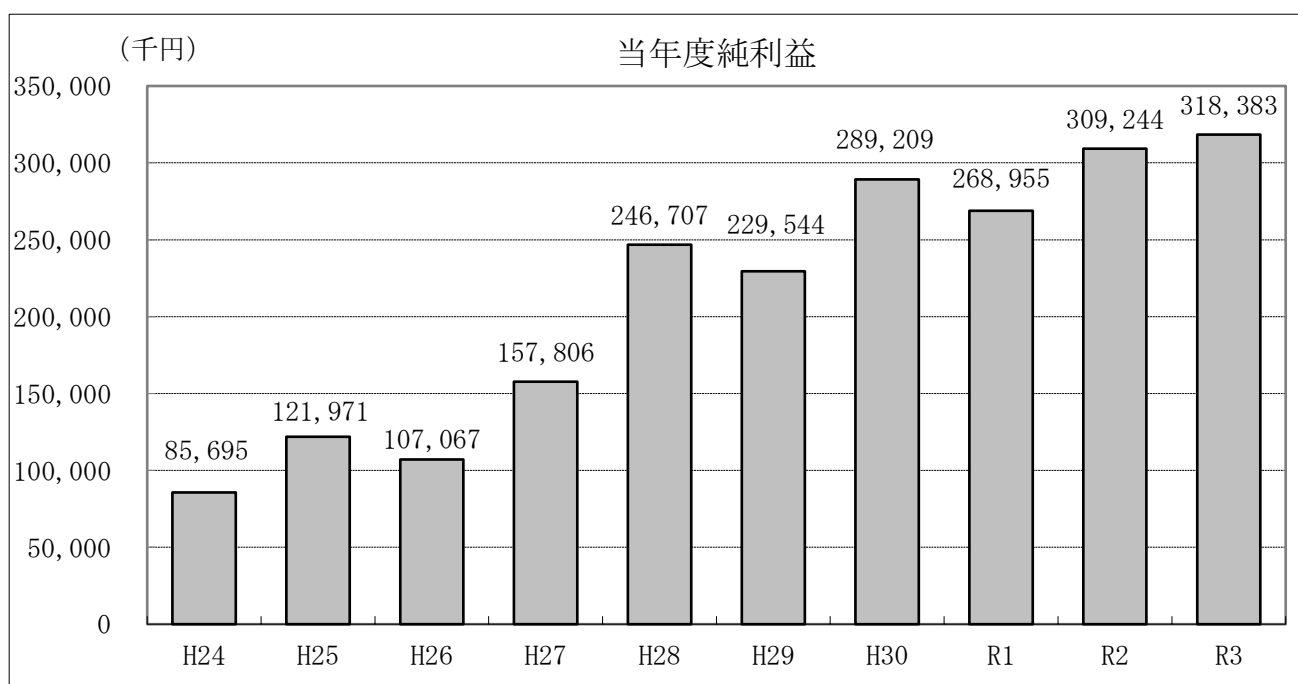


※1 その他の収益の内訳:受取利息及び配当金 3,489,677円、雑収益 4,680,877円、他会計負担金 5,931,921円

※2 その他の費用の内訳:資産減耗費 10,003,990円、その他営業費用 1,380,890円、雑支出 512,134円、その他特別損失 815,025円

以上のとおり、当年度は318,383,190円の純利益となった。

過去10年間の「純利益」は、下表のとおりである。



(注) 平成25年度から、新会計基準を適用している。

令和3年度のキャッシュ・フローは、下表のとおりである。

(単位：円)

資金期首残高 ①	4,260,667,364			
業務活動キャッシュ・フロー	当年度純利益	318,383,190	賞与引当金の増減額	△ 424,000
	減価償却費	565,737,923	退職給付引当金の増減額	△ 4,887,870
	資産減耗費	10,003,990	長期前受金戻入額	△ 161,850,393
	貸倒引当金の増減額	26,960	資本費繰入収益	△ 23,332,531
			未収金の増減額	△ 7,748,290
			たな卸資産の増減額	△ 5,620,325
			未払金の増減額	△ 36,705,603
投資活動キャッシュ・フロー	長期前受金国庫補助金等による収入	3,700,000	有形固定資産取得による支出	△ 416,789,677
	他会計負担金による収入	24,590,531		
	加入金による収入	40,088,000		
財務活動キャッシュ・フロー	企業債の借入による収入	167,000,000	企業債の償還による支出	△ 229,939,535
	出資金の受入による収入	35,434,386	リース債務の返済による支出	△ 11,175,048
	合 計 ②	1,164,964,980	合 計 ③	△ 898,473,272
資金期末残高 (①+②+③)	4,527,159,072			

資金（現金預金）において、期首残高4,260,667,364円から266,491,708円増加し、期末残高は4,527,159,072円となっている。健全経営であるかの判断には、損益と併せて資金の増減も重要である。基幹管路をはじめとする計画的な施設更新等に備えた資金の確保が必要である。

4 財政状況について

年度末における財政状況を前年度と比較すると、下表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	令和 3 年度		令和 2 年度		比較増減	前年度 対比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
資 産	16,754,808,585	100.0	16,588,029,458	100.0	166,779,127	101.0
固 定 資 産	12,062,051,498	72.0	12,175,105,734	73.4	△ 113,054,236	99.1
流 動 資 産	4,692,757,087	28.0	4,412,923,724	26.6	279,833,363	106.3
負 債	7,143,186,999	42.6	7,330,225,448	44.2	△ 187,038,449	97.4
固 定 負 債	2,807,383,716	16.7	2,899,572,315	17.5	△ 92,188,599	96.8
流 動 負 債	902,419,265	5.4	926,362,722	5.6	△ 23,943,457	97.4
繰 延 収 益	3,433,384,018	20.5	3,504,290,411	21.1	△ 70,906,393	98.0
資 本	9,611,621,586	57.4	9,257,804,010	55.8	353,817,576	103.8
資 本 金	4,365,470,566	26.1	4,330,036,180	26.1	35,434,386	100.8
剰 余 金	5,246,151,020	31.3	4,927,767,830	29.7	318,383,190	106.5
負債・資本合計	16,754,808,585	100.0	16,588,029,458	100.0	166,779,127	101.0

当年度の資産合計は、16,754,808,585円で、前年度と比べて166,779,127円（1.0%）増加している。これを科目別にみると、固定資産は、前年度と比べて113,054,236円（0.9%）減少している。流動資産は、前年度と比べて279,833,363円（6.3%）増加している。

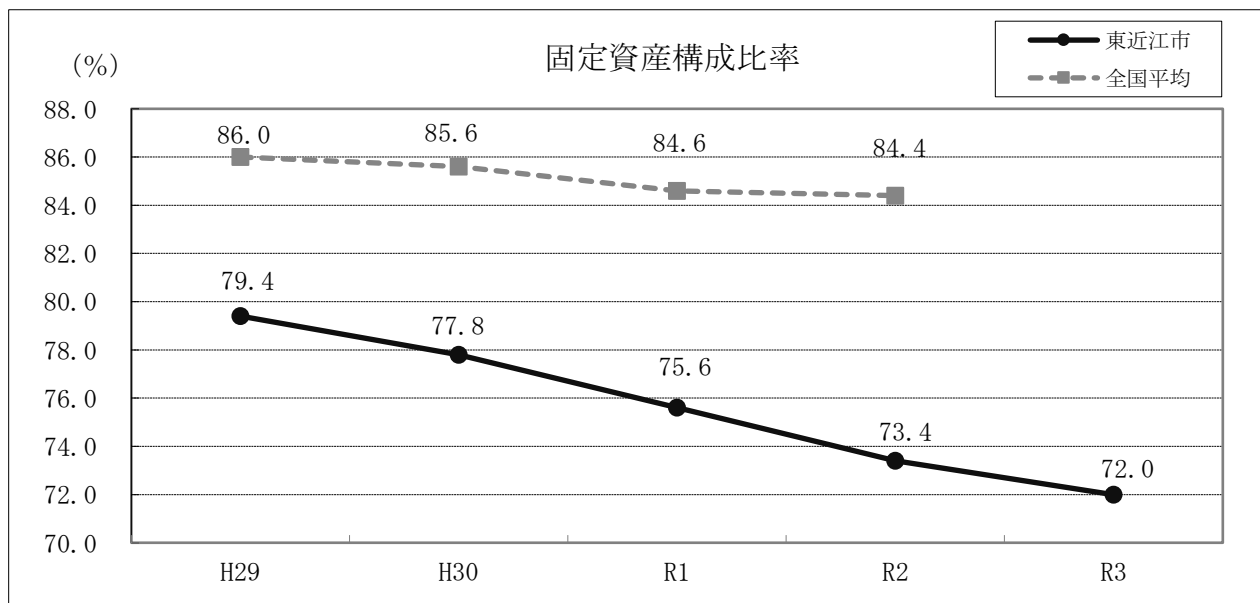
当年度の負債合計は、7,143,186,999円で、前年度と比べて187,038,449円（2.6%）減少している。これを科目別にみると、固定負債は、前年度と比べて92,188,599円（3.2%）減少している。これは、償還期限が1年を超えている企業債残高が76,067,440円（2.9%）減少したことによるものである。

流動負債は前年度と比べて23,943,457円（2.6%）減少している。これは未払金が36,705,603円（5.5%）減少したことによるものである。

繰延収益は、3,433,384,018円で、前年度と比べて70,906,393円（2.0%）減少している。繰延収益の内訳は、長期前受金が7,662,764,171円、収益化累計額が△4,229,380,153円である。

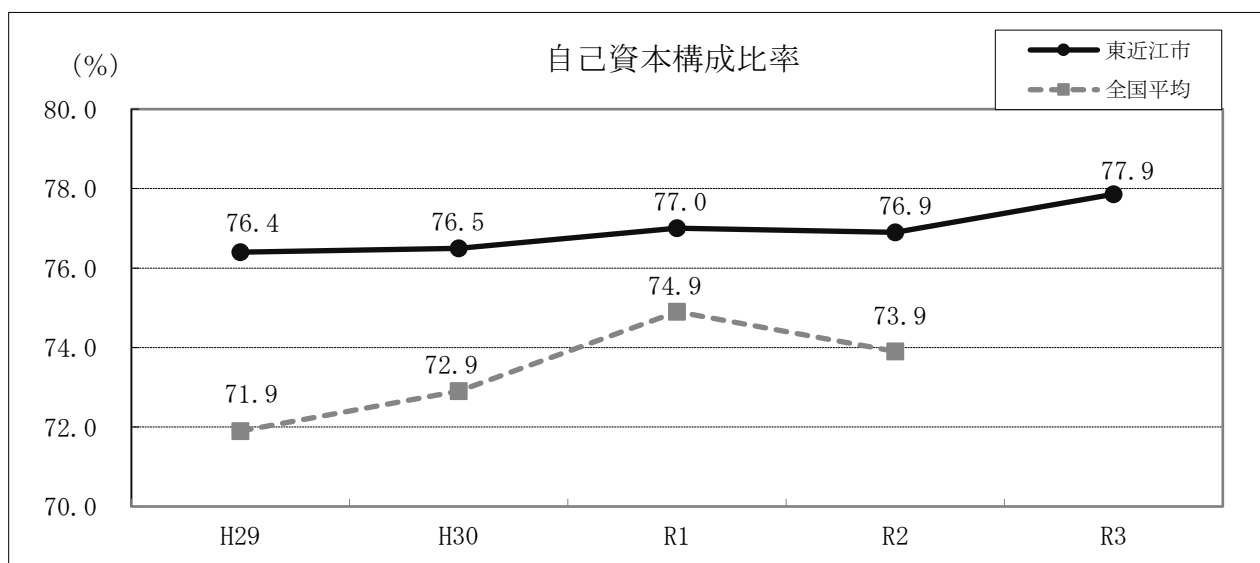
当年度の資本合計は、9,611,621,586円で、前年度と比べて353,817,576円（3.8%）増加している。これを科目別にみると、資本金が前年度と比べて35,434,386円（0.8%）、剰余金が318,383,190円（6.5%）増加している。

過去5年間の「固定資産構成比率」は、下表のとおりである。



総資産の中で固定資産の占める割合を示し、この比率が高いと資本が固定化傾向にあり、比率が低いほど良好である。当年度の固定資産構成比率は、72.0%となり、前年度より1.4ポイント低くなっている。

過去5年間の「自己資本構成比率」は、下表のとおりである。



経営の安全性を示すもので、総資本に占める自己資本の比率で表され、比率が高いほど良好である。当年度の自己資本構成比率は、77.9%となり、前年度より1.0ポイント高くなっている。

(注) 上記各表に用いた全国平均値は、水道事業経営指標（総務省発行）の類似団体（区分b4）の平均値による。

5 経営分析について
業務実績から主なものについて経営状況を分析すると下表のとおりである。

(単位：％)

区 分		令和3年度	令和2年度	算 式	説 明
構 成 比 率	固定資産 構成比率	72.0	73.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	総資産の中で固定資産の占める割合を示し、この比率が高いと資本が固定化の傾向にあり、比率が低いほど良好である。
	固定負債 構成比率	16.8	17.5	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本の中で固定負債の占める割合を示し、この比率が低いほど良好である。
	自己資本 構成比率	77.9	76.9	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本の中で自己資本の占める割合を示し、この比率が高いほど良好である。
財 務 比 率	固定資産 対長期資 本 比 率	76.1	77.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100％以下が望ましい。
	流動比率	520.0	476.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する企業の支払能力を測定するもので、100％以上であることが必要である。
	固定比率	92.5	95.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産は自己資本によって賄われるべきであるから、100％以下が理想である。
	当座比率	515.6	472.7	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので、100％以上が理想である。
収 益 率	経常収支 比 率	117.9	116.9	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	経常的な収益と費用の関連を表す。この比率が高いほど良好である。
	総収支 比 率	117.8	116.8	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益と総費用を対比させ、企業の全活動の能率を示すもので、この比率が高いほど経営状況は良好である。

6 むすび

以上が令和3年度水道事業会計の決算審査の概要である。

当年度は、前年度に比べ給水栓数は、308 栓（0.8%）増加しているが、年間有収水量は、61,622 m³（0.6%）減少、給水区域内人口、給水人口ともに 0.8%減少しており、人口減少や節水型社会への移行等により、水需要の伸びは期待できない状況である。

また、有収率は、前年度と比べて 89.4%と 0.2 ポイント低下した。給水人口が少なく配水池の容量も小さい地域では、水質管理上必然的に無収水量が生じており、有収率に大きな影響を及ぼしている。施設効率を表す有収率は、漏水対策が充分であるか等の維持管理の適切さを読み取ることができる。本市においては、水質管理上生じる無収水量により有収率が大きく変動するが、今後も効率的な施設運営を行うために、計画的な漏水調査による早期修繕等で無収水量を抑制し、有収率の維持、改善を図りたい。

令和3年度の経常収支比率は 117.9%であり、過去 10 年間で最高の数値となり、黒字経営を維持し、健全かつ安定的な経営状態が維持できている。

水道事業収益については、2,107,199,149 円（税抜）で前年度と比べて 41,678,388 円（1.9%）減少している。これは主に事業収益の基盤である給水収益が、コロナ禍により在宅時間が長くなり一般家庭での使用量が増加した前年度に比べて、0.3%減少したためである。さらに、受託工事収益が前年度に比べ大きく減少したことも要因である。

また、水道事業収益の 8 割を占める水道料金の収納状況については、調定額 1,967,629,160 円（税込。以下同じ。）に対して、収納額は 1,941,699,340 円、未納額は 25,929,820 円であり、収納率は前年度より 0.06 ポイント改善し、98.68%となっている。水道料金未収金の徴収に当たっては、個々の状況を考慮しながら分納を勧める等、未納の減少に努められている。また、過年度分について、居所不明、死亡等で徴収困難となっているものについては、債権管理に関する条例に基づき、前年度より 57 件多い 98 件、227,396 円（税抜）多い 1,496,040 円の不納欠損処理が行なわれている。口座振替やコンビニ収納に加え、スマートフォン決済アプリ等による納付に対応されており、水道使用者の利便性の向上を図られている。引き続き口座振替による納付の推進や納付しやすい環境づくりに努められ、収納率の向上に向け努力されたい。

水道事業費用については、1,788,815,959 円（税抜。以下同じ。）で、前年度に比べて 50,817,765 円（2.8%）減少している。これは、主に受水費（県へ支払う給水料金）及び修繕費が減少したことによるものである。また、特別損失を 815,025 円計上しており、結果、当年度純利益は 318,383,190 円となり、前年度に比べて 9,139,377 円（3.0%）増加している。

供給単価が給水原価を上回っていることから、水道水を供給するための経費に見合う料金収入を確保し、良好な料金単価となっていることがわかる。今後も双方の数値を注視しながら、持続可能な事業運営を進められたい。

資本的収入については、247,480,386 円（税抜）で、前年度に比べて 23.1%減少している。これは主に、企業債の借入が前年度より 84,200,000 円減少したためである。

資本的支出については、658,798,264 円（税抜）で、前年度に比べて 2.2%減少している。これは、施設整備計画に基づく老朽管の更新に係る建設改良工事の一部を翌年度に繰り越したことによるものである。

今後の水道事業は、給水人口の減少に伴い、料金収入の減収が見込まれる中、施設や法定耐用年数を経過した老朽管の更新事業に多大な資金が必要となることが予想される。引き続き、水道事業施設整備計画に基づく計画的な更新投資とそれに必要な資金の確保、不断の経営健全化の取組を期待するとともに、安全・安心で安定した水道水の供給体制の維持・向上を望むものである。

下水道事業会計

1 業務実績について

令和3年度の業務実績を前年度と比較すると下表のとおりである。

項 目	令和3年度	令和2年度	比較増減	前年度 対 比 (%)	備 考
行政区域内人口 (人)	112,623	113,494	△ 871	99.2	年度末現在
処理区域内人口 (人)	91,748	90,206	1,542	101.7	年度末現在
処理区域内 水洗化人口 (人)	81,203	79,778	1,425	101.8	年度末現在
普及率 (%)	81.5	79.5	2.0	—	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
水洗化率 (%)	88.5	88.4	0.1	—	$\frac{\text{処理区域内水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
年間有収水量 (m³)	9,766,758	9,660,813	105,945	101.1	
年間汚水 処理水量 (m³)	11,183,980	10,884,999	298,981	102.7	
有収率 (%)	87.3	88.8	△ 1.5	—	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$
下水管布設延長 (m)	645,300	625,100	20,200	103.2	年度末現在
職員数 (人)	14	14	0	100.0	年度末現在
事業収益 (円)	2,747,528,023	2,679,892,521	67,635,502	102.5	
内使用料収入	1,507,228,818	1,485,512,933	21,715,885	101.5	
事業費用 (円)	2,644,324,273	2,644,898,752	△ 574,479	100.0	(※) 汚水処理費＝(維持管理費＋資本費)－公費負担となる一般会計繰入金
内汚水処理費 (※)	1,471,287,007	1,454,343,211	16,943,796	101.2	
汚水処理原価 (円)	150.64	150.54	0.10	100.1	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$
使用料単価 (円)	154.32	153.77	0.56	100.4	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$

令和3年度は、前年度に比べて処理区域内水洗化人口は1,425人(1.8%)増加し、水洗化率が88.5%となり前年度より0.1ポイント上昇している。また、農業集落排水を公共下水道へ接続した影響で、年間汚水処理水量が298,981m³(2.7%)増加しているが、年間有収水量の増加は105,945m³(1.1%)に止まったため、有収率が1.5ポイント低下している。

下水管布設延長は、農業集落排水を公共下水道へ接続する管路整備に伴い、20,200m(3.2%)伸びている。

また、使用料単価は154.32円で、汚水処理原価150.64円を3.68円上回っている。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

各科目別の予算執行状況は、下表のとおりである。

(単位：円・％)

科 目		予算額	決算額		予算額に比べ 決算額の増減	予算 対比
収 入	下水道事業収益	2, 901, 134, 000	2, 901, 802, 626		668, 626	100. 0
	営業収益	1, 603, 004, 000	1, 660, 763, 090		57, 759, 090	103. 6
	営業外収益	1, 298, 030, 000	1, 173, 784, 382		△ 124, 245, 618	90. 4
	特別利益	100, 000	67, 255, 154		67, 155, 154	著増
科 目		予算額	決算額	地方公営企業法 第26条第2項の規 定による繰越額	不用額	予算対比
支 出	下水道事業費用	2, 898, 634, 000	2, 797, 170, 169	0	101, 463, 831	96. 5
	営業費用	2, 436, 928, 000	2, 359, 153, 101	0	77, 774, 899	96. 8
	営業外費用	456, 536, 000	437, 971, 893	0	18, 564, 107	95. 9
	特別損失	170, 000	45, 175	0	124, 825	26. 6
	予備費	5, 000, 000	0	0	5, 000, 000	-

(注) 予算額及び決算額は、「仮受消費税及び地方消費税」、「仮払消費税及び地方消費税」及び「貸倒れに係る消費税」を含んだ額である。

収益的収入は、予算額2,901,134,000円に対し決算額2,901,802,626円（予算対比100.0％）となっている。主な収益は、下水道使用料1,657,951,690円（税込。以下同じ。）、他会計補助金397,854,000円及び長期前受金戻入775,515,266円である。

一方、収益的支出は、予算額2,898,634,000円に対し決算額2,797,170,169円（予算対比96.5％）である。主な費用は、流域下水道維持管理負担金545,361,652円、減価償却費1,533,417,074円及び支払利息及び企業債取扱諸費349,051,768円である。

(2) 資本的収入及び支出

各科目別の予算執行状況は、下表のとおりである。

(単位：円・％)

科 目	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減			予算対比	
資本的収入	1,878,602,000	1,755,518,990	△ 123,083,010			93.4	
企業債	1,019,800,000	965,900,000	△ 53,900,000			94.7	
工事負担金	19,526,000	7,371,990	△ 12,154,010			37.8	
国庫補助金	161,900,000	157,050,000	△ 4,850,000			97.0	
県補助金	7,036,000	7,051,000	15,000			100.2	
他会計補助金	670,340,000	618,146,000	△ 52,194,000			92.2	
科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額			不用額	予算対比
			地方公営企業 法第26条の規定による繰越額	継続費 通次繰越額	合計		
資本的支出	2,649,080,000	2,588,234,014	10,300,000	0	10,300,000	50,545,986	97.7
建設改良費	542,383,000	482,832,227	10,300,000	0	10,300,000	49,250,773	89.0
固定資産購入費	2,330,000	1,643,227	0	0	0	686,773	70.5
企業債償還金	2,096,953,000	2,096,345,004	0	0	0	607,996	100.0
基金繰入支出	7,414,000	7,413,556	0	0	0	444	100.0

(注) 予算額及び決算額は、「仮受消費税及び地方消費税」、「仮払消費税及び地方消費税」を含んだ額である。

資本的収入は、予算額1,878,602,000円に対し、決算額は1,755,518,990円（予算対比93.4%）となっている。主な収入は企業債965,900,000円、国庫補助金157,050,000円及び他会計補助金618,146,000円である。なお、企業債のうち資本費平準化債が704,000,000円となっている。

一方、資本的支出は、予算額2,649,080,000円に対し決算額は2,588,234,014円（予算対比97.7%）となっている。主な支出は、建設改良費482,832,227円及び企業債償還金2,096,345,004円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額832,715,024円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,428,707円、減債積立金161,370,625円、過年度分損益勘定留保資金132,110,114円及び当年度分損益勘定留保資金537,805,578円で補填されている。

(3) 他会計からの繰入金の状況

他会計からの繰入金は、下表のとおりである。

(単位：円・%)

項 目	令和3年度	令和2年度	比較増減	前年度対比
一般会計からの繰入金	1,016,000,000	1,117,000,000	△ 101,000,000	91.0
内 収益的収入に係る分	397,854,000	437,060,000	△ 39,206,000	91.0
訳 資本的収入に係る分	618,146,000	679,940,000	△ 61,794,000	90.9

他会計からの繰入金は、一般会計からの1,016,000,000円である。

繰入金は、住民の経済的な負担の軽減及び公営企業としての経営の健全化を図ることなどを目的としている。

3 経営状況について

当年度の収益及び費用の内訳は下表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	令和3年度	令和2年度	比較増減	前年度対比
営業収益	1,509,816,618	1,486,960,233	22,856,385	101.5
下水道使用料	1,507,228,818	1,485,512,933	21,715,885	101.5
受託工事収益	2,236,000	970,000	1,266,000	230.5
その他営業収益	351,800	477,300	△ 125,500	73.7
営業費用	2,293,372,743	2,258,148,599	35,224,144	101.6
管渠費（かんきょひ）	116,855,922	121,327,608	△ 4,471,686	96.3
業務及び総係費	139,539,516	139,722,180	△ 182,664	99.9
流域下水道維持管理負担金	495,783,327	481,604,240	14,179,087	102.9
減価償却費	1,533,417,074	1,512,227,436	21,189,638	101.4
資産減耗費	6,739,992	2,096,549	4,643,443	321.5
その他営業費用	1,036,912	1,170,586	△ 133,674	88.6
営業損失	783,556,125	771,188,366	12,367,759	101.6
営業外収益	1,173,781,643	1,192,089,884	△ 18,308,241	98.5
受取利息及び配当金	362,556	544,892	△ 182,336	66.5
他会計補助金	397,854,000	437,060,000	△ 39,206,000	91.0
長期前受金戻入	775,515,266	754,395,316	21,119,950	102.8
雑収益	49,821	89,676	△ 39,855	55.6
営業外費用	350,951,530	386,750,153	△ 35,798,623	90.7
支払利息及び 企業債取扱諸費	349,051,768	384,735,912	△ 35,684,144	90.7
雑支出	1,899,762	2,014,241	△ 114,479	94.3
営業外利益	822,830,113	805,339,731	17,490,382	102.2
経常利益	39,273,988	34,151,365	5,122,623	115.0
特別利益	63,929,762	842,404	63,087,358	著増
その他特別利益	63,929,762	842,404	63,087,358	著増
純利益	103,203,750	34,993,769	68,209,981	294.9

営業収益の主なものは、下水道使用料1,507,228,818円（税抜。以下同じ。）である。前年度から主に下水道使用料が21,715,885円（1.5%）増加している。

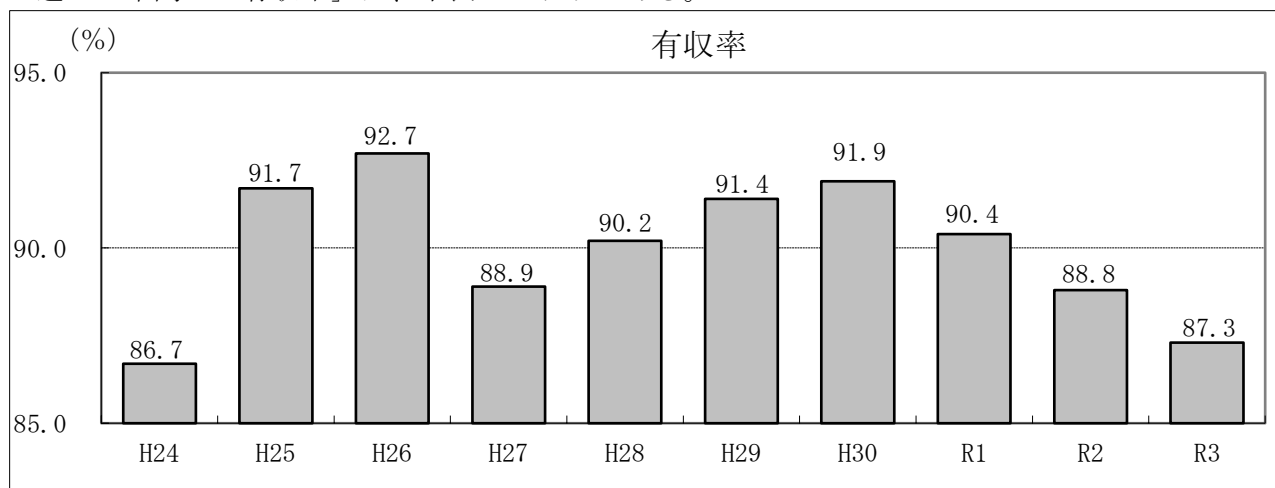
営業費用の主なものは、流域下水道維持管理負担金495,783,327円及び減価償却費1,533,417,074円である。前年度から流域下水道維持管理負担金が14,179,087円（2.9%）増加している。

営業外収益の主なものは、他会計補助金397,854,000円及び長期前受金戻入775,515,266円である。前年度から長期前受金戻入が21,119,950円（2.8%）増加している。

営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費349,051,768円であり、前年度から35,684,144円（9.3%）減少している。

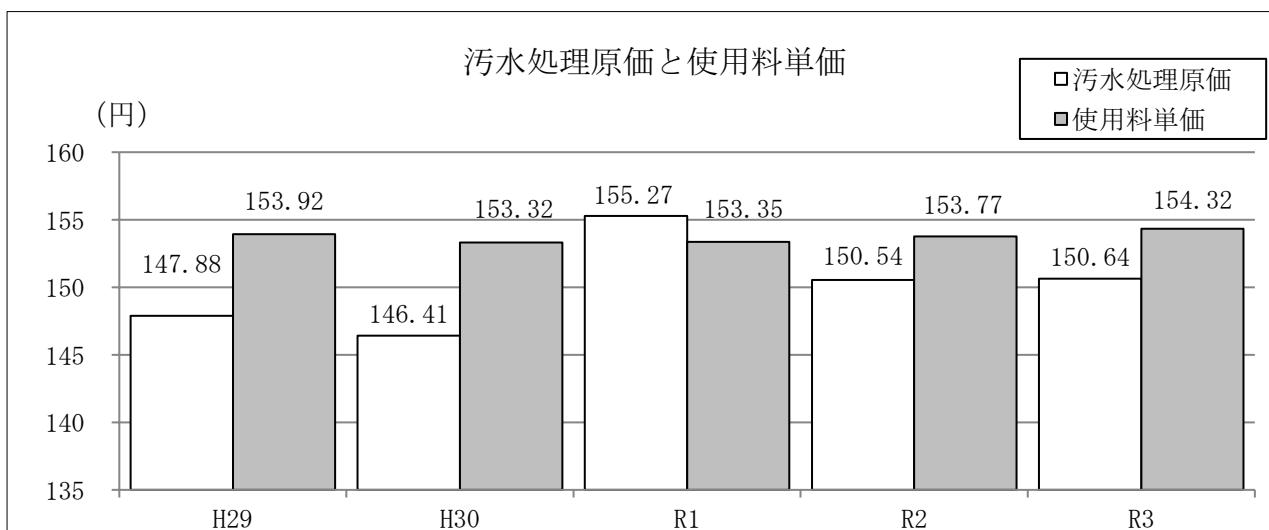
この結果、経常利益が39,273,988円となり、琵琶湖流域下水道湖南中部処理区第8期経営計画剰余金返還金等を特別利益として63,929,762円を加えて、当年度純利益が103,203,750円となっている。

過去10年間の「有収率」は、下表のとおりである。



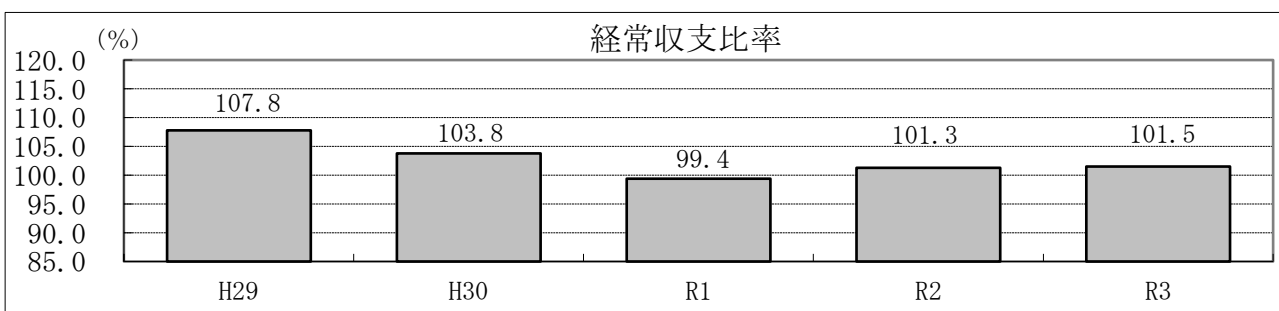
当年度の有収率は87.3%で、前年度と比べると、1.5ポイント低くなっている。平成27年度以降、改善の方向にあったが、前年度に続き更に下降している。不明水対策をより強化し有収率の向上に尽力されたい。

平成29年度以降の「污水处理原価と使用料単価」は、下表のとおりである。



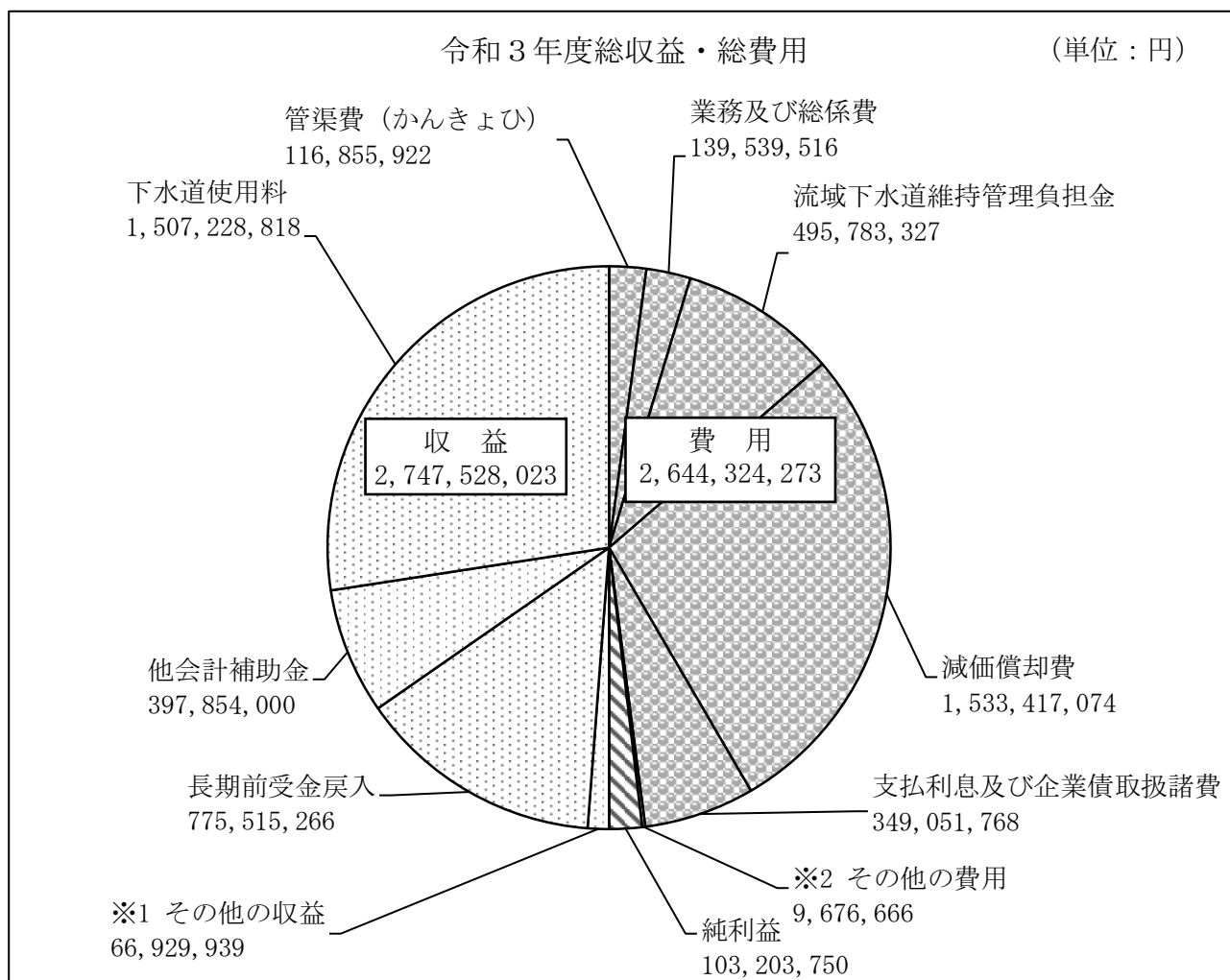
污水处理原価は、有収水量1立方メートル当たりの污水处理費である。また、使用料単価は、有収水量1立方メートル当たりの収益である。当年度は、污水处理原価が0.1円(0.1%)増加したが、使用料単価が污水处理原価を3.68円上回っている。

平成29年度以降の「経常収支比率」は、下表のとおりである。



経常収支比率は、経常収益の経常費用に対する割合であり、この比率が高いほど良好である。

令和3年度の「総収益と総費用」は、下図のとおりである。

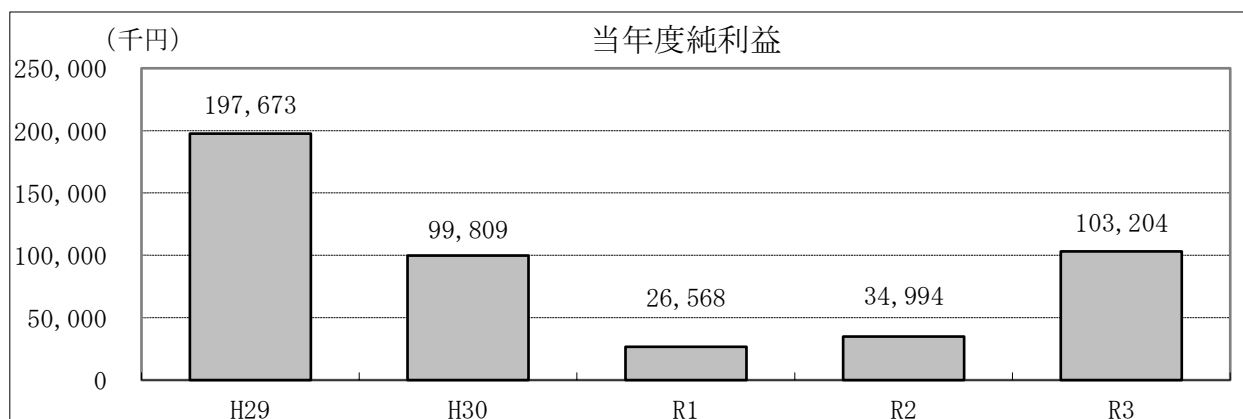


※1 その他の収益の内訳：受取利息及び配当362,556円 その他営業収益 351,800円
 その他特別利益 63,929,762円 雑収益 49,821円 受託工事収益 2,236,000円

※2 その他の費用の内訳：その他営業費用 1,036,912円 雑支出 1,899,762円 資産減耗費 6,739,992円

以上のとおり、当年度は 103,203,750円の純利益となった。

平成29年度以降の「純利益」は、下表のとおりである。



公営企業会計に移行した平成29年度以降、毎年度純利益を計上している。

令和３年度のキャッシュ・フローについては、下表のとおりである。

(単位：円)

資金期首残高 ①	292,705,712			
業務活動キャッシュ・フロー	当年度純利益	103,203,750	賞与引当金の増減額	△ 35,831
	減価償却費	1,533,417,074	長期前受金戻入額	△ 775,515,266
	資産減耗費	6,739,992		
	貸倒引当金の増減額	1,527,665		
	退職給付引当金の増減額	3,051,876		
	未収金の増減額	100,092,194		
	未払金の増減額	46,150,381		
	その他流動負債の増減額	5,974,340		
投資活動キャッシュ・フロー	国庫補助金等による収入	154,314,490	固定資産の取得による支出	△ 442,552,026
	工事負担金による収入	6,920,098	基金繰入による支出	△ 7,413,556
	他会計補助金による収入	587,908,706		
財務活動キャッシュ・フロー	企業債の借入れによる収入	965,900,000	企業債の償還による支出	△ 2,096,345,004
	合 計 ②	3,515,200,566	合 計 ③	△ 3,321,861,683
資金期末残高 (①+②+③)	486,044,595			

資金（現金預金）において、期首残高292,705,712円から193,338,883円増加し、期末残高は486,044,595円となっている。健全経営であるかの判断には、損益と併せて資金の増減も重要である。基幹管路をはじめとする計画的な施設更新等に備えた資金の確保が必要である。

4 財政状況について

年度末における財政状況は、下表のとおりである。

(単位：円・%)

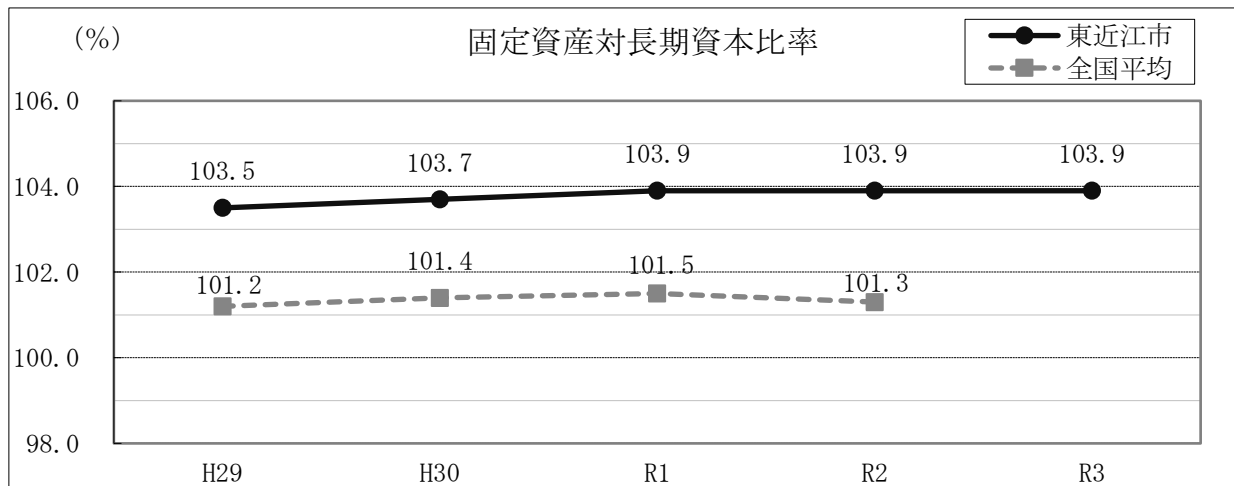
科 目	令和3年度		令和2年度		比較増減	前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
資 産	46,899,807,577	100.0	47,265,876,035	100.0	△ 366,068,458	99.2
固 定 資 産	46,083,981,020	98.3	46,541,768,502	98.5	△ 457,787,482	99.0
流 動 資 産	815,826,557	1.7	724,107,533	1.5	91,719,024	112.7
負 債	45,802,438,619	97.6	46,271,710,827	97.9	△ 469,272,208	99.0
固 定 負 債	20,254,602,339	43.1	21,353,624,725	45.2	△ 1,099,022,386	94.9
流 動 負 債	2,533,961,491	5.4	2,473,011,019	5.2	60,950,472	102.5
繰 延 収 益	23,013,874,789	49.1	22,445,075,083	47.5	568,799,706	102.5
資 本	1,097,368,958	2.4	994,165,208	2.1	103,203,750	110.4
資 本 金	832,663,750	1.8	832,663,750	1.8	0	100.0
剰 余 金	264,705,208	0.6	161,501,458	0.3	103,203,750	163.9
負債・資本合計	46,899,807,577	100.0	47,265,876,035	100.0	△ 366,068,458	99.2

当年度の資産合計は、46,899,807,577円で、前年度と比べて366,068,458円（0.8%）減少している。これを科目別にみると、固定資産は前年度と比べて457,787,482円（1.0%）減少している。一方、流動資産は91,719,024円（12.7%）増加している。

当年度の負債合計は、45,802,438,619円で、前年度と比べて469,272,208円（1.0%）減少している。これを科目別にみると、固定負債は前年度と比べて1,099,022,386円（5.1%）減少している。これは1年以上先に償還期限を迎える企業債残高が1,102,074,262円（5.2%）減少したことによるものである。一方、流動負債は60,950,472円（2.5%）増加している。これは未払金が46,150,381円（12.1%）増加したことが主な要因である。繰延収益は、568,799,706円（2.5%）増加している。

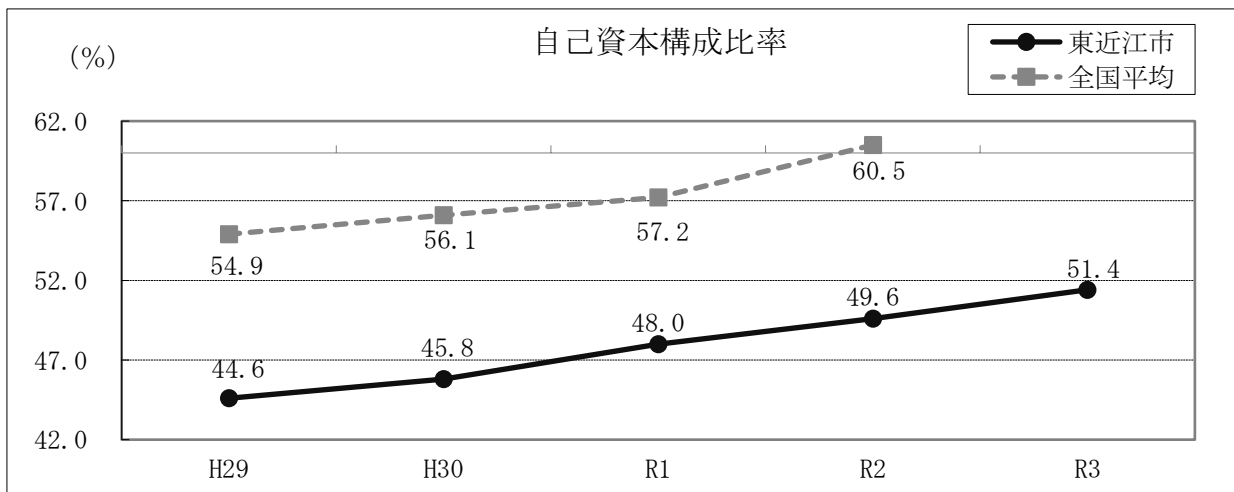
当年度の資本合計は、1,097,368,958円で、前年度と比べて103,203,750円（10.4%）増加している。これは利益剰余金が103,203,750円（63.9%）増加したことによるものである。

過去5年間の「固定資産対長期資本比率」は、下表のとおりである。



財政状態の健全性を示すもので、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるという立場から、少なくとも100%以下が望ましい。当年度の固定資産対長期資本比率は、103.9%となり、前年度から横ばいである。

過去5年間の「自己資本構成比率」は、下表のとおりである。



経営の安全性を示すもので、総資本に占める自己資本の比率で表され、比率が高いほど良好である。当年度の自己資本構成比率は、51.4%となり、前年度より1.8ポイント高くなっている。

(注) 上記各表に用いた全国平均値は、下水道事業経営指標・下水道使用料の概要（総務省発行）中、団体別類型一覧表の類型区分（区分：公共下水道Bc1）の平均値による。

- 5 経営分析について
業務実績から主なものについて経営状況を分析すると下表のとおりである。

(単位：％)

区 分		令和3年度	令和2年度	算 式	説 明
構 成 比 率	固定資産 構成比率	98.3	98.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	総資産の中で固定資産の占める割合を示し、この比率が高いと資本が固定化の傾向にあり、比率が低いほど良好である。
	固定負債 構成比率	43.2	45.2	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本の中で固定負債の占める割合を示し、この比率が低いほど良好である。
	自己資本 構成比率	51.4	49.6	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本の中で自己資本の占める割合を示し、この比率が高いほど良好である。
財 務 比 率	固定資産 対長期資本比率	103.9	103.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100％以下が望ましい。
	流動比率	32.2	29.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する企業の支払能力を測定するもので、100％以上であることが必要である。
	固定比率	191.1	198.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産は自己資本によって賄われるべきであるから、100％以下が理想である。
	当座比率	32.2	29.3	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので、100％以上が理想である。
収 益 率	経常収支 比率	101.5	101.3	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常的な収益と費用の関連を表す。この比率が高いほど良好である。
	総収支 比率	103.9	101.3	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益と総費用を対比させ、企業の全活動の能率を示すもので、この比率が高いほど経営状況は良好である。

6 むすび

以上が令和3年度下水道事業会計の決算審査の概要である。

当年度は前年度に比べて処理区域内水洗化人口は1,425人（1.8%）増加しており、年間有収水量も105,945 m³（1.1%）増加している。これは農業集落排水を公共下水道へ接続したことに起因するものである。しかしながら、人口減少や節水型水周り器具の普及に伴い、依然として使用料収入の大幅な増加が見込めない状況にあり、未接続世帯や未水洗化家庭への戸別訪問などにより水洗化を一層推進されたい。

有収率は87.3%となり、前年度と比べて1.5ポイント低下している。有収率とは、処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる有収水量の割合であり、この比率が高いほど使用料徴収の対象とならない不明水が少なく、効率的である。なお、不明水の原因としては、管渠（かんきょ）の接続部分やマンホール等からの雨水の流入とともに、汚水枥と雨水枥の誤接続や無届排水設備からの流入も考えられるが、引き続き不明水対策に努め、有収率の向上に尽力されたい。

下水道事業収益については、2,747,528,023円（税抜。以下同じ。）で、前年度と比べて67,635,502円（2.5%）増加している。主な収益は、下水道使用料1,507,228,818円、他会計補助金397,854,000円及び長期前受金戻入775,515,266円である。使用料収入の増加要因は、主に大手企業の使用料増加と農村下水道の公共下水道への接続替えによるものであり、今後も企業誘致等に併せて、工場排水の公共下水道への接続を推進するなど、使用料収入の増加に向けて引き続き努力されたい。

下水道事業収益の5割を占める下水道使用料の徴収は、水道使用料との一括徴収により経費削減を図られている。収納率は、前年度より0.10ポイント上昇し、99.64%となっている。また、過年度分において、居所不明、死亡等で徴収困難となっているものは、債権管理に関する条例に基づき57人、570,735円の不納欠損処理が行なわれている。今後も、引き続き収納率の向上に向けて使用料の早期徴収に努力されたい。

下水道事業費用については2,644,324,273円で、前年度と比べて574,479円の減少に止まっている。これは主に、企業債利息が減少したことによるものである。引き続き業務改善等により、さらなる経費節減に努められたい。

これらの結果、当年度純利益は103,203,750円となった。

当年度は、汚水処理原価及び使用料単価は前年度とほぼ横ばいであるが、使用料単価が汚水処理原価を3.68円上回っていることから、汚水を処理するための経費に見合う使用料収入を確保していることがわかる。今後も適正な料金体系の維持に注力されたい。

資本的収入は1,755,518,990円で、前年度と比べて2.7%減少している。これは主に他会計補助金が減少となったためである。

資本的支出は、2,546,310,586 円で、前年度と比べて 0.9%増加している。これは、企業債償還金が増加したためであり、支出総額の 8 割を占めている。今後も公共下水道事業経営戦略で目指されている中長期的な視点に立った計画的な経営基盤の強化と、持続的・安定的な公共下水道サービスの提供に向けて尽力されたい。

当年度の主な改良工事は、公共下水道中小路污水支線（1・2 工区）の都市計画区域見直しにより将来需要が見込める市街地に公共下水道の管路延伸工事を施工された。また、公共下水道花沢污水幹線（4 工区）、公共下水道平柳第 2 污水幹線（3 工区）、公共下水道横溝污水幹線（3 工区）等の農業集落排水を公共下水道に接続する工事を施工された。農業集落排水処理施設は老朽化により維持管理費が年々増大していることから、経費節減のため公共下水道への統合を進められている。今後も、引き続き計画的に順次事業統合を進められたい。

今後も人口減少等によって、下水道使用料の大幅な伸びは期待できず、一般会計からの多額の繰入により経営を維持していく状況である。管路等の老朽化による維持管理・更新費用が増大する中、中長期的な視点で施設全体の老朽化の進展状況を把握し、ストックマネジメント計画に基づいて計画的に更新及び施設管理を行うとともに、事業費の平準化や低減化を図り、健全経営を目指して尽力されたい。

なお、下水道事業は、公共の福祉を増進するため、また市民のライフラインを維持するため必要不可欠な事業として非常に重要な役割を担っている。今後も自然災害等に備えて危機管理体制の強化を推進し、市民の生活環境の向上に尽力されたい。

病院事業会計

1 業務実績について

東近江市立能登川病院は、平成27年4月1日に指定管理者制度（利用料金制）を導入し、医療法人社団昴会を指定管理者として7年が経過した。

診療科は、内科、消化器内科、循環器内科、脳神経内科、小児科、外科、整形外科、耳鼻いんこう科、リハビリテーション科、眼科、皮膚科、脳神経外科、形成外科、放射線科、呼吸器内科、泌尿器科、眼形成眼窩外科の17科を標榜しており、許可病床数は、102床である。

項 目		令和3年度	令和2年度	比較増減	前年度対比 (%)
延患者数 (人)		86,039	74,376	11,663	115.7
入院	病床数 (床)	102	102	0	100.0
	延患者数 (人)	23,625	20,527	3,098	115.1
	1日平均 (人)	64.7	56.2	8.5	115.1
	病床利用率 (%)	63.5	55.1	8.4	—
外来	延患者数 (人)	62,414	53,849	8,565	115.9
	1日平均 (人)	215.2	187.6	27.6	114.7
患者比率	入院 (%)	27.5	27.6	△ 0.1	—
	外来 (%)	72.5	72.4	0.1	—

(単位：人・%)

		内科	外科	整形外科	小児科	眼科	形成外科	耳鼻咽喉科	皮膚科	脳神経外科	放射線科	泌尿器科	合計
入院	令和3年度	11,232	2,152	5,779	348	4,114	—	—	—	—	—	—	23,625
	令和2年度	12,267	4,046	0	248	3,966	—	—	—	—	—	—	20,527
	比較増減	△ 1,035	△ 1,894	5,779	100	148	—	—	—	—	—	—	3,098
	前年度対比	91.6	53.2	皆増	140.3	103.7	—	—	—	—	—	—	115.1
外来	令和3年度	20,902	2,562	5,765	3,818	21,082	1,227	1,625	2,089	462	1,280	1,602	62,414
	令和2年度	20,655	2,573	2,992	2,930	17,769	1,057	1,586	1,604	312	1,128	1,243	53,849
	比較増減	247	△ 11	2,773	888	3,313	170	39	485	150	152	359	8,565
	前年度対比	101.2	99.6	192.7	130.3	118.6	116.1	102.5	130.2	148.1	113.5	128.9	115.9

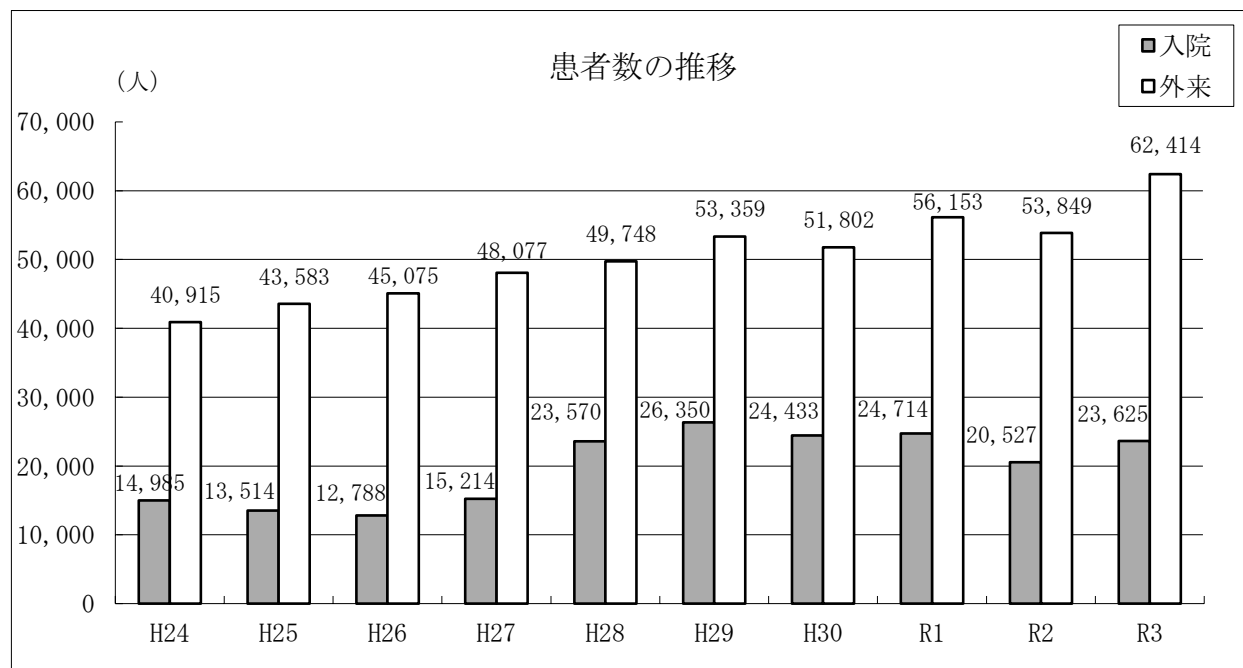
令和3年度の業務状況をみると、延患者数は86,039人で、前年度に比べ11,663人（15.7%）増加している。

これを入院、外来別にみると、入院患者数は、延べ23,625人（1日平均64.7人）で、前年度に比べ3,098人（15.1%）増加しており、外来患者数は、延べ62,414人（1日平均215.2人）で、前年度に比べ8,565人（15.9%）増加している。

入院患者数を診療科別にみると、前年度に比べて内科は1,035人（8.4%）、外科は1,894人（46.8%）減少している。一方、整形外科は常勤医師を2名確保した結果、皆増となっている。

また、外来患者数においては、外科は0.4%減少しているが、整形外科は2,773人（92.7%）、眼科は3,313人（18.6%）と大きく増加している。

過去10年間の「患者数の推移」は下表のとおりである。



平成27年度に指定管理者制度を導入して以来増加していたが、平成30年度は、空調設備及び昇降機改良工事による使用制限により減少した。前年度は新型コロナウイルス感染症の拡大による受診控えにより減少したが、当年度は常勤医師の確保、眼科アイセンター拡張工事による高度医療受診体制の確保及び感染症拡大による受診控えの改善により増加した。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

各科目別の予算執行状況は、下表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目		予 算 額	決 算 額	予算額に対する 増減又は不用額	予算対比
収 入	病 院 事 業 収 益	123,459,000	120,841,422	△ 2,617,578	97.9
	医 業 外 収 益	123,458,000	120,841,422	△ 2,616,578	97.9
	特 別 利 益	1,000	0	△ 1,000	-
支 出	病 院 事 業 費 用	123,459,000	111,029,413	12,429,587	89.9
	医 業 費 用	89,198,000	77,472,772	11,725,228	86.9
	医 業 外 費 用	33,911,000	33,556,641	354,359	99.0
	特 別 損 失	50,000	0	50,000	-
	予 備 費	300,000	0	300,000	-

収益的収入は、予算額123,459,000円に対し決算額120,841,422円（予算対比97.9%）となったが、指定管理者制度を導入して以来、医業収益がなくなったことで、収益の大部分を一般会計からの繰入金（運営費補助として97,860,000円、企業債利息分として17,284,000円）が占めている。

一方、収益的支出は、予算額123,459,000円に対し決算額111,029,413円（予算対比89.9%）で、大部分は医業費用の減価償却費73,351,864円及び医業外費用の企業債利息25,982,648円が占めており、12,429,587円の不用額を生じている。

(2) 資本的収入及び支出

各科目別の予算執行状況は、下表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 増減又は不用額	予算対比
資 本 的 収 入	298,259,000	298,259,000	0	100.0
企 業 債	163,000,000	163,000,000	0	100.0
出 資 金	135,259,000	135,259,000	0	100.0
資 本 的 支 出	412,481,000	406,319,627	6,161,373	98.5
建 設 改 良 費	193,500,000	187,338,800	6,161,200	96.8
企 業 債 償 還 金	218,981,000	218,980,827	173	100.0

(注) 予算額及び決算額は、「仮払消費税及び地方消費税」をそれぞれ含んだ額である。

資本的収入は、予算額298,259,000円に対し、決算額は同額となっている。内訳は、企業債163,000,000円及び一般会計からの繰入金である企業債償還元金分出資金135,259,000円である。

一方、資本的支出は、予算額412,481,000円に対し、決算額406,319,627円となっている。内訳は建設改良費187,338,800円及び企業債償還金218,980,827円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額108,060,627円は、過年度分損益勘定留保資金で補填されている。

(3) 他会計からの繰入金の状況

他会計からの繰入金を前年度と比較すると、下表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	令和3年度	令和2年度	比較増減	前年度対比
一 般 会 計 か ら の 繰 入 金	250,403,000	167,000,000	83,403,000	149.9
内 収 益 的 収 入 に 係 る 分	115,144,000	130,987,000	△ 15,843,000	87.9
内 資 本 的 収 入 に 係 る 分	135,259,000	36,013,000	99,246,000	375.6

他会計からの繰入金は、一般会計からの250,403,000円であり、前年度に比べ83,403,000円(49.9%)増加している。主な要因は企業債償還元金分の他会計出資金増加によるものである。

3 経営状況について

令和3年度の損益の内訳を前年度と比較すると下表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	令和3年度	令和2年度	比較増減	前年度対比
医 業 費 用	77,472,772	92,094,705	△ 14,621,933	84.1
経 費	3,640,878	4,278,877	△ 637,999	85.1
減 価 償 却 費	73,351,864	77,121,780	△ 3,769,916	95.1
資 産 減 耗 費	480,030	10,694,048	△ 10,214,018	著減
医 業 損 失	77,472,772	92,094,705	△ 14,621,933	84.1
医 業 外 収 益	120,841,422	137,951,690	△ 17,110,268	87.6
受 取 利 息 配 当 金	2,356	2,174	182	108.4
補 助 金	98,345,000	110,287,000	△ 11,942,000	89.2
負 担 金 交 付 金	17,284,000	21,818,000	△ 4,534,000	79.2
長 期 前 受 金 戻 入	5,210,066	5,844,516	△ 634,450	89.1
その他医業外収益	0	0	0	—
医 業 外 費 用	33,556,641	40,363,232	△ 6,806,591	83.1
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	25,982,648	32,794,742	△ 6,812,094	79.2
繰 延 勘 定 償 却	7,422,384	7,422,388	△ 4	100
雑 支 出	151,609	146,102	5,507	103.8
医 業 外 利 益	87,284,781	97,588,458	△ 10,303,677	89.4
経 常 利 益	9,812,009	5,493,753	4,318,256	178.6
純 利 益	9,812,009	5,493,753	4,318,256	178.6

医業損益では、指定管理者制度の導入以来医業収益がなくなったことで、医業費用77,472,772円の全額が医業損失となっている。

医業費用は、運営に伴う経費が3,640,878円で前年度から637,999円(14.9%)、減価償却費が73,351,864円で3,769,916円(4.9%)とそれぞれ減少し、資産減耗費は480,030円で10,214,018円の大幅な減少となっている。

医業外損益では、医業外収益が120,841,422円、医業外費用が33,556,641円となり、医業外利益が87,284,781円となっている。

医業外収益の主なものは補助金98,345,000円で前年度から11,942,000円(10.8%)、負担金交付金17,284,000円で4,534,000円(20.8%)それぞれ減少している。

医業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費25,982,648円で前年度から6,812,094円(20.8%)減少している。

この結果、経常利益が9,812,009円となっている。なお、令和3年度も特別利益、特別損失が計上されなかったため当年度純利益も同額となり、前年度より4,318,256円(78.6%)増加している。

令和３年度のキャッシュ・フローは、下表のとおりである。

(単位：円)

資金期首残高 ①	86,605,669			
業務活動キャッシュ・フロー	当年度純利益	9,812,009	長期前受金戻入額	△ 5,210,066
	減価償却費	73,351,864	未払金の増減額	△ 430,600
	長期前払消費税の増減額	7,422,384		
	貸倒引当金の増減額	155,000		
	有形固定資産除却損	480,030		
	未収金の増減額	683,000		
投資活動キャッシュ・フロー			有形固定資産取得による支出	△ 187,338,800
財務活動キャッシュ・フロー	企業債の受入による収入	163,000,000	企業債の償還による支出	△ 218,980,827
	出資金の受入による収入	135,259,000		
	合 計 ②	390,163,287	合 計 ③	△ 411,960,293
資金期末残高 (①+②+③)	64,808,663			

資金（現預金）において、期首残高86,605,669円から21,797,006円減少し、期末残高は64,808,663円となっている。指定管理者制度を導入しているものの健全経営であるかの判断には、損益と併せて資金の増減も重要であり、計画的な施設更新等に備えた資金の確保が必要である。

4 財政状況について

財政状況を前年度と比較すると下表のとおりである。

(単位：円・%)

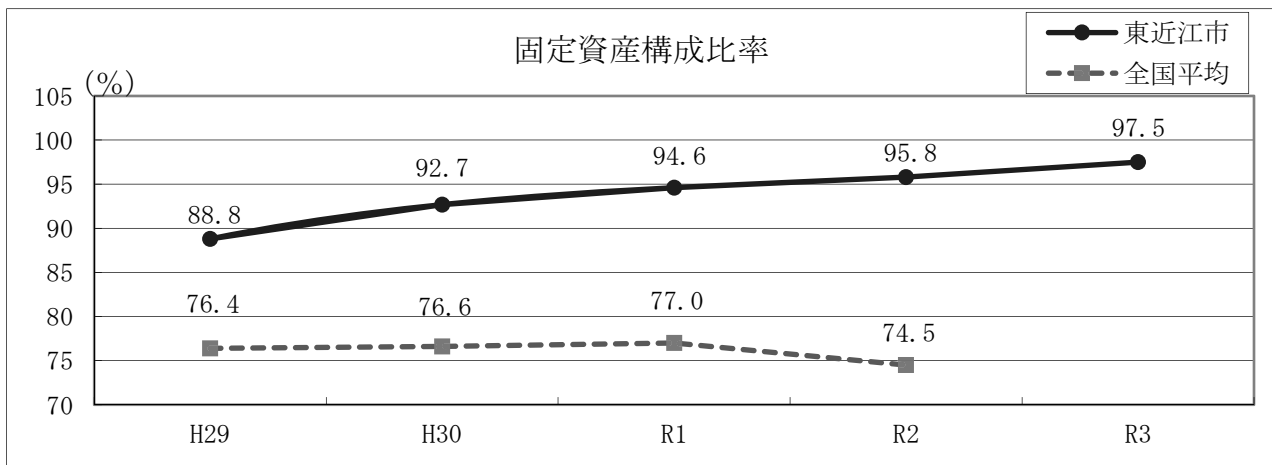
科 目	令和3年度		令和2年度		比較増減	前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
資 産	2,729,499,820	100.0	2,129,324,147	100.0	600,175,673	128.2
固定資産	2,662,360,357	97.6	2,039,549,678	95.8	622,810,679	130.5
流動資産	67,139,463	2.4	89,774,469	4.2	△ 22,635,006	74.8
負 債	1,573,777,149	57.6	1,223,328,385	57.5	350,448,764	128.6
固定負債	788,410,988	28.9	851,473,748	40.0	△ 63,062,760	92.6
流動負債	227,054,640	8.3	220,403,307	10.4	6,651,333	103.0
繰延収益	558,311,521	20.4	151,451,330	7.1	406,860,191	368.6
資 本	1,155,722,671	42.4	905,995,762	42.5	249,726,909	127.6
資本金	1,201,815,092	44.0	1,066,556,092	50.1	135,259,000	112.7
剰余金	△ 46,092,421	△ 1.6	△ 160,560,330	△ 7.6	114,467,909	28.7
負債・資本合計	2,729,499,820	100.0	2,129,324,147	100.0	600,175,673	128.2

当年度の資産合計は2,729,499,820円で、前年度と比べて600,175,673円(28.2%)増加している。科目別にみると、固定資産は、前年度と比べて622,810,679円(30.5%)増加している。これは主に旧能登川保健センターの資産を取得したことにより、土地が104,655,900円(35.3%)、建物が387,815,386円(31.5%)、構築物が123,231,907円(29.5%)増加している。流動資産は、主に現預金が21,797,006円(25.2%)減少したことにより、前年度に比べて22,635,006円(25.2%)減少している。

当年度の負債合計は、前年度と比べて350,448,764円(28.6%)増加している。これを科目別にみると、固定負債は1年以上先に償還期限を迎える企業債残高が減少したことにより、前年度と比べて63,062,760円(7.4%)減少している。流動負債は、前年度と比べて6,651,333円(3.0%)増加している。これは企業債残高が7,081,933円(3.2%)増加したことによるものである。繰延収益は、前年度と比べて406,860,191円(268.6%)と大幅に増加している。これは旧能登川保健センターの建物及び構築物の取得にかかる長期前受金が412,070,257円(110.9%)増加したことによるものである。

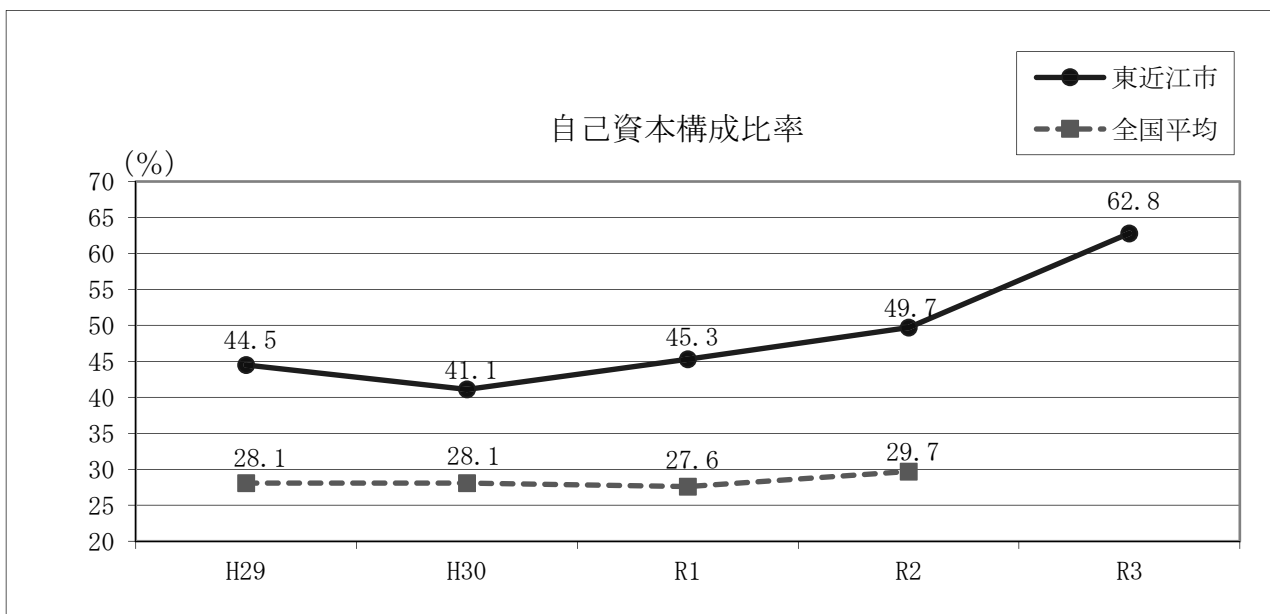
当年度の資本合計は、1,155,722,671円で、249,726,909円(27.6%)増加している。これは、主に一般会計からの繰入金により資本金による資本的収入である企業債償還元金分が135,259,000円(12.7%)増加したためである。

過去5年間の「固定資産構成比率」の全国平均との比較は下表のとおりである。



固定資産構成比率は伸び続けている。能登川病院は、平成27年度から指定管理者制度を導入しており、利用料金制を採用しているため、施設管理に関する経費以外の医業収支は発生していない。このため、主な流動資産である現預金は増加する可能性に乏しく、病院施設の維持管理費の増加や一般会計からの繰入金の圧縮等により減少すると思われる。このため、今後も固定資産構成比率は高い数値で推移すると考えられる。

過去5年間の「自己資本構成比率」の全国平均との比較は下表のとおりである。



指定管理者制度の導入以来、比率が向上していたが、平成30年度は能登川病院の空調設備改良工事のため企業債397,700,000円を借り入れたため、比率が低下した。令和元年度以降、上向きに転じている。

(注) 上記各表に用いた全国平均値は、地方公営企業年鑑（総務省調査）による。

5 経営分析について

業務実績から主なものについて経営状況を分析すると下表のとおりである。

(単位：％)

区 分		令和3年度	令和2年度	算 式	説 明
構 成 比 率	固定資産 構成比率	97.5	95.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	総資産の中で固定資産の占める割合を示し、この比率が高いと資本が固定化の傾向にあり、比率が低いほど良好である。
	固定負債 構成比率	28.9	40.0	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本の中で固定負債の占める割合を示し、この比率が低いほど良好である。
	自己資本 構成比率	62.8	49.7	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本の中で自己資本の占める割合を示し、この比率が高いほど良好である。
財 務 比 率	固定資産 対長期資 本 比 率	106.4	106.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下が望ましい。
	流動比率	29.6	40.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する企業の支払能力を測定するもので、100%以上であることが必要である。
	固定比率	155.3	192.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産は自己資本によって賄われるべきであるから、100%以下が理想である。
	当座比率	29.6	40.7	$\frac{\text{現預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので、100%以上が理想である。
収 益 率	経常収支 比 率	108.8	104.1	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常的な収益と費用の関連を表す。この比率が高いほど良好である。
	総収支 比 率	108.8	104.1	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益と総費用を対比させ、企業の全活動の能率を示すもので、この比率が高いほど経営状況は良好である。

(注) 利用料金制による指定管理者制度を導入しているため、収益は市にはなく、上記の比率は経営分析の参考データとして算出している。

6 むすび

以上が、令和3年度病院事業会計の決算審査の概要である。

東近江市立能登川病院は、平成27年4月に指定管理者制度（利用料金制）を導入し、102床の一般急性期病院として地域医療の中軸を担い運営されている。また、平成31年4月に「昂会アイセンター」を開設し、市民が身近な病院で最先端の設備を備えた眼科治療を受けられる体制が整えられている。

施設整備については、令和3年10月に隣接する旧能登川保健センターを病院として活用することとし、拡張工事を経て、眼科アイセンター及びリハビリテーションを中心とした能登川病院新館として整備された。また、前年度不在となっていた整形外科の常勤医師を2名確保し、診療体制の充実を図られた。その結果、整形外科の入院患者数は前年度に比べて5,779人（皆増）増加、外来患者数は2,773人（92.7%）と大きく増加している。常勤医師は21名体制となり、診療科全体でも、入院患者数は3,098人（15.1%）増加、外来患者数は8,565人（15.9%）増加している。これは常勤医師の確保と眼科アイセンター拡張工事による高度医療体制の確保及び新型コロナウイルス感染症拡大による受診控えの改善によるものである。医師確保は容易ではないが、医師数の増減は患者数の増減にも大きく影響するので、安定した医療体制づくりを引き続き指定管理者に対し要望されたい。

病院事業収益については、指定管理者制度における利用料金制を導入しているため診療費等の医業収益はなく、医業外収益については、120,841,422円（税抜。以下同じ。）で、前年度と比べて17,110,268円（12.4%）減少している。これは主に他会計補助金（運営補助金）の減少によるものである。

病院事業費用については、医業費用が77,472,772円で、前年度に比べて14,621,933円（15.9%）減少している。これは器械備品除却費の資産減耗費と医業費用の大半を占める減価償却費の減少によるものである。医業外費用は、33,556,641円で、前年度に比べて6,806,591円（16.9%）減少している。これは企業債利息の減少によるものである。

これらの結果、当年度純利益が9,812,009円となり、前年度の累積欠損金をわずかながら減らすことができている。

資本金収入は298,259,000円で前年度と比べて大きく増加している。これは能登川病院拡張工事に伴う企業債163,000,000円及び企業債償還元金分の他会計出資金135,259,000円が増加したためである。

資本金支出は406,319,627円で前年度に比べて大きく増加している。これは能登川病院拡張工事等に伴う病院改良費187,338,800円及び企業債償還金218,980,827円が増加したためである。

また、未収金は、3,530,650円で、その内3,045,650円が過年度の診療一部負担金の未収金となっている。引き続き適正な手続きにより早期に回収できるよう努められたい。

ワクチン接種の普及により新型コロナウイルス感染状況は減少傾向にあるものの、基本的な感染対策の実践が求められている。引き続き指定管理者と連携を密にし、地域に必要な医療が継続的かつ安定的に提供されることを望むものである。

決 算 審 査 資 料

水道事業会計.....	99
下水道事業会計.....	105
病院事業会計.....	111

決算審査資料（別表）

目 次

水道別表 1	比較損益計算書	・ ・ ・ ・ ・	99
水道別表 2	比較貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・	101
水道別表 3	事業費用節別支出状況調	・ ・ ・ ・ ・	103
水道別表 4	資本の収支比較表	・ ・ ・ ・ ・	104
水道別表 5	固定資産明細書	・ ・ ・ ・ ・	104
下水道別表 1	比較損益計算書	・ ・ ・ ・ ・	105
下水道別表 2	比較貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・	107
下水道別表 3	事業費用節別支出状況調	・ ・ ・ ・ ・	109
下水道別表 4	資本の収支比較表	・ ・ ・ ・ ・	110
下水道別表 5	固定資産明細書	・ ・ ・ ・ ・	110
病院別表 1	比較損益計算書	・ ・ ・ ・ ・	111
病院別表 2	比較貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・	113
病院別表 3	事業費用節別支出状況調	・ ・ ・ ・ ・	115
病院別表 4	資本の収支比較表	・ ・ ・ ・ ・	116
病院別表 5	固定資産明細書	・ ・ ・ ・ ・	116

水道別表 1

比 較 損 益

収益の部						
科 目	令和 3 年度		令和 2 年度		比較増減	前年 度比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営業収益	1,867,913,750	88.7	1,877,840,642	87.4	△ 9,926,892	99.5
給水収益	1,788,357,031	84.9	1,793,598,089	83.5	△ 5,241,058	99.7
受託工事収益	5,623,421	0.3	18,719,168	0.9	△ 13,095,747	30.0
その他営業収益	73,933,298	3.5	65,523,385	3.0	8,409,913	112.8
営業外収益	239,285,399	11.3	271,036,895	12.6	△ 31,751,496	88.3
受取利息及び 配当金	3,489,677	0.2	4,017,283	0.2	△ 527,606	86.9
他会計補助金	40,000,000	1.9	73,809,148	3.4	△ 33,809,148	54.2
長期前受金戻入	161,850,393	7.6	162,249,525	7.5	△ 399,132	99.8
資本費繰入収益	23,332,531	1.1	27,218,826	1.3	△ 3,886,295	85.7
雑収益	4,680,877	0.2	3,742,113	0.2	938,764	125.1
他会計負担金	5,931,921	0.3	0	－	5,931,921	皆増
合 計	2,107,199,149	100.0	2,148,877,537	100.0	△ 41,678,388	98.1

計 算 書

(単位：円・%)

費用の部						
科 目	令和 3 年度		令和 2 年度		比較増減	前年 度比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営業費用	1,740,180,874	97.4	1,786,214,011	97.1	△ 46,033,137	97.4
原水及び浄水費	876,193,161	49.0	912,810,996	49.6	△ 36,617,835	96.0
配水及び給水費	90,612,350	5.1	96,314,173	5.2	△ 5,701,823	94.1
受託工事費	8,873,000	0.5	15,549,000	0.9	△ 6,676,000	57.1
業務及び総係費	187,379,560	10.5	184,359,160	10.0	3,020,400	101.6
減価償却費	565,737,923	31.6	568,074,750	30.9	△ 2,336,827	99.6
資産減耗費	10,003,990	0.6	7,164,161	0.4	2,839,829	139.6
その他営業費用	1,380,890	0.1	1,941,771	0.1	△ 560,881	71.1
営業外費用	47,820,060	2.6	52,242,344	2.8	△ 4,422,284	91.5
支払利息及び 企業債取扱諸費	47,307,926	2.6	51,670,657	2.8	△ 4,362,731	91.6
雑支出	512,134	0.0	571,687	0.0	△ 59,553	89.6
特別損失	815,025	0.0	1,177,369	0.1	△ 362,344	69.2
その他特別損失	815,025	0.0	1,177,369	0.1	△ 362,344	69.2
合 計	1,788,815,959	100.0	1,839,633,724	100.0	△ 50,817,765	97.2
当年度純利益	318,383,190	—	309,243,813	—	9,139,377	103.0

水道別表 2

比 較 貸 借

資産の部						
科 目	令和 3 年度		令和 2 年度		比較増減	前年 度比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固定資産	12,062,051,498	72.0	12,175,105,734	73.4	△ 113,054,236	99.1
有形固定資産	12,033,667,759	71.8	12,134,807,695	73.2	△ 101,139,936	99.2
土地	275,865,442	1.6	275,865,442	1.7	0	100.0
建物	228,765,917	1.5	238,093,059	1.5	△ 9,327,142	96.1
構築物	11,329,844,919	67.6	11,408,183,753	68.8	△ 78,338,834	99.3
機械及び装置	175,854,056	1.0	183,780,200	1.1	△ 7,926,144	95.7
車両及び運搬具	5,720,268	0.0	5,793,384	0.0	△ 73,116	98.7
工具器具及び備品	3,537,757	0.0	5,111,857	0.0	△ 1,574,100	69.2
その他 有形固定資産	14,079,400	0.1	17,980,000	0.1	△ 3,900,600	78.3
無形固定資産	28,383,739	0.2	40,298,039	0.2	△ 11,914,300	70.4
施設利用権	6,071,739	0.1	6,830,039	0.0	△ 758,300	88.9
リース資産	22,312,000	0.1	33,468,000	0.2	△ 11,156,000	66.7
流動資産	4,692,757,087	28.0	4,412,923,724	26.6	279,833,363	106.3
現金預金	4,527,159,072	27.0	4,260,667,364	25.7	266,491,708	106.3
未収金	127,448,205	0.8	119,699,915	0.7	7,748,290	106.5
貸倒引当金	△ 1,634,296	0.0	△ 1,607,336	0.0	△ 26,960	-
貯蔵品	39,184,106	0.2	33,563,781	0.2	5,620,325	116.7
その他流動資産	600,000	0.0	600,000	0.0	0	100.0
資 産 合 計	16,754,808,585	100.0	16,588,029,458	100.0	166,779,127	101.0

対 照 表

(単位：円・%)

負債及び資本の部						
科 目	令和3年度		令和2年度		比較増減	前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固定負債	2,807,383,716	16.7	2,899,572,315	17.5	△ 92,188,599	96.8
企業債	2,545,930,295	15.2	2,621,997,735	15.8	△ 76,067,440	97.1
リース債務	7,521,369	0.0	18,754,658	0.1	△ 11,233,289	40.1
引当金	253,932,052	1.5	258,819,922	1.6	△ 4,887,870	98.1
流動負債	902,419,265	5.4	926,362,722	5.6	△ 23,943,457	97.4
企業債	243,067,440	1.4	229,939,535	1.4	13,127,905	105.7
リース債務	11,233,289	0.1	11,175,048	0.1	58,241	100.5
未払金	635,884,536	3.8	672,590,139	4.0	△ 36,705,603	94.5
前受金	30,000	0.0	30,000	0.0	0	100.0
賞与引当金	9,504,000	0.1	9,928,000	0.1	△ 424,000	95.7
その他流動負債	2,700,000	0.0	2,700,000	0.0	0	100.0
繰延収益	3,433,384,018	20.5	3,504,290,411	21.1	△ 70,906,393	98.0
長期前受金	7,662,764,171	45.7	7,581,321,516	45.7	81,442,655	101.1
収益化累計額	△ 4,229,380,153	△ 25.2	△ 4,077,031,105	△ 24.6	△ 152,349,048	-
負債合計	7,143,186,999	42.6	7,330,225,448	44.2	△ 187,038,449	97.4
資本金	4,365,470,566	26.1	4,330,036,180	26.1	35,434,386	100.8
自己資本金	4,365,470,566	26.1	4,330,036,180	26.1	35,434,386	100.8
剰余金	5,246,151,020	31.3	4,927,767,830	29.7	318,383,190	106.5
資本剰余金	3,041,841,812	18.1	3,041,841,812	18.8	0	100.0
利益剰余金	2,204,309,208	13.2	1,885,926,018	11.4	318,383,190	116.9
資本合計	9,611,621,586	57.4	9,257,804,010	55.8	353,817,576	103.8
負債・資本合計	16,754,808,585	100.0	16,588,029,458	100.0	166,779,127	101.0

水道別表 3

事業費用節別支出状況調

(単位：円・%)

科 目	令和3年度		令和2年度		比較増減	前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
給 料	66,553,579	3.7	61,288,800	3.3	5,264,779	108.6
手 当	29,778,523	1.7	27,104,328	1.5	2,674,195	109.9
報 酬	162,000	0.0	76,000	0.0	86,000	213.2
法定福利費	21,246,018	1.2	20,076,150	1.1	1,169,868	105.8
旅 費	41,802	0.0	12,729	0.0	29,073	328.4
退職給付費用	6,443,698	0.4	10,064,428	0.5	△ 3,620,730	64.0
報 償 費	0	0.0	0	0.0	0	-
被 服 費	121,446	0.0	126,301	0.0	△ 4,855	96.2
備 消 品 費	3,277,466	0.2	3,729,895	0.2	△ 452,429	87.9
燃 料 費	987,943	0.1	753,738	0.0	234,205	131.1
光 熱 水 費	1,138,030	0.1	947,524	0.1	190,506	120.1
印刷製本費	2,005,382	0.1	2,078,519	0.1	△ 73,137	96.5
通信運搬費	15,122,206	0.8	14,884,717	0.8	237,489	101.6
広 告 費	69,092	0.0	69,092	0.0	0	100.0
委 託 料	173,637,313	9.7	178,702,708	9.7	△ 5,065,395	97.2
手 数 料	5,050,232	0.3	4,983,116	0.3	67,116	101.3
使用料及び賃借料	2,920,710	0.2	2,375,776	0.1	544,934	122.9
修 繕 費	63,265,286	3.5	89,167,199	4.8	△ 25,901,913	71.0
路面復旧費	6,604,000	0.4	2,968,000	0.2	3,636,000	222.5
工事請負費	8,873,000	0.5	14,909,000	0.8	△ 6,036,000	59.5
補 償 費	0	0.0	5,000	0.0	△ 5,000	皆減
研 修 費	174,215	0.0	267,884	0.0	△ 93,669	65.0
食 料 費	3,025	0.0	0	0.0	3,025	皆増
公 課 費	144,500	0.0	134,200	0.0	10,300	107.7
動 力 費	52,108,350	2.9	46,898,473	2.7	5,209,877	111.1
薬 品 費	1,066,799	0.0	1,140,030	0.1	△ 73,231	93.6
材 料 費	4,778,140	0.3	8,257,223	0.5	△ 3,479,083	57.9
負 担 金	719,891	0.0	682,207	0.0	37,684	105.5
保 険 料	3,342,312	0.2	3,343,477	0.2	△ 1,165	100.0
受 水 費	684,287,113	38.3	704,615,815	38.3	△ 20,328,702	97.1
有形固定資産減価償却費	553,823,623	31.0	556,160,450	30.2	△ 2,336,827	99.6
無形固定資産減価償却費	11,914,300	0.7	11,914,300	0.7	0	100.0
固定資産除却費	10,003,990	0.6	7,164,161	0.4	2,839,829	139.6
材料売却原価	776,130	0.0	795,590	0.0	△ 19,460	97.6
その他営業費用雑支出	604,760	0.0	1,146,181	0.1	△ 541,421	52.8
企業債利息	47,178,974	2.6	51,483,764	2.8	△ 4,304,790	91.6
リース利息	128,952	0.0	186,893	0.0	△ 57,941	69.0
消費税調整額	512,134	0.0	571,687	0.0	△ 59,553	89.6
賞与引当金繰入額	7,613,000	0.4	7,846,000	0.4	△ 233,000	97.0
貸倒引当金繰入額	1,523,000	0.1	1,525,000	0.1	△ 2,000	99.9
その他特別損失	815,025	0.0	1,177,369	0.1	△ 362,344	69.2
合 計	1,788,815,959	100.0	1,839,633,724	100.0	△ 50,817,765	97.2

水道別表 4

資本的収支比較表

(単位：円・%)

科 目	令和 3 年度		令和 2 年度		比較増減	前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
資本的収入	247,480,386	100.0	321,994,385	100.0	△ 74,513,999	76.9
企業債	167,000,000	67.5	251,200,000	78.0	△ 84,200,000	66.5
出資金	35,434,386	14.3	25,202,385	7.8	10,232,001	140.6
加入金	40,088,000	16.2	36,136,000	11.2	3,952,000	110.9
補助金	3,700,000	1.5	9,456,000	3.0	△ 5,756,000	39.1
他会計負担金	1,258,000	0.5	0	-	1,258,000	皆増
資本的支出	658,798,264	100.0	673,450,837	100.0	△ 14,652,573	97.8
建設改良費	428,858,729	65.1	447,608,928	66.5	△ 18,750,199	95.8
企業債償還金	229,939,535	34.9	225,841,909	33.5	4,097,626	101.8

水道別表 5

固定資産明細書

(1)有形固定資産

(単位：円)

17有形固定資産

（単位：千円）

資産の種類	年度当初		資産増加額	減価償却 累計増加額	年度末	
	資産残高	減価償却 未 済 高			資産残高	減価償却 未 済 高
			資産減少額	減価償却 累計減少額		
土 地	275,865,442	275,865,442	0 0	0 0	275,865,442	275,865,442
建 物	483,723,591	238,093,059	0 0	9,327,142 0	483,723,591	228,765,917
構 築 物	23,851,736,028	11,408,183,753	448,732,379 29,311,167	525,585,488 27,825,442	24,271,157,240	11,329,844,919
機械及び 装置	892,344,242	183,780,200	12,379,520 17,060,071	11,878,099 8,632,506	887,663,691	175,854,056
車両及び 運搬具	39,649,908	5,793,384	1,575,778 1,814,000	1,558,194 1,723,300	39,411,686	5,720,268
工具器具 及び備品	34,900,677	5,111,857	0 0	1,574,100 0	34,900,677	3,537,757
その他有形 固定資産	21,670,000	17,980,000	0 0	3,900,600 0	21,670,000	14,079,400
合 計	25,599,889,888	12,134,807,695	462,687,677 48,185,238	553,823,623 38,181,248	26,014,392,327	12,033,667,759

(2)無形固定資産

(単位：円)

資産の種類	年度当初 資産残高	資産増加額	減価償却額	年 度 末 資 産 残 高
		資産減少額		
施設利用権	6,830,039	0	758,300	6,071,739
リース資産	33,468,000	0	11,156,000	22,312,000
合 計	40,298,039	0	11,914,300	28,383,739

下水道別表 1

比 較 損 益

収益の部						
科 目	令和 3 年度		令和 2 年度		比較増減	前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営業収益	1,509,816,618	55.0	1,486,960,233	55.5	22,856,385	101.5
下水道使用料	1,507,228,818	54.9	1,485,512,933	55.4	21,715,885	101.5
受託工事収益	2,236,000	0.1	970,000	0.1	1,266,000	230.5
その他営業収益	351,800	0.0	477,300	0.0	△ 125,500	73.7
営業外収益	1,173,781,643	42.7	1,192,089,884	44.5	△ 18,308,241	98.5
受取利息及び配当金	362,556	0.0	544,892	0.0	△ 182,336	66.5
他会計補助金	397,854,000	14.5	437,060,000	16.3	△ 39,206,000	91.0
長期前受金戻入	775,515,266	28.2	754,395,316	28.2	21,119,950	102.8
雑収益	49,821	0.0	89,676	0.0	△ 39,855	55.6
特別利益	63,929,762	2.3	842,404	0.0	63,087,358	著増
その他特別利益	63,929,762	2.3	842,404	0.0	63,087,358	著増
合 計	2,747,528,023	100.0	2,679,892,521	100.0	67,635,502	102.5

計 算 書

(単位：円・%)

費用の部						
科 目	令和 3 年度		令和 2 年度		比較増減	前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営業費用	2, 293, 372, 743	86. 7	2, 258, 148, 599	85. 4	35, 224, 144	101. 6
かんきょひ 管渠費	116, 855, 922	4. 4	121, 327, 608	4. 6	△ 4, 471, 686	96. 3
業務及び総係費	139, 539, 516	5. 3	139, 722, 180	5. 3	△ 182, 664	99. 9
流域下水道維持 管理負担金	495, 783, 327	18. 7	481, 604, 240	18. 2	14, 179, 087	102. 9
減価償却費	1, 533, 417, 074	58. 0	1, 512, 227, 436	57. 2	21, 189, 638	101. 4
資産減耗費	6, 739, 992	0. 3	2, 096, 549	0. 1	4, 643, 443	321. 5
その他営業費用	1, 036, 912	0. 0	1, 170, 586	0. 0	△ 133, 674	88. 6
営業外費用	350, 951, 530	13. 3	386, 750, 153	14. 6	△ 35, 798, 623	90. 7
支払利息及び 企業債取扱諸費	349, 051, 768	13. 2	384, 735, 912	14. 5	△ 35, 684, 144	90. 7
雑支出	1, 899, 762	0. 1	2, 014, 241	0. 1	△ 114, 479	94. 3
合 計	2, 644, 324, 273	100. 0	2, 644, 898, 752	100. 0	△ 574, 479	100. 0
当年度純利益	103, 203, 750	－	34, 993, 769	－	68, 209, 981	294. 9

下水道別表 2

比 較 貸 借

資産の部						
科 目	令和 3 年度		令和 2 年度		比較増減	前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固定資産	46,083,981,020	98.3	46,541,768,502	98.5	△ 457,787,482	99.0
有形固定資産	41,064,369,844	87.6	41,396,392,666	87.6	△ 332,022,822	99.2
土地	168,816	0.0	168,816	0.0	0	100.0
構築物	40,579,124,480	86.6	40,890,282,015	86.5	△ 311,157,535	99.2
機械及び装置	472,275,609	1.0	494,226,021	1.1	△ 21,950,412	95.6
車両及び運搬具	983,256	0.0	476,860	0.0	506,396	206.2
工具器具及び備品	1,707,683	0.0	1,128,954	0.0	578,729	151.3
建設仮勘定	10,110,000	0.0	10,110,000	0.0	0	100.0
無形固定資産	4,578,977,562	9.8	4,712,155,778	10.0	△ 133,178,216	97.2
施設利用権	4,578,977,562	9.8	4,712,155,778	10.0	△ 133,178,216	97.2
投資その他資産	440,633,614	0.9	433,220,058	0.9	7,413,556	101.7
基金	440,633,614	0.9	433,220,058	0.9	7,413,556	101.7
流動資産	815,826,557	1.7	724,107,533	1.5	91,719,024	112.7
現金預金	486,044,595	1.0	292,705,712	0.6	193,338,883	166.1
未収金	333,194,725	0.7	433,286,919	0.9	△ 100,092,194	76.9
貸倒引当金	△ 3,412,763	0.0	△ 1,885,098	0.0	△ 1,527,665	181.0
資 産 合 計	46,899,807,577	100.0	47,265,876,035	100.0	△ 366,068,458	99.2

対 照 表

(単位：円・％)

負債及び資本の部						
科 目	令和３年度		令和２年度		比較増減	前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固定負債	20,254,602,339	43.1	21,353,624,725	45.2	△ 1,099,022,386	94.9
企業債	20,235,984,346	43.1	21,338,058,608	45.2	△ 1,102,074,262	94.8
引当金	18,617,993	0.0	15,566,117	0.0	3,051,876	119.6
流動負債	2,533,961,491	5.4	2,473,011,019	5.2	60,950,472	102.5
企業債	2,092,545,982	4.5	2,083,684,400	4.4	8,861,582	100.4
未払金	427,681,292	0.9	381,530,911	0.8	46,150,381	112.1
賞与引当金	7,666,077	0.0	7,701,908	0.0	△ 35,831	99.5
その他流動負債	6,068,140	0.0	93,800	0.0	5,974,340	著増
繰延収益	23,013,874,789	49.1	22,445,075,083	47.5	568,799,706	102.5
長期前受金	26,681,335,534	56.9	25,340,210,229	53.6	1,341,125,305	105.3
収益化累計額	△ 3,667,460,745	△ 7.8	△ 2,895,135,146	△ 6.1	△ 772,325,599	126.7
負債合計	45,802,438,619	97.6	46,271,710,827	97.9	△ 469,272,208	99.0
資本金	832,663,750	1.8	832,663,750	1.8	0	100.0
自己資本金	832,663,750	1.8	832,663,750	1.8	0	100.0
剰余金	264,705,208	0.6	161,501,458	0.3	103,203,750	163.9
資本剰余金	130,833	0.0	130,833	0.0	0	100.0
利益剰余金	264,574,375	0.6	161,370,625	0.3	103,203,750	164.0
資本合計	1,097,368,958	2.4	994,165,208	2.1	103,203,750	110.4
負債・資本合計	46,899,807,577	100.0	47,265,876,035	100.0	△ 366,068,458	99.2

下水道別表 3

事業費用節別支出状況調

(単位：円・%)

科 目	令和3年度		令和2年度		比較増減	前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
給 料	46,597,328	1.8	47,867,088	1.8	△ 1,269,760	97.3
手 当	21,595,965	0.8	21,247,677	0.8	348,288	101.6
報 酬	58,000	0.0	66,000	0.0	△ 8,000	87.9
法定福利費	14,841,302	0.6	15,326,128	0.6	△ 484,826	96.8
旅 費	1,237	0.0	6,947	0.0	△ 5,710	17.8
退職給付費用	4,200,000	0.2	4,200,000	0.2	0	100.0
報 償 費	289,250	0.0	628,170	0.0	△ 338,920	46.0
被 服 費	82,631	0.0	65,325	0.0	17,306	126.5
備用品費	1,550,651	0.1	1,612,232	0.1	△ 61,581	96.2
燃 料 費	385,347	0.0	334,795	0.0	50,552	115.1
光熱水費	538,601	0.0	444,175	0.0	94,426	121.3
印刷製本費	538,600	0.0	479,075	0.0	59,525	112.4
通信運搬費	5,980,446	0.2	5,663,614	0.2	316,832	105.6
委 託 料	47,817,330	1.8	58,073,435	2.2	△ 10,256,105	82.3
手 数 料	107,670	0.0	66,624	0.0	41,046	161.6
使 用 料	1,446,652	0.1	882,801	0.0	563,851	163.9
賃 借 料	39,600	0.0	85,600	0.0	△ 46,000	46.3
修 繕 費	34,162,375	1.3	26,056,599	1.0	8,105,776	131.1
動 力 費	15,591,903	0.6	15,167,553	0.6	424,350	102.8
材 料 費	876,840	0.0	2,479,760	0.1	△ 1,602,920	35.4
公 課 費	16,900	0.0	21,400	0.0	△ 4,500	79.0
工事請負費	797,000	0.0	3,326,000	0.1	△ 2,529,000	24.0
研 修 費	115,637	0.0	87,001	0.0	28,636	132.9
負 担 金	50,620,645	1.9	48,973,927	1.9	1,646,718	103.4
保 険 料	533,528	0.0	536,862	0.0	△ 3,334	99.4
有形固定資産減価償却費	1,331,737,769	50.4	1,312,859,742	49.6	18,878,027	101.4
無形固定資産減価償却費	201,679,305	7.6	199,367,694	7.5	2,311,611	101.2
固定資産除却費	6,739,992	0.3	2,096,549	0.1	4,643,443	321.5
流域下水道維持管理負担金	495,783,327	18.7	481,604,240	18.2	14,179,087	102.9
その他営業費用雑支出	1,036,912	0.0	1,170,586	0.0	△ 133,674	88.6
企業債利息	349,051,768	13.2	384,735,912	14.6	△ 35,684,144	90.7
その他営業外費用雑支出	1,899,762	0.1	2,014,241	0.1	△ 114,479	94.3
賞与引当金繰入額	5,490,000	0.2	5,576,000	0.2	△ 86,000	98.5
貸倒引当金繰入額	2,120,000	0.1	1,775,000	0.1	345,000	119.4
合 計	2,644,324,273	100.0	2,644,898,752	100.0	△ 574,479	100.0

下水道別表 4

資本的収支比較表

(単位：円・%)

科 目	令和 3 年度		令和 2 年度		比較増減	前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
資本的収入	1,755,518,990	100.0	1,803,779,680	100.0	△ 48,260,690	97.3
企業債	965,900,000	55.0	951,000,000	52.7	14,900,000	101.6
工事負担金	7,371,990	0.4	10,842,680	0.6	△ 3,470,690	68.0
国庫補助金	157,050,000	9.0	155,550,000	8.6	1,500,000	101.0
県補助金	7,051,000	0.4	6,447,000	0.4	604,000	109.4
他会計補助金	618,146,000	35.2	679,940,000	37.7	△ 61,794,000	90.9

科 目	令和 3 年度		令和 2 年度		比較増減	前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
資本的支出	2,546,310,586	100.0	2,523,550,349	100.0	22,760,237	100.9
建設改良費	441,058,183	17.3	444,812,377	17.6	△ 3,754,194	99.2
固定資産購入費	1,493,843	0.1	781,440	0.0	712,403	191.2
企業債償還金	2,096,345,004	82.3	2,071,509,532	82.1	24,835,472	101.2
基金繰入支出	7,413,556	0.3	6,447,000	0.3	966,556	115.0

下水道別表 5

固定資産明細書

(1)有形固定資産

(単位：円)

（単位：円）						
資産の種類	年度当初		資産増加額	減価償却 累計増加額	年度末	
	資産残高	減価償却 未 済 高			資産残高	減価償却 未 済 高
			資産減少額	減価償却 累計減少額		
土 地	168, 816	168, 816	0	0	168, 816	168, 816
			0	0		
構 築 物	45, 760, 470, 670	40, 890, 282, 015	971, 202, 538	1, 275, 621, 498	46, 724, 209, 124	40, 579, 124, 480
			7, 464, 084	725, 509		
機械及び 装置	758, 724, 560	494, 226, 021	33, 758, 558	55, 708, 970	792, 483, 118	472, 275, 609
			0	0		
車両及び 運搬具	1, 722, 458	476, 860	713, 843	206, 030	2, 407, 968	983, 256
			28, 333	26, 916		
工具器具 及び備品	1, 361, 540	1, 128, 954	780, 000	201, 271	2, 141, 540	1, 707, 683
			0	0		
建設仮勘定	10, 110, 000	10, 110, 000	0	0	10, 110, 000	10, 110, 000
			0	0		
合 計	46, 532, 558, 044	41, 396, 392, 666	1, 006, 454, 939	1, 331, 737, 769	47, 531, 520, 566	41, 064, 369, 844
			7, 492, 417	752, 425		

(2)無形固定資産

(単位：円)

資産の種類	年度当初 資産残高	資産増加額	当 年 度 減価償却高	年 度 末 資産残高
		資産減少額		
施設利用権	4,712,155,778	68,501,089	201,679,305	4,578,977,562
合 計	4,712,155,778	68,501,089	201,679,305	4,578,977,562

病院別表 1

比 較 損 益

収益の部						
科 目	令和 3 年度		令和 2 年度		比較増減	前年 度比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
医業外収益	120,841,422	100.0	137,951,690	100.0	△ 17,110,268	87.6
受取利息配当金	2,356	0.0	2,174	0.0	182	108.4
補助金	98,345,000	81.4	110,287,000	80.0	△ 11,942,000	89.2
負担金交付金	17,284,000	14.3	21,818,000	15.8	△ 4,534,000	79.2
長期前受金戻入	5,210,066	4.3	5,844,516	4.2	△ 634,450	89.1
その他医業外収益	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	120,841,422	100.0	137,951,690	100.0	△ 17,110,268	87.6

計 算 書

(単位：円・%)

費用の部						
科 目	令和 3 年度		令和 2 年度		比較増減	前年 度比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
医業費用	77,472,772	69.8	92,094,705	69.5	△ 14,621,933	84.1
経費	3,640,878	3.3	4,278,877	3.2	△ 637,999	85.1
減価償却費	73,351,864	66.1	77,121,780	58.2	△ 3,769,916	95.1
資産減耗費	480,030	0.4	10,694,048	8.1	△ 10,214,018	著減
医業外費用	33,556,641	30.2	40,363,232	30.5	△ 6,806,591	83.1
支払利息及び 企業債取扱諸費	25,982,648	23.4	32,794,742	24.8	△ 6,812,094	79.2
繰延勘定償却	7,422,384	6.7	7,422,388	5.6	△ 4	100.0
雑支出	151,609	0.1	146,102	0.1	5,507	103.8
合 計	111,029,413	100.0	132,457,937	100.0	△ 21,428,524	83.8
当年度純利益	9,812,009	-	5,493,753	-	4,318,256	178.6

病院別表 2

比 較 貸 借

資産の部						
科 目	令和 3 年度		令和 2 年度		比較増減	前年 度比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固定資産	2, 662, 360, 357	97. 6	2, 039, 549, 678	95. 8	622, 810, 679	130. 5
有形固定資産	2, 628, 420, 881	96. 4	2, 015, 218, 618	94. 6	613, 202, 263	130. 4
土地	401, 223, 182	14. 7	296, 567, 282	13. 9	104, 655, 900	135. 3
建物	1, 620, 354, 060	59. 4	1, 232, 538, 674	57. 9	387, 815, 386	131. 5
構築物	540, 713, 300	19. 9	417, 481, 393	19. 6	123, 231, 907	129. 5
器械備品	60, 750, 339	2. 2	68, 631, 269	3. 2	△ 7, 880, 930	88. 5
建設仮勘定	5, 380, 000	0. 2	0	0. 0	5, 380, 000	皆増
無形固定資産	3, 294, 900	0. 1	3, 294, 900	0. 2	0	100. 0
施設利用権	3, 294, 900	0. 1	3, 294, 900	0. 2	0	100. 0
投資その他の資産	30, 644, 576	1. 1	21, 036, 160	1. 0	9, 608, 416	145. 7
長期前払消費税	30, 644, 576	1. 1	21, 036, 160	1. 0	9, 608, 416	145. 7
流動資産	67, 139, 463	2. 4	89, 774, 469	4. 2	△ 22, 635, 006	74. 8
現預金	64, 808, 663	2. 4	86, 605, 669	4. 1	△ 21, 797, 006	74. 8
未収金	3, 530, 650	0. 1	4, 213, 650	0. 2	△ 683, 000	83. 8
未収金貸倒引当金	△ 1, 199, 850	△ 0. 1	△ 1, 044, 850	△ 0. 1	△ 155, 000	114. 8
資 産 合 計	2, 729, 499, 820	100. 0	2, 129, 324, 147	100. 0	600, 175, 673	128. 2

対 照 表

(単位：円・%)

負債及び資本の部						
科 目	令和3年度		令和2年度		比較増減	前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固定負債	788,410,988	28.9	851,473,748	40.0	△ 63,062,760	92.6
企業債	783,551,653	28.7	846,614,413	39.8	△ 63,062,760	92.6
引当金	4,859,335	0.2	4,859,335	0.2	0	100.0
流動負債	227,054,640	8.3	220,403,307	10.4	6,651,333	103.0
企業債	226,062,760	8.3	218,980,827	10.3	7,081,933	103.2
未払金	991,880	0.0	1,422,480	0.1	△ 430,600	69.7
繰延収益	558,311,521	20.4	151,451,330	7.1	406,860,191	368.6
長期前受金	783,720,257	28.7	371,650,000	17.4	412,070,257	210.9
長期前受金 収益化累計額	△ 225,408,736	△ 8.3	△ 220,198,670	△ 10.3	△ 5,210,066	102.4
負債合計	1,573,777,149	57.6	1,223,328,385	57.5	350,448,764	128.6
資本金	1,201,815,092	44.0	1,066,556,092	50.1	135,259,000	112.7
資本金	1,201,815,092	44.0	1,066,556,092	50.1	135,259,000	112.7
剰余金	△ 46,092,421	△ 1.6	△ 160,560,330	△ 7.6	114,467,909	28.7
資本剰余金	110,655,900	4.1	6,000,000	0.3	104,655,900	著増
利益剰余金	△ 156,748,321	△ 5.7	△ 166,560,330	△ 7.9	9,812,009	94.1
資本合計	1,155,722,671	42.4	905,995,762	42.5	249,726,909	127.6
負債・資本合計	2,729,499,820	100.0	2,129,324,147	100.0	600,175,673	128.2

事業費用節別支出状況調

(単位：円・%)

科 目	令和 3 年度		令和 2 年度		比較増減	前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
消耗品費	6,935	0.0	32,432	0.0	△ 25,497	21.4
印刷製本費	38,500	0.0	38,500	0.0	0	100.0
保険料	1,484,789	1.4	1,485,858	1.1	△ 1,069	99.9
通信運搬費	0	0.0	2,214	0.0	△ 2,214	皆減
委託料	921,600	0.8	911,600	0.7	10,000	101.1
諸会費	538,454	0.5	476,273	0.4	62,181	113.1
手数料	10,600	0.0	0	0.0	10,600	皆増
貸倒引当金繰入額	155,000	0.2	214,000	0.2	△ 59,000	72.4
負担金補助及び交付金	485,000	0.4	1,118,000	0.8	△ 633,000	43.4
建物減価償却費	41,003,661	36.9	41,003,661	31.0	0	100.0
構築物減価償却費	24,947,303	22.5	24,947,303	18.8	0	100.0
器械備品減価償却費	7,400,900	6.7	11,170,816	8.4	△ 3,769,916	66.3
固定資産除却費	480,030	0.4	10,694,048	8.1	△ 10,214,018	著減
企業債利息	25,982,648	23.4	32,794,742	24.8	△ 6,812,094	79.2
長期前払消費税償却	7,422,384	6.7	7,422,388	5.6	△ 4	100.0
雑支出	151,609	0.1	146,102	0.1	5,507	103.8
合 計	111,029,413	100.0	132,457,937	100.0	△ 21,428,524	83.8

病院別表 4

資本的収支比較表

(単位：円・%)

科 目	令和 3 年度		令和 2 年度		比較増減	前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
資本的収入	298,259,000	100.0	36,013,000	100.0	262,246,000	828.2
企業債	163,000,000	54.7	0	0.0	163,000,000	皆増
出資金	135,259,000	45.3	36,013,000	100.0	99,246,000	375.6

科 目	令和 3 年度		令和 2 年度		比較増減	前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
資本的支出	406,319,627	100.0	164,910,234	100.0	241,409,393	246.4
建設改良費	187,338,800	46.1	0	0.0	187,338,800	皆増
企業債償還金	218,980,827	53.9	164,910,234	100.0	54,070,593	132.8

病院別表 5

固定資産明細書

(1)有形固定資産

(単位：円)

(単位：円)						
資産の種類	年度当初		資産増加額	減価償却 累計増加額	年度末	
	資産残高	減価償却 未 済 高		資産減少額	減価償却 累計減少額	資産残高
土 地	296, 567, 282	296, 567, 282	104, 655, 900	0	401, 223, 182	401, 223, 182
			0	0		
建 物	2, 165, 531, 064	1, 232, 538, 674	428, 819, 047	41, 003, 661	2, 594, 350, 111	1, 620, 354, 060
			0	0		
構 築 物	1, 003, 808, 308	417, 481, 393	148, 179, 210	24, 947, 303	1, 151, 987, 518	540, 713, 300
			0	0		
器械備品	518, 622, 239	68, 631, 269	0	7, 400, 900	513, 821, 939	60, 750, 339
			4, 800, 300	4, 320, 270		
建設仮勘定	0	0	170, 308, 000	0	5, 380, 000	5, 380, 000
			164, 928, 000	0		
合 計	3, 984, 528, 893	2, 015, 218, 618	851, 962, 157	73, 351, 864	4, 666, 762, 750	2, 628, 420, 881
			169, 728, 300	4, 320, 270		

(2)無形固定資産

(単位：円)

資産の種類	年度当初 資産残高	資産増加額	当 年 度 減価償却高	年 度 末 資産残高
		資産減少額		
上下水道施設利用権	3,294,900	0 0	0	3,294,900
合 計	3,294,900	0 0	0	3,294,900

(3)投資その他の資産

(単位：円)

資産の種類	年度当初 資産残高	資産増加額	当 年 度 減価償却高	年 度 末 資産残高
		資産減少額		
長期前払消費税	21,036,160	17,030,800 0	7,422,384	30,644,576
合 計	21,036,160	17,030,800 0	7,422,384	30,644,576

